

国づくりと研修

40

1987・10

対談 **東京をめぐる視点**

長谷川徳之輔／尾原重男

提言 **地方にとって、東京にとって“東京”とは何か**

▼ 石田名香雄・細川護熙・河原一郎

論文 **地域活性化への視点**

内野健一

報告 **変貌するまち“かわさき”**

斎木敏雄

鼎談

故・鈴木雅次先生を偲んで

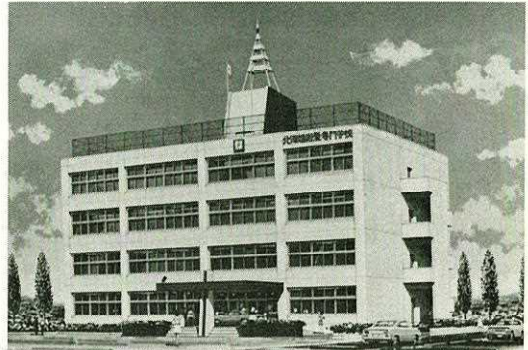
▼ 内村三郎／山本三郎／上條勝久

建設大臣
労働大臣 指定校

北海道測量専門学校

本校は、測量並びに土木に関する基礎理論と実際に役立つ専門技術を系統的に教授し、あわせて心身ともに健全にして旺盛な実践力をもった測量、土木技術者の養成を目的とする専門学校です。

昭和48年道内関係各機関の要望によって開校して以来、その独自の教育方針をもって北海道開発第一線の担手となる測量技術者の養成と人間性の育成につとめ、関係方面の期待に応じて今日にいたっており、将来一層の発展が期待されています。



◎設置学科

工業専門課程

測 量 科 (1 ㇿ年)	測 量 工 学 科 (2 ㇿ年)
土 木 工 学 科 (2 ㇿ年)	情 報 測 量 工 学 科 (2 ㇿ年)
製 図 科 (1 ㇿ年)	

◇募集人員	測 量 科 100名	測 量 工 学 科 60名
	土 木 工 学 科 80名	情 報 測 量 工 学 科 70名
	製 図 科 40名	

◇応募資格 高等学校卒業（卒業見込）以上。

◇試験科目 数学(Ⅰ)・作文

◇推せん入学 高等学校長，地方公共団体の長，および測量・土木・建設会社社長の推せん制度あり。
製図科は書類審査のみ。

◎特 典

測 量 科	}	測量士補（国家試験免除）実務経験2年で測量士
測 量 工 学 科		土地家屋調査士（法規のみ要試験）
土 木 工 学 科		測量科と同資格取得・2級土木施工管理技士受験資格
情 報 測 量 工 学 科		測量科と同資格取得・情報処理技術者第二種（国家資格取得日標）
製 図 科		2級地図製図士（日本測量協会認定）

(〒069) 北海道江別市野幌若葉町552-7 TEL 011-386-4151(代)

故・鈴木雅次会長を偲ぶ

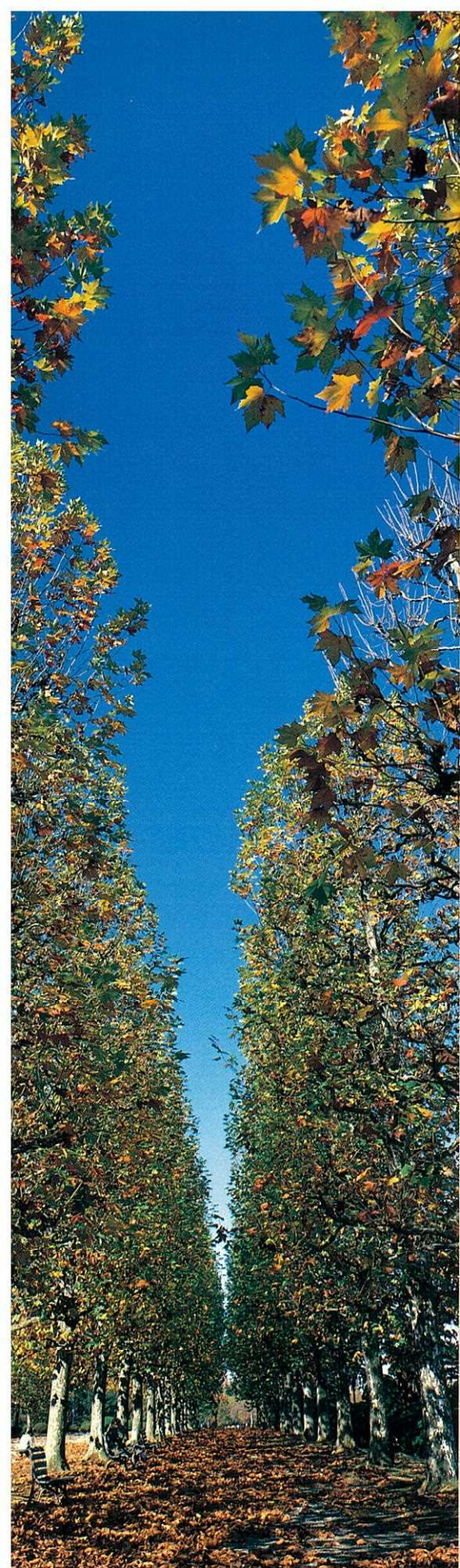
(財)全国建設研修センター・理事長

上 條 勝 久



全国建設研修センターが、建設関係教育機関団体であることもあって、お別れするまで会長（理事長指導役）として、ご指導を頂いた鈴木雅次先生（文化勲章・従三位、勲一等）が、去る五月二十八日午後ご逝去されましたことは、九十八歳のご長寿とは申しながら、誠に痛恨に耐えません。本会役職員一同、先生のご人徳、ご功績、ご教導の数々を偲び、衷心より感謝申し上げますと共に、ご冥福をお祈り申し上げます。

本会は、ご生前、特にご懇意であった内村三郎、山本三郎両先生にお願ひして、いろいろとお話を伺うことといたしました。



故・鈴木雅次先生を偲んで

内村三郎氏／山本三郎氏／上條勝久

(元・内務勅任技師
元・日本大学教授)

(社)日本河川協会会長

(財)全国建設研修
センター理事長

上條 きょうは私どもの全国建設研修センターの会長として、当初以来、亡くなるまでずうつとご指導いただきました鈴木雅次先生の思い出等につきまして、両先生からいろいろお話を承りたいというところでお願いを申し上げます。心から、快くお引き受けをいただき、心から

鈴木大先輩との 不思議なつながり

内村 私が心からお慕い申しておりました鈴木雅次大先輩は、昭和六二年五月二八日、九八歳

お礼を申し上げます。

ついでには鈴木先生のお人柄なり、ご功績、ご趣味なり、いろいろおもしろいお話等もありだと思いますので、どうかよろしくお願いいたします。

の天寿を全うされて、安らかに昇天されてしまいました。この日私は、九州大学壬士会の幹事から連絡を受け、早速ご自宅にかけつけましたところ、丁度、納棺式の始まる寸前でしたので、これに参加することが許され、有難くて何となく不思議なつながりを感じました。

上條 不思議なつながりとは、どのような……。

内村 実は、私は鈴木大先輩には不思議なご縁がありまして、大正九年の秋にすでに、米国シカゴ市にありました日本YMCA会館で、お目にかかっておりました。

私は九州大学の吉田徳次郎先生の後を追って、米国州立イリノイ大学に行き、タルボット教授のご指導のもとに、鉄筋コンクリート工学の勉強をしたいたとの決心で、同大学の所在地であるシャンペイン市(イリノイ州)に行きました。そこでは、まず第一に、日常英会話の実力をつけることが先決でしたのでシカゴ市に出てきたときでした。

一方、鈴木大先輩の方は、すでに内務省の技師で、利根川下流改修工事の中にあつた銚子の

河口港を完成され、内務省からの留学でヨーロッパ各地の見学をして、その帰途、米国に立ち寄られたところでした。

そこで鈴木大先輩は、シカゴには三〇数箇所、いろいろな変わったムーヴィングブリッジ、可動橋があるから、私に、それらを案内してくれとおっしゃる。というのも、鈴木大先輩が銚子の河口をやった時、あの中に小さな可動橋があったらしい。それで、あの人のことだから、大分、研究されていたらしいんですね。

私も、ムーヴィングブリッジを勉強するいい機会だったので、むしろこれ幸いと、シカゴ市内をご一緒に歩き巡ったことは忘れられない思い出です。これが、私が鈴木大先輩にお目にかかった第一回目のごでした。

上條 鈴木先生は長野県の出身でしたが、たしか内村先生も長野県人とか。

内村 ええ、私のおやじが長野で裁判官をやっていた関係で、私も生まれて五つまで長野で育ったんです。その話を鈴木さんにはしましたら、「そうか、さきも長野か」と肩を叩かれ、以来、親しくお供させていただきました。

上條 それは偶然でしたね。

内村 鈴木さんとはそういう関係でね。そこにも不思議なつながりを感じます。

山本 内務省には、帰国されてからお入りになったんですか。

内村 これにはちよつとしたいきさつがありま

して、私は予定の計画通り、イリノイ大学でタルボット先生のもとで勉学に励み、そこでマスター・オブ・サイエンス(M・I)の学位をいただきました。そして一年半いるうちに、アサノセメントが庄川にダムをつくる計画を立てて、庄川水力という会社を起しました。ところが、日本では国内を探しても、あんな二〇〇尺以上もあるようなダムをつくる請負会社がない。そこで世界的に有名なストーン・アンド・ウエブスターという会社が庄川水力をやることになりました。それで私は、庄川水力の海外派遣員となり、その副社長であるムルフイールド氏のご指図により、ボストンへ赴き、同社の仮社員になってアメリカ流の大規模な施行技術を勉強することになりました。そうこうしているうちに三年の月日がたち、そろそろ帰国しようかと思っていた矢先に、あの関東大震災が起きました。

私も、これは大変だ。すぐ日本に帰らなくちゃいけないと、タルボット教授にお別れに行つた。するとタルボット教授は「ミスター内村、日本じゃ大変な実験が始まっている」と言う。つまりアメリカでは、建物を壊す実験などもよくありますが、関東大震災と言ったから驚いた。タルボット教授は私に、「鉄筋コンクリートの耐震構造の研究をしろ」と。

そして帰国後、タルボット先生の言われた通り耐震構造の勉強をしていたら、内務省の第一

技術課長の島さんという方にぜひと言われて内務省に入ったわけです。大正一四年のことです。山本 そのころ、鈴木さんはまだ横浜におられたんですか。

内村 横浜にいて、震災の後片づけをやっておられたんです。その時分、私の方は、わが国では水力発電が盛んになる初期で、萩原俊一技師が主任で、河川の利水方面の事業が開発され始める時期でしたが、この方面のお仕事をお手伝いしていましたので、鈴木大先輩のことは、その時まで知らなかったのですが、そのうち、本省で第一技術課に入ったら、来られて、「何だ、おまえ、来たのか」なんて。(笑)

上條 また、そこで縁が繋がったわけですね。内村 それからいろいろな話が続いて、いろいろとお世話になりました。

上條 だけど、当時、よくアメリカに行く気になりましたね。

国のため 社会のためには 土木が一番だった

山本 この間、久保田豊さんがある新聞に連載された「私の履歴書」に、大正の初めに学校を卒業してすぐ、大学の先生の紹介だけを持ってアメリカに行き、ついでパナマ運河の建設現場に一〇年もいた偉い人がいたといつて、青山

土さんのことを感心して書いていた。やっぱり大した人がいたものですね。内村さんもそのお一人ですね。

上條 当時の土木屋さんというのは、シビル・エンジニアでしょう。だから、いまよりもっと希宇壮大なんですね。

山本 希宇壮大であるし、鈴木さんも書いておられるように、国のためになるには土木が一番いいという考えでなされた人が多い。鈴木さんもそうだし、久保田さんも、そういうふうにお話している。

上條 土木をやれば国のためになると。

山本 社会のためになるというんですね。(笑)
上條 それで、当時はアメリカの方が進んでいるから、アメリカの方に行かなきゃいかんということですね。

山本 そうでしょうね。内村さんのお話だと、鉄筋コンクリートでは、アメリカにタルボットという大家がいて、教えてもらいに行った。

鈴木先生の系譜をたどると

山本 鈴木さんは、学校を出て、六、七年たつて洋行された。内務省では、毎年、何人かを欧米に出してくれたりしい。一万円ぐらいで、半年ないし一年もいてこられたらしいですね。鈴

木さんはインランド・ナビゲーション、運河の勉強も目的だったらしい。

関連する話ですが、先日、水のシンポジウムで、浩宮さんがお話をされた。浩宮さんはイギリスに留学中にオクスフォード大学におられ、同大学には非常にたくさんの方の図書があり、また、テムズ川の上流に位置しているから、ちょうどいい機会に恵まれて、テムズ川上流の舟運のことを勉強された。そのお話をされた。十九世紀の初めにスチーブソンが汽車を発明したが、まだ発達していない。たくさん運河をつくつて、ロンドン付近には石炭がないから、たとえば北の方の石炭を南の方へ運んでいた。上流地帯の浅くて船が行かなくなるところにロックをつくつたり、航路を掘つたりして、ロンドンからずうつと上流まで船が行かれるようにした。それが産業革命の一つの起因になったという趣旨のことを、浩宮さんがお話しされた。

鈴木先生は利根川におられて、これから日本

でも舟運を考えなければいかん、見てこいということもあって、ヨーロッパに行かれたと思われる。ヨーロッパ大陸では、ドナウ川の上流とライン川の上流をつないだりして、舟で物を大量に運んだりする。だけど日本の川は舟運には使にくい。利根川の下流みたいのところだけならいいけれども、ほかではやりにくい。考えてみると日本には四周に海があるんだから、港湾を結節点にして海運を興せばいい。こういうことを鈴木さんはロンドンにいた間に論文に書いた。それを内務省の当時の偉い人に送った。そうしたら、なるほど卓見だということで、帰ってきたらすぐ、「港湾の方をやりなさい」と言われた。そのうち関東大震災が起きて、横浜港の復旧現場に出た。こういうことのようにですよ。

内村 初めは川だったんです。

山本 初めは川だった。博士論文は川ですよ。帰国後、土木局技術課に移って、港湾の総括を



内村 三郎氏

鈴木雅次大先輩には、何かしら不思議なご縁を感じました。

やっておられたわけですね。

内村 私が帰ったとき、お会いしたら、横浜で後始末をやっていると。それから後、今後は課長になって本省に帰ってきましていただけね。

山本 そのときは安芸さんのお父さんが横浜の所長で、その下におられた。鈴木さんとか、鮫島さんとか、俊秀が揃っていた。安芸さんのお父さんは、港湾の草分けの方ですね。

当時の第二技術課は、河川、道路、港湾の直轄事業を受け持ち、第一技術課は府県の監督をしていた。そうですね。

内村 そうです。第二というのは、国でやる工事の総括をやるんです。

山本 鈴木さんは、両方の課長をおやりになり、次いで関東の局長に二、三年出られて、それから技監になられた。

上條 関東の局長というのは、当時の東京土木出張所長ですね。

山本 ええ、今の関東地建局長です。

僕らが入ったのは昭和八年で、鈴木さんは第二技術課の主任技師だった。それで、九年に第二技術課長になった。そして一四年か一五年に関東の所長になられた。下には岩沢さんとか山下輝夫さん等々、猛者が揃っていた。その下に僕らがあったわけですよ。だから、途中で山があった。(笑)

上條 そうすると、内村先生の日本大学に鈴木先生がおいでになったのはいつですか。



山本三郎氏

人の言うことは十分聞いて、人間を尊重し合うというモットーだった。



上條勝久

その人柄を思い出すほどに、大人物だったことがうかがわれます。

内村 それは、震災の後、東京には土木の技術者がいなくて、仕事が多くて困っていたものだから、われわれの仲間、つまり建設省の第一技術課の連中が学校をつくらうじゃないかと。それで、三浦七郎さんとか、佐藤利恭さん、そういう人たちと、日本大学の事務の方で、名は忘れたが福島県の人を手を組んで、高等工学校をつくったんです。つまり、工手学校よりちょっと上のクラスをつくって集めた。

その連中は、大復興局に出ていたり、東京都に出ている学生が多かったんです。それで、初めは夜間部をつくったわけです。それがだんだん大きくなって、内務省の連中はあそこに教えに行かせてもらう人が多かったです。僕なども初めは、「おまえ帰ってきたんだから、すぐ行け」と言われて、僕は工業英語から始めたが、役所が忙しいでしょう。それで講義の方は続かないわけです。こっちは休みが多いですから。それでやめろというので、今度は「おまえは鉄筋をやっているから、鉄筋を教えろ」「施工を

やっているから施工をやれ」というので、私は順々に四つぐらい教えました。大体、内務省の技師の大部分があの先生になった。そうでない、本職の先生も少しずつてきましたけどね。

山本 鈴木先生は初代で、研究所を主催されて、そこで非常に新しい研究をされた。土木計画学とか、海岸の臨海地帯造成の経済論とか、OR（オペレーション・リサーチ）はあそこで学生と一緒にやりながら、新しい分野を開かれたんですね。それが文化勲章の一番の対象となった。臨海工業地帯というのは、当時の日本の産業の発達、ひいては繁栄の大きな基礎となった。

上條 たしか二一年のころは、土木行政も教えておられましたよね。それで、僕はちょうど内務省で理事官をやっておまして、ひとつ手伝えということ、鈴木先生のもとで土木行政をずうっとお手伝いした。以来、いろいろ世話になってきたわけです。

二七年に、これからは国土の総合開発が非常に大事であるということで、いまお話の、日本大学に国土総合開発研究所をつくろうということで、古田さんが会頭でしたが、総長も大変結構だということで、お手伝いしたことがあります。そのときに、山本先生がおっしゃるように、そういうような問題を全体的に教えられた。

山本 資料を見ると、日大との関係はもっと古く、昭和五年に日本大学工学部教授を兼務した



日本で初めての測量学校創立を祝って
(左より2人目が、在りし日の鈴木先生)

とありますね。

内村 そのころできたんですよ。

山本 当時は、そういうことができたんですね。「同大学工学部創設に関与し、また戦後は同大学の大学院設置にも参画されました」とある。上條 われわれのところに見えたのはずうっと後の話ですから。

山本 「特に、日大国土総合研究所の創設に関与し、その所長として政府からの応用研究の委嘱及び多数の府県市からの臨海工業地帯等に関する調査研究計画の委託にも応じ、それぞれに對し適切な結論を提供した」、こういうことのようにですね。

研修センター会長を お願いしたいきさつは

上條 鈴木先生自ら、そのときの研究員になれということ、私はお手伝いをしたんです。そういうことで先生と関係ができて、創立直後にセンターの会長をお願いしたといういきさつがあります。

山本 内村先生は、戦争が終わるまでのことに特に詳しいわけで、僕らは最近になって、むしろ役所をおやめになってからお世話になった。内海先生と鈴木先生には、いつも建設省の代表選手みたいに、審議会の委員をお願いした。国土総合開発審議会、水資源の審議会等で、鈴木先生は理論もりっぱだけれども、表現もお上手だった。

上條 特に上手でしたね。

山本 納得させる術を持っていたんですね。そういう点で、非常に有力なものだから、おそろく九〇歳近くまでお力をかりました。

上條 私たちは最初、当研修センターが三七年にできてまして、三八年に会長になっていた。「何にも迷惑はかけませんから、ひとつお願いします」と言ったら、「センターの仕事は教育だから、おれは教育のために生まれてきた面もたくさんあるので、喜んで引き受けるよ」

と。

さらに四二年、先生にもご相談して、熊本に九州測量専門学校が創立されましたので、名誉校長をお願いしましたところ、快く引き受けてくださいました。

文化勲章をもらわれて、一切の公職を退くという話が尾之内さんを通じてもあったんですけども、「きみのところだけは教育だから、何もしいなくても、用があって、おれが必要なきはいつでも連絡してくれ」ということで、最後まで会長をお務めいただきました。そういう意味で、私どもの団体としては大変お世話になったんでございます。けれども、出てきていただくことはほとんどなくて、何かあったらこちらからご意見を伺いに出かけていくということにいたしました。

ところで、鈴木先生が、日大に行かれた最後は、やっぱり内務技監でございますか。

山本 内務技監です。昭和二〇年の初めまでやっておられたんですね。そのときは港湾が内務省から分かれ、運輸省に行きましたね。

ものに拘泥せず 巧みな話術で 人を用いた

上條 鈴木先生は人に物事を任せられるような、そういうところがあつたんでしょうか。

山本 鈴木先生が長生きした秘訣というのは、ものに拘泥しない。相手を非常に褒めて使う。

上條 酒を飲んでも、ゴルフに行っても、雑談をしても、確かにそうでしたね。

山本 それに、涉獵（しやうりよう）あまねしと申すのか、文献、たとえば『若きウエルテルの悩み』を引用する。それがまことにユーモアに聞こえましたね。小説がそうですが、名言を引用すると百万言費やすよりもわかりがいい。そういう話術を心得ておられた。

内村 記憶力のいい人でね。何でもない、チラツと言つたことをよく覚えていらつしやるんです。私は鈴木さんの著書『土木屋さん』や何かいろいろな書き出されましたが、そんな話をいつしたか覚えていないのに、ちゃんと、間違いなく書いてありましたよ。

上條 昭和二八年、私の郷里は宮崎ですけども、山本先生にも大変お世話になつていんですが、細島港という重要港湾があります。あそこの戦後の再整備をやらなきゃいかんというときに、鈴木先生にご相談をして、大変お力をいただきました。そんな縁故から、元厚生大臣の相川勝六さんも内務官僚であつたし、当時、衆議院議員二期目でしたけど、どうしても大淀川の河口に港をつくらなきゃならない。何とかならんものだろうかということも鈴木さんに相談したいがということ、私がお供して、一緒にお会いした。

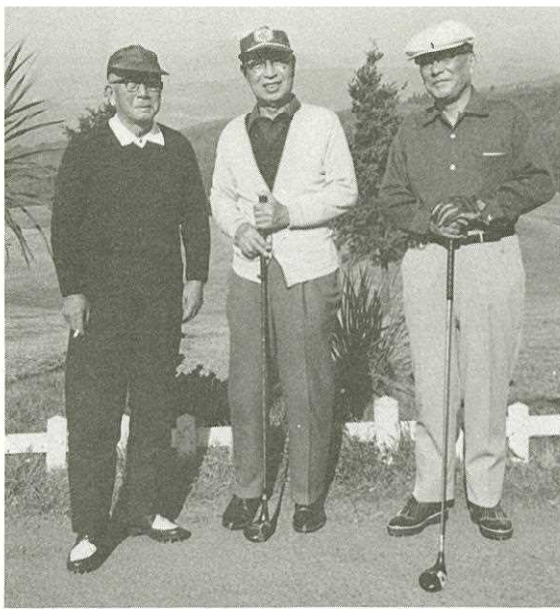
そうしたら、「あれは暴れ川とは言わんけれども、砂流れ川だな。だから、ちよつと時化がすると、すぐ砂が流れてきて、将来の開発機械を利用して管理ができませんよ。だから、それは相川さん、あきらめた方がいいですな」、「じゃ一度現場を見てくれませんか」、「いや、私はもう一〇〇回以上見ていますよ」と（笑）。一〇〇回以上というのは、図面で見たのも入れてですが、そういう話です。ご承知のように、あそこには入江があるわけです。「しいて言うなら、その入江と海洋とを利用して考えるところなら、あるいは余地があるかもしれん」、こういうお話があつたんです。それが昭和二八年。

それが、実は今年竣工したわけです。その通りの位置に、大休鈴木先生が二八年におつしやつたような方式でできたわけです。大変ありがたいと思うわけです。そんなことでも大変お世話になつた。

ゴルフ、野球、絵……と 多趣多芸な お人柄だつた

上條 さて、鈴木先生と言えば、ゴルフが大変お好きで、ゴルフしながらも、いろいろご指導いただきましたね。

山本 半ズボンで足が見える。すると足が太いんだな、鈴木さんは。八〇を越すと坊やのよう



大箱根にて（中央が鈴木先生）

になっちゃう人が多い中です。（笑）

上條 体格もいいですからね。ここにある写真は、大箱根でゴルフをやった、夜は敬老会と称して一杯飲みましょうと。そうすると、大体酒でしたね。すると酒の講釈がいくさりあるわけです。そばに芸奴さんたちがいると、その人たちを喜ばせて、周りを盛り上げる気配りもあつた。

山本 そういう術はうまかった。
上條 終始にこにこして、本当に気持ちのいい酒でした。

山本 ゴルフをやりながらも、本当におもしろいジョーク、ウィットを言われる。

上條 そうそう、理論的で、しかもおもしろいんですね。

山本 「君、二度と同じことをやろうと思ってもだめだぞ」ということを、別な言葉で言う。「ドジョウの下には柳はないぞ」というような調子で。（笑）

上條 九〇歳になってもまだやっておられたでしょう。

内村 そうですね。激しくやったのは覚えていないけれども。

山本 尾之内くんの話だと、隣でゴルフの話をしていて聞き耳をたてていて、休んでおられても、「おれも行くんだ、行くんだ」と言っている（笑）。「ゴルフの話は隣でできないよ」と言っていた。

上條 しかし、ゴルフをする者の気持ちになつてみりや、それはわかりますね。

それと、鈴木先生は絵も大変詳しいんですね。内村 日本流の、広重の絵とか、筆の絵が上手でしたね。描いたものが残っています、いつ、どこで勉強したかわからん。だるまさんなんていうのは、本当にしっかりした絵だった。

上條 いまの国土建設学院（日本測量専門学校）をつくらうということで、そのときに今沢氏が初代の国土地理院長で、鈴木先生にも相談して学校をつくったわけです。そのときには武者小路さんのかけ軸の珍しいのをかけて、ご慰勞申し上げたというのが、「赤坂満ん賀ん」ですけ

れどもね。私が、昔の洋画を持っていて、それを当時、建設大学校の方にかけておいたら、ひよつと来て見て、「おい、上條君、これ高いんだよ。この絵は大事にしなさいかん」と言うわけです。こっちはだれの何の絵やら、さっぱり見当がつかんわけです。それをひよつと見ただけで、そう言われました。だから、鈴木先生は絵がわかるのかなと思つたら、山本先生もそう書いておられましたね。

山本 初めは絵かきになろうかと思つたつて言うんですから。

内村 そうでしょうね。とにかく、洋画の線がちゃんとしっかりしていますよ。

山本 やつぱり子供のときから天才的なところがあつたのかな。

内村 あの人は唐沢俊樹さんと非常に親しくしていた。松本中学で同期だったんですね。

上條 内務大臣をやつたでしょう。

山本 息子が郵政大臣だ。

内村 土木局長もやつたから、ごく親しかったですよ。

上條 やつぱり長野県でしょう。

内村 松本中学で、しょつちゅう一、二位を争つたと。

それから、鈴木さんの自慢の話と言えば野球がある。

山本 野球ですか。野球のマナージャーをやつていたという。

内村 それでバントをやらせて、勝った自慢話をよくしましたよ(笑)。昔、バントをやらせたなんてことはなかったそうだ。犠牲バントね。そういう珍しい話もよく、細かく覚えておられてね。特に中日のファンだった。

山本 名古屋の八高出身だからね。

内村 私のことなども大分本に書かれて、日本で一番先にプロになったのは内村だということを書いているんですよ。ほかの話からそんなことになっちゃったんだけど。とにかく、こんなこと、よく知っているなというようになことをよく覚えていて、話が間違っていないんです。記憶力のいい人だった。

山本 慎重だから、ゴルフは一年ぐらい練習していたというんだ。コースに出ないんだって。亡くなった内海さんの話だったかな。「鈴木は慎重居士だから、練習中と言って出てこないんだよ」とのお話だった。(笑)

上條 それで、ある程度やれるようになってからコースに出てこられる。(笑)

山本 別のことが、ロックヒルダムについて、初めのころ、鈴木先生は慎重だったそうだな。コンクリートダムでないと日本では危ない。地震があるので。

内村 昔は水道に多かったんだよ。

上條 やっぱ、それは鈴木先生の学説が正しかったですか。

山本 それは、慎重にやれということですね。

「人の言うことは十分聞いて、人間を尊重し合う」 が、モットー

上條 岩沢先生が亡くなって、岩沢先生を語る座談会をやったとき、鈴木先生の発言の中に、岩沢さんを非常に高く評価しているんです。それで、「学閥にも、卒業年次にもとらわれないで、実力、積極性を非常に高く評価した人だった。自分が局長、技監のときは、主な人事はほとんど金部岩沢に任せて、めくら判を押した」とおっしゃっているんですよ。それでいて細かい点まで全部知っているらしいんですね。

そうすると、たとえとしてはおかしいけれども、昔の話で、満州派遣軍総司令官の大山巖と児玉源太郎という総参謀長がいて、大山総司令官は、「おい、児玉、しかるべくやってくれ」と言ったそうだな。ところが、全部知っていたらしいですね。児玉参謀長が考える以上のことに任せたと話聞いて、立場も違うけれども、何か似た話だなと思ったことがあります。

山本 関東土木出張所で会議があると、正面に鈴木所長がおられ、すぐ目の前に岩沢さんと山下さんがおられ、遠慮なくものを言われる。鈴木さんは笑って聞いていた。とにかく大きかった。

上條 要するに、やっぱり偉かったんですね。山本 思うに、鈴木さんもそうだし、岩沢さんもそうだけど、事務官と非常に仲がよかったですな。

上條 仲がいいというより、大事にしてくれたですよ。

内村 同期だったから、鈴木さんは唐沢さんと親しかった。よく相談していたらしい。

山本 だから、行政がうまくいったでしょう。内村 どっちも尊敬し合っていたね。

山本 「人の言うことは十分聞いて、人間を尊重し合うというのがわしのモットーだ」と鈴木さんは自分で書いておられる。それを本当に実行しておられたんですね。そういう意味では、やっぱり当然、技監になるべき人で、いまならもちろん事務次官になった人ですね。

僕らも審議会に鈴木さんと一緒に出たことがあるんだけど、終わった後で、おまえの言い方はきょうはよかったとか、同じことを言っていた発表の仕方がまずけりやだめだ、きょうはこういうところがよかったぞと、いいことだけ褒めてくれる。悪いことはあまり言わないけどね。(笑)

上條 そういう人柄でしたね。思い出すほどに、大人物だったことがうかがわれます。

きょうは長時間にわたりました、本当に予想もしないようなありがたい話をうかがいまして、ありがとうございます。

東北にどうつての東京

東北大学学長

石田 名香雄



わが国は、その経済力によって世界の三極構造の第三の極になった。産業革命以降世界の工業化二百年の歴史において、イギリス、アメリカに次いで三番目の在外純資産世界第一位の国になったのである。ロンドン、ニューヨークがそうであったように、「世界都市」東京の誕生は、世界史の必然であろう。グローバルな規模において高速交通化と情報化が、ロンドン、ニューヨークの時には予想もつかなかったほど目覚ましい進展をみた今日、二四時間化をはじめ東京に求められる世界化のための機能集積は、ロンドン、ニューヨークに勝るとも劣るまい。これが、東京への一極集中化傾向をもたらすことも、また歴史の必然といってもよからう。

しかし、世界史の発展ダイナミズムが、この一極集中傾向を一方的に押しすすめてきたのではないことも、また事実なのである。そもそもロ

ンドンからニューヨークへの移動も、十九世紀末以来の後発資本主義国の工業化の進展による、グローバルな工業の分散化、多極化を背景としてきた。東京の世界化も、ひとり日本の工業化ばかりではなく、「二一世紀はアジアの世紀か」といわれるほどの、アジア（NICs）の工業化を背景にしたアジアの台頭と共にあることを忘れてはならない。

国内的にみても、わが国の経済力は東京のみにあるのではなく、「国民経済」の力として培われてきたことは、論をまたない。高度成長期までの重厚長大の臨海型重化学工業が関東以西に片寄って立地した時代でも、東北その他の地域は、農林水産業をはじめそれ以外のさまざまな産業を担ったばかりでなく、農業近代化によって省力化をはかりつつ膨大な若年労働力を供給してきたのである。この総体が、国民経済の

力となって現われたのである。しかしこのことによって農工の分離、都市と農村の隔絶、地域格差の拡大、過疎過密化、公害の発生等が発生したばかりではない。この格差を背景にした内需の停滞が輸出ラッシュをひき起し、国際経済摩擦——とくにアメリカ等先進工業国との間に——という思わぬ難問に突き当たったのである。

昭和四六年初夏のドルショックは、ヨーロッパと相談したうえでアメリカの対日経済戦略の変化を示していた。これによって生じた第一次「円高」は、外圧として、わが国経済の構造転換を迫ったのである。不況を避けつつ、高度成長から安定成長への成長パターンの転換を迫られたのである。一昨年秋のG5以降の「円高」も、同様の難問を提起しているのである。

この難問に応えるには、前回と同様、今回も地方の力を借りなければなるまい。国民経済の

構造転換は、地方ぐるみの産業構造の転換をおいてありえないからである。前回は幸か不幸かオイル・ショックという追い打ちをうけて、重厚長大から軽薄短小への転換の方向までも外圧によって与えられ、物価上昇に誘導されつつ、過剰資金が地方、特に東北に流れ、転換の先導的役割を担った先端技術産業急成長の受け皿となったのである。地方の時代、福祉の時代、地域格差の是正が国土開発のスローガンとなり、公私の投資の方向を誘導し、地方——特に九州や東北などの農業地域——に新しいタイプの工業拠点を創出することによって、第一回目の難関をよく乗り切ったのである。今日のわが国の経済力は、このような地方ぐるみの先端技術産業の急成長によって支えられていることを忘れてはならない。東京の世界都市化も、その上に築かれるのである。

ドル・ショック以降の十五年間に東北は目覚ましい成長を遂げ、産業構造ばかりでなく、社会構造も激変した。昭和五〇年代の十年間に、全国に新しく立地した先端技術産業の三二%をひきうけ、関東の三四%に次いだ。東北新幹線や東北縦貫道沿いばかりでなく、阿武隈川、北上川、最上川、阿賀野川、雄物川等一級河川の水系に沿った豊かな水田地帯に広く先端技術産業が分布し、ここに農工併存の「新しい産業社会」が生れつつある。産業構造的には「新旧複合型重層的産業構造」が次第に姿を現わし、そ

の結果、生活の都市化が進展しその器としての過疎過密型でない「新しいタイプの都市」の形成が目前にある。こうした地方の変化と力の貯えがあつてこそ、日本経済の浮上と東京の世界化が必然化しているのである。

しかし、G5以来の今回の「円高」においては、東京の世界化へのグローバルな要請と重なっているため、そしてまたこれがわが国にとって初めての経験であるばかりに、ついついわが国経済の基盤のあり方が忘れられがちである。この初めての経験に、東京がいかに応えるかは、全く「新しい次元」で、東京が再び地方に何を求めるか、地方が再びどう応えるかにかかっている。と同時に「地方にとっての東京」が、いかにあるべきかを、国をあげて考える時が来ているのである。

さしずめ東北にとって、東京は、関西ばかりでなく北海道と比べても、隣りあつた身近な存在である。仙台からはJR東日本の東北新幹線ですでに一時間四十分台で結ばれ、時間距離だけで言えば、通勤圏に入ったとも言える。東北の産・官・学が「四全総」に向けて提起した「東北インテリジェント・コスモス構想」は、東京の世界化を、東から支える東北の姿勢を示したものである。全く新しい次元での東北の位置づけが、世界都市・東京からも、求められるはずである。東北はすでに示したように「新しい産業社会」に生れ変わることによつて、東京の世

界化への道を準備したばかりでなく、新たに東京の「世界化そのもの」をも支える、関西に次ぐわが国の第三の極として「学術・技術・情報集積」を一層はからなければならぬ。

東京の世界化とは、わが国経済の世界化をもとにして必然化したと同時に、ひき続きわが国経済の世界的な力を維持しつづける体制によつて支えられる。世界的な経済力とは何であろうか。それが、活力ある国民経済であることはいうまでもないが、かつてのイギリスやアメリカが、世界化とともに、国内のいわゆる「空洞化」によつて、次の極に道をゆずつた轍を踏まないためにも、常に新しい科学・技術と、それにとづく新しい戦略産業を生み出し続けることのできる活力を全国にみなぎらせなければならぬ。これを怠れば、世界都市の座から、世界中から寄つてたかつて引きずり落とされるであろう。

そのためには、セキユリティーの面からも、学術・技術・情報の拠点を関西、東北との三極構造で東京は考えておかなければならないだろう。

つけ加えておくならば、東京の地価高騰を地価対策だけで考えずに、一九七〇年代以降ドイツで成功した、地方大学を中心にした学術拠点形成策のような若年層の人口移動策を、真剣に考えるべきである。

国づくり、地方からの視点

熊本県知事

細川護熙



日本の近代化の目標は、日本全体が「ひとつの姿」になることであった。

この二一〇年間、全国どこでも同じ公民館をつくり、同じ学校をつくり、同じ駅前広場をつくってきた。銀座通りが全国に四八〇もあるというこうした画一的な施策が、わが国の近代化に大きく貢献し、見事にキャッチアップを実現したことは事実である。

しかし、同時にその画一的で効率一辺倒の施策が、日本人と日本社会の個性、能動性、創造性を極度に衰退させてきた。二十一世紀を目前にして、世界の中の日本を考えると、そのことこそが今いちばん問い直されなければならないのではないかと。

昨年の秋に「四全総」の中間報告が出て以来、私は、現状追認というような形でのこの計画は、計画の名に値しないということをずっといい続けてきた。

勿論、金融とか情報の東京一極集中というものは避けられないわけであるし、多極分散型の国づくりというものを進めて行くうえで、世界都市「東京」というものを、わが国全体の活性化のための共通の基盤として活用していくということは、それはもう当然のことであると思っている。

地方人のわれわれとしては、東京はいわばパスポートのいらぬ外国だと思ってお付き合いをしていけばいいんである。

ただ問題は、やはり、その過度な集中がもたらす弊害というものが、あまりにも大きすぎるということである。

文化でも芸術でも、あるいは国づくりでもやはり、物事と物事が激しくぶつかり合っていく中から、全体の高揚というかアフフヘーベンがあるわけである。

東京を中心とした三〇〇キロ圏に人口の七〇

パーセントが集ってしまうというような、言葉は悪いが、そういう近親相姦的な都市というのは、日本全体の活力のために好ましいことではない。やはり、地方のエネルギーというものがある、それぞれのところで激しく燃え盛っていて、激しくぶつかり合っていて始めて、全体としてのエネルギーというものは出てくるのではないかと。

江戸時代の文化が、今日これだけ世界的に高く評価されているのも、一方に強力な幕府があったけれども、それぞれの地域主義というものが非常に強力にあつて、集権と分権とがうまく機能したからにはほかならない。

現に、アメリカでも西ドイツでも、連邦制であるから勿論日本と若干違うとは思いますが、西ドイツなどは、ミュンヘンとかハンブルグとか、みんな人口五〇〇〜六〇万人から一六〇〜一七〇万人ぐらいの都市が七つか八つか適当に分散し

て、大変うまく機能を分担しながら、国家の経営にあたっている。

フランスあたり、よく中央集権の国だといわれるが、行ってみるとだいぶ実態は違っていて、私はフランスは完全に地方の国だという感じを持つている。

そういう歴史的な視点から言っても、あるいは世界の現状から言っても、東京が良くなれば地方も良くなるというような発想は、歴史的な認識を欠いた話ではないか。

今度の四全総の内容を見ても、一極集中の排除というものはうたいながら、東京はやはり別格扱いだという基本的な認識は変わっていないんじゃないか。

遷都の問題についても、中間報告の時よりは若干踏みこんだ話になっているが、いま内需振興を真に実動あるものにするには、また一坪一億数千万円という東京のバカげた土地問題に対するきめ手としても、私は「分都」しかないと確信している。

私が分都論といっているのは、今、東京の問題はやはり、あらゆる権力が集中しすぎてしまっているところに一番問題があるのであって、この権力を分散するということが一番ポイントだろうと思うからである。あらゆる権力が集中すれば、いろいろなものがそこにくっついていくのは当然のことであって、自分達が集っておいて、研究機関や教育機関はどこかほかに出て

行きなさいというの、虫のよすぎる話である。

「隗より始めよ」ということで、国土庁あたりが九州でもどこにでも先づ動くべきだと私は考えている。北海道開発庁や沖縄開発庁も何も東京にあることはないだろう。このニューメディアの時代に文化庁にしても京都でもどこでも行かれた方がいいんで、まず自分たちが腰を上げることが大事なんじゃないかということ、国土庁の会議なんかでも申し上げてきたわけである。

それからもう一つは、一番大きな問題だが土地問題、土地政策というものも、どうも方向がはっきりしない。

フランスでやっている、パリの都心部での追い出し税みたいなのを、以前の試案の中では検討されたようだが、しかしやはり、土地税制を経済政策全体の中で、あるいは国土計画との関連の中でもう少し踏み込んだ問題意識の提起なり、方向づけが欲しいなという感じがしているところである。

それから、これは内需の拡大の話とも密接にからんでくる話であるが、最近よく地方は官活で、東京は民活だということが言われるが、しばらく東京への公共投資というものを全部思い切って、完全に凍結すべきだということを、私は申し上げているところである。

そのくらい思い切ったことをやらないと、地方の活性化、国全体の活性化というものは難し

いのではないかと、いろいろな規制を緩和しさえすれば東京はもう民間活力だけで充分にやれるはずではないか。

新しく今度、行革審もスタートしたが、前回の行革審あたりのときでも、一番の問題は国と地方との関係が欠落をしていたということだと思ふ。今度の新行革審も、やはりそのところでは是非最大の問題として取り上げてもらわねば困るので、それがまさに行革の一番本質的な部分だろうと思っている。

地方への権限移譲の話とか、財源配分の問題とかいうものは、もはやその作文の段階は過ぎ、あるいは、口先だけで言っている段階は過ぎていて、実施のスケジュールを明確に示すべき時だというふう思う。

四全総でも「地方分権」の視点はどこにも見当らない。

私たちのとるべき道はやはり、国に対していろいろな要求をするだけでなく、地方においての自力更生、自立自興についての決意を持つことである。

いずれにしてもいまここで、歴史の認識を踏まえて、思い切った「廃県置藩」をやらなければ、東京もいずれ、言葉は悪いが近親相姦的都市として衰弱し、日本全体としての活力も失われてくるに違いない。

二〇世紀最後の 文化的大事業としての 東京都心の再生を

建築家・法政大学教授

河原一郎



東京に数少くなつた江戸っ子や、東京に愛着を感じている人たちは最近の都心の動きに対して危機感を抱いているのではないだろうか。

首都の都心はその国の顔であつて、政治経済のあり方を端的にあらわしております。情報時代に入つて日本の企業の本社ばかりでなく、外国の金融機関も都心に集中してきています。地場屋が横行して地価が上り、そのあおりで、順次、周辺の住宅地の地価も上がり、家賃も上がつて、東京は次第に住みづらくなつてきております。

さかんに都心分散と機能分散がうたわれてはいますが、効果的な対策はとられておりません。地方都市を振興するためにも東京の都心はヒューマンスケールにおさえ、人間的なものとしな

ければなりません。しかし、ただ何でも分散しさえすれば良いというものではありません。昔の都心は権力を誇示する場所でありましたが、これからの都心は人間的で親しみのある国際協力と交流の場であればなりません。その中味の検討が必要です。東京の都心もその変身の途中にあるといつても良いのですが、余断は許しません。

東京の靖国神社から北の丸公園・皇居・皇居前広場を経て日比谷公園に至る緑地はニューヨークのセントラルパークに匹敵し、皇居のお濠はロンドンのテームズリバーやパリのセーヌ川に対応します。江戸時代からの都市的空間と明治以後の記念建築等は、東京の都心がローマ・

パリ・ロンドンに負けない都心となり得ることを示しています。足りないのは、そのような国際的文化的交流の場をつくらうという国民的意志であります。

諸外国の都心と比較してみると、魅力ある都心には四つの条件があることが分ります。それは、①多様な都市機能がくさび形に入りこんで、しかもそれが融合しあつていゝること。②多様な階層の人々が住んでいて人間臭さがあること。③国際交流の場としての舞台装置と空間があること。④国民的・都民的活動の結果としてシンボル群が形成されていることなどです。この中で、今一番問題なのは住民が住めなくなつてきていることです。地元に住みついでいる商工業

者は勿論のこと、都心で活躍するビジネスマン・弁護士・デザイナー、外国人、その他の都市型職業の人達が住みついて、仕事場ばかりでなく、商店やレストランや文化施設等も二四時間開いていて、交流できるような場所であればなりません。成熟した都心には大人の遊び場もなければならぬのです。そうでないと都心は国民や都民と関係のないものとなってしまいます。朝晩、ビジネスマンだけが出入りする官庁街やオフィス街で行われる政治や経済は人間的視点を失うでしょう。

ここでは東京の歴史と構造・組織について述べるゆとりがないのが残念ですが、江戸は近世国際都市の傑作としてつくられ、何でものみ込むことのできる大きなふところを持ち、発展性をもっておりました。明治政府がここに来たのも、新首都はここ以外にないことをいち早く覚ったからです。現代の真に魅力のある国際的協力と交流の場としての都心には、当然政府の中心的部分が含まれていなければなりません。ただ単に都心に業務が集中し過ぎたとか、景気刺激のために建設工事を行いたいとかいう理由で首都を移転するというような議論は本末転倒です。いかにうまく計画された新都市といっても、ワシントン・ニューデリー・ブラジリア・チャンデューガル等は所詮、植民都市の様なものです。その国を象徴するような文化的厚みをもった場所にはなりません。そのような新都市はこれからの文

化的情報時代に、国際的協力と交流の場として通用しないでしょう。

ひとつ忘れてならないことは、パリでもロンドンでもニューヨークでも、都心というものはそんなに大きくないということです。それは大直径四キロメートル位の範囲に入るものです。さらにまた国際金融中心だけをとり上げてみると、ロンドンのシテイもニューヨークのウォール街も東京の金融街も直径二キロメートル位の範囲におさまっています。大き過ぎては効率的な交流ができないからです。この小さな都心をどれだけ人間的で効果的で魅力のあるものにするかを考えなければなりません。

長い歴史をもつローマでは古代・中世・近世の三つの都心が少しずつ移動しながら重なりあつて魅力を増しています。パリはシテ島を中心とする中世の都市と、コンコルド広場を中心とする近世の都心とが組合わさっております。ロンドンでは金融中心シテイとウエストエンドの行政中心とが相対峙しております。モスクワ・北京・ワシントンは一つの都心を持ち、ニューヨークでは都心がマンハッタンの南端から中央部へ移動しています。それはアメリカの格子状都市の特質により移動が容易だからです。東京の都心も一つと考えると良いのですが、皇居を中心として、神田・日本橋・銀座・有楽町に至る商店街、霞ヶ関・丸の内・兜町に至る業務金融街、霞ヶ関の官庁街、番町・麴町の文化施設

と住宅の町、飯田橋・お茶の水の文京地区等がくさび形に入りこんでいます。

これらの構成をバランス良くするためには、政府も東京都ももっと権限移譲して小さな政府となつたほうが良いでしょうし、企業の本社群も情報将校だけを都心において、情報処理部隊は新宿・ウオーターフロント・地方都市に出すべきでしょう。それに対して、昔から都心にある文化的地場産業を保護し、住民の税金は安くして、事務所税をとるという処置も必要でしょう。二十一世紀に日本が国際社会の中で充分な交流と協力をしていくためには、国や都もこうした都心づくりに力を注ぐことが必要ですが、今のところ経済政策に忙しくて、未だその重要さを認識しておりません。したがって地元の千代田区その他の都心三区がこの問題に取り組んでいることはきわめて重要なことで、これらの三区を支援し、その都市計画権限を補強する必要があります。このような東京の都心の再生は二〇世紀最後の文化的大事業とすべきではないでしょうか。大分前から、一部に都心三区を政府直轄地にしようとする案がささやかれておりますが、それは都心の非人間化と破壊をもたらすものであります。都庁が新宿に出ることによって、そういう動きに道を開くことにならなければ良いかと心配されます。

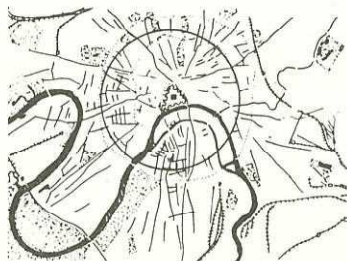
中世都市



古代都市

ローマ

現代の中心



都心

モスクワ

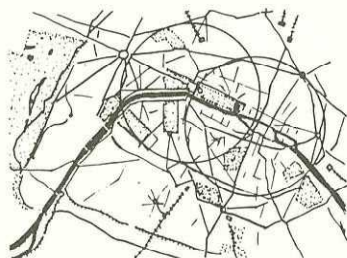


新中心

旧中心

ニューヨーク

近代の中心 中世都市



パリ



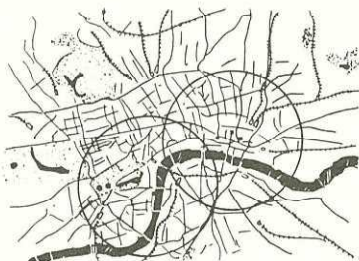
都心

北京



都心

東京 其の1



政府の中心

シティ

ロンドン



都心

ワシントン



歴史中心

商業中心

政府業務中心

東京 其の2 (構成分析)

地域活性化への視点

日本長期信用銀行 経営研究所 調査部長

内野 健一

さらに進む東京への集中化

金融、情報、国際機能等は、集積の効果が大きい。これらの諸機能は今後、一層、東京集中化が進行する。昭和六一年十二月、建設省が実施した企業アンケート調査結果だが、加えて、企業の主な経営活動は東京でなくてはならないと言う。地価高騰に端的に現れる集中化の問題点が、今後一層深刻化することは、認めた上で話だ。

われわれの調査によれば、今後十五年間で東京都心三区におけるオフィスビルニーズ（延床面積）は、一、〇〇〇万平方メートルにおよび、

地域活性化検討のため の前提要因

地域活性化一都十県懇談会では、東京への過度の集中が引き起こす問題の解決のためには、各地域の産業蓄積を進めることが必要だと説いている。すなわち地理的、歴史的な条件を踏まえて独自性のある内発的な新しい産業の創出が目標であり、このためには、ハードインフラ整備に加えて人材育成、文化の醸成等ソフトインフラ整備が重要であると指摘する。

私は、東京と地方の関係は、おそらく相互の役割や、機能分担の範疇を超えているのではないかと思う。地域活性化策を考える場合の認識の前提をこの点において考えねば、その方向を見誤まるおそれがあるだろう。この結果として、

その中でも金融および周辺サービスが五割近くを占める。その規模は、おそらく地方の大型オフィスビルの、二〇〇棟以上は優に達する数字である。

一方では東京の都市二四時間化が促進され、若者たちは、都市の持つ多彩な魅力の中に好んで入りたがる。週末用としてリゾート地域に持家を持つという議論は、このような都市の機能と役割、そして極端な地価高騰とを背景として出てきたものである。

第一に、東京での諸機能の集中傾向に対して、地方では次第に余暇市場化していること、すなわち地域のリゾート化現象がある。

結果の良し悪しは別にして、地域住民の意識についても、その傾向が強くなってきているのではないかと考える。

第二には、地域の産業の質的転換が予想以上の速度で、きわめて急速に進んできたことである。いわゆる空洞化現象もその一環として把握されるが、ここでは、従来の企業誘致型を基盤とした政策では、おそらく対応しきれないだろうと思う。具体的には、産業おこしの発想の中から地域産業を創りあげていくような考え方を

東京都心3区オフィス需要の見通し試算例（15年間）

	当研究所予測	官庁等の 関連予測	大手D・P予測
都心3区 需要量	千㎡ 8,900	9,000	15,000
上記の内 金融サービス	3,500	3,000 ～4,500	
備考	但し、8,900千㎡ については長銀 予測に依った。	・幅をもたせた 予測 ・丸めた数値に 直している	新規需要量であ る。

(注) 1. 単位 千㎡
2. 延床面積である。

地域活性化は価値創造

導入していく必要がある。
牧野昇氏は、集散機能（ハブ）を、各地の中核都市に育成するべく提唱されている。具体的

産業おこしー対応から

ば手法は別にして、地方が独自の機能を保有するための、前提条件の整備として位置づけられるだろう。

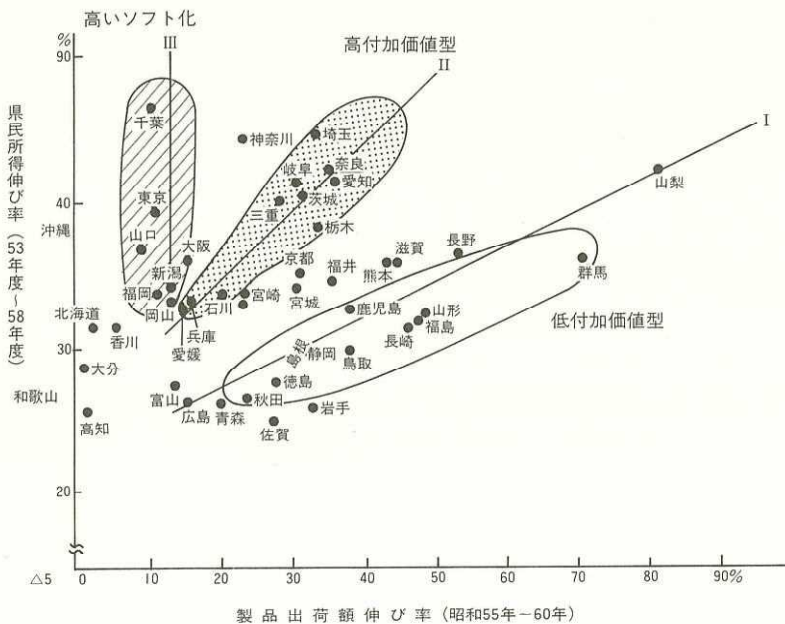
各地域ですでに取組んでいるか、これから計画に入るかはともかく、活性化の検討例は多い。オランダ村の例は、民間ベースでうまく成功した例だが、検討方向の妥当性を別にして考えれ

ばおおむね次のように整理できるのではないか。第一は、新技術のハイテク企業誘致等、ハイテク基地としての展開である。構想の具体例は多いが、各地域で検討されている、活性化委員

ト等および、高速道路、アクセス道路整備など
第三は、イベント（祭り・博覧会）、コンベンション（会議）を核にした賑いの演出である。第四は、新空港、コミュニティ空港、ヘリポート

会”では、おおむね施策の第一義に指摘しているケースが多い。
第二は、レジャー、リゾート開発を推進することによって余暇市場に早く参入しようとする動きである。
第三は、イベント（祭り・博覧会）、コンベンション（会議）を核にした賑いの演出である。

製造品出荷額と県民所得の関係



(注) 1. 資料：長銀調査特報(昭和62年6月)より作成
2. 図中の型別コメントは筆者による

のハード面のインフラ整備である。このような基盤整備については、地域に新たな機能を創造するという意義づけから重要である。

われわれは、地方との仕事面でのつながりが比較的緊密である。その過程で各地域では、その特性を踏まえた地元の活性化方策の遂行に苦心されている事情は詳細にお聞きしている。各地域の特性発揮の場をどうつくりあげていくのが、具体的方策検討の発想の原点となっているのも十分理解しているつもりだ。

しかし、私が最も驚かされたのは、個々の地元住民（ないし企業）と、行政当局のもつ地域活性化に対する意識のギャップである。どちらが正しいかという議論は正確ではないが、おそらく今後の地域活性化策推進の大きな阻害要因であることは、疑問の余地はない。

「らしさ」の検討。これが、現在の各地域活性化策検討の主流である。「○○地方らしさ」は何か、これをみつけるのに苦勞する」と言うか、確かに地域の持つ歴史、風土伝統文化といった多くの資源をどのように組み合わせるかによって、地域の「らしさ」の演出は可能であろう。

しかし私は、このようにいわば付加価値型対応から、地域の「らしさ」は引き出せても、地域としての独自性の確立は難しいだろうと思う。もちろん地域の持つポテンシャルから離れて対応し得るものではないが、今一歩進んだ発想が

欲しい。いい換えれば、新しい地域の産業を作りあげていくという、価値創造（地域産業おこし）の発想と対応が必要である。新しい価値を創り上げる場合には、どのような仕掛け作りが必要になるのか、不足しているものは何か、そして、その推進のためには、地元と国を含め

ソフト資源の蓄積を 図る

地域活性化は、リゾート開発も含めて、価値創造的な地域としての産業おこしが原点である。

たとえば群馬県六合村の「六合ハム」。昭和五年に白紙の状態から養豚ビジネスとしてスタートしたもので、今や約一年間四千頭を出荷する事業に成長した。これをハムメーカーとタイアップして、昭和六一年から本格販売を始めた。事業としては、地元農協と鉄鋼企業とがタイアップして始めた地場産業だと言える。

「焼津さかなセンター」の場合は、地元官民協同による「総合水産市場」であり、魚類の一般開放市場とレストラン、イベント施設等を組み合わせた複合施設である。この特性は、魚を核にしたトータルの仕組み作りがなされている点、ソフト技術の蓄積がなされていることに特色がある。

リゾートとしての切り口からの開発例では、マリニピア黒井（山口県）の例がある。地元農

た公的セクターとが、それぞれ役割分担をどのような形で行うか、といった点を具体的に詰めていけばよい。

地方官括論は、道路整備等、特にハード面のインフラ整備について公的セクター、特に、国の役割の重要さを説くものである。

協が中心として作りあげた宿泊、料飲、スポーツ等を含む総合レジャー施設である。これには大相撲、プロレス、将棋王将戦などのイベントが組み合わされており、ソフト技術を重視したものだと言えるだろう。

地域活性化を中期的に考えれば、このようなソフト技術なり、人的資源も含めたトータルとしてのソフトウェア資源を蓄積していくことが不可欠である。このような意味では、たとえば安易に、中央の大資本を全面的に導入し、依存するという発想は適切ではない。ここで紹介した二、三の事例は、あくまで地域の独自の資源や伝統・文化といったものを、極力醸成していく方向で検討されている例である。

このように農林水産、畜産業、製造業、サービス業等トータルとして多彩な地域産業を創り出していくために、どのようなソフト資源の蓄積を図っていくかが課題であると言えるだろう。

今や、ロンドン、ニューヨークと並ぶ国際金融都市としての東京。情報の大部分を発進してやまない東京。そして、その情報を求めて集まってくる人や企業、異常に高騰する地価等々……果たして東京は今、本当はどんな形相をしているのか、これからどうなっていくのか。東京百年のレンジ(歴史)のなかで、東京を語っていただき、そこから日本経済全体について波及していただいた。

東京をめぐる視点

長谷川 徳之輔 氏 / 尾原 重男 氏

(財)建設経済研究所・常務理事

(株)三菱総合研究所・事業政策部部長

昭和62年8月12日実施



長谷川 徳之輔 氏

今、東京をどうとらえるか

長谷川 東京問題について、いまだ変話題を集めておりますが、それは非常にレトロ趣味的な話題の集め方だろう。それに国際化、情報化という現代的な視点が加わって東京を見ているという感じで、本屋に行くレトロブームの本もたくさんございますね。それに比べて、現代を語るのには非常に少ないと思います。現代は非常にカオスの状態で、系統立ててしゃべることが非常にむずかしいということがあるんじゃないかと、そういうふうなとらえ方だろうという感じがします。

東京問題を見ると、五〇年とか一〇〇年

ぐらいの長いレンジで見ているということは、非常にいいことだと思います。世の中が大変落ち着いてきた証拠だろうという感じがするんです。いまの東京人というのは一世一代の東京人ですから、自分たちの東京しか知らないわけですが、落ち着いて見ると、自分たちの前の前の東京はどうだっただろうかというのをもう一度振り返ってみる余裕ができたことだろうし、今度は自分たちの子供たちが東京生まれで育ってくる、その子供たちにとって東京とは何だろうということを考えることになったのではないだろうか。

私はいまの世の中の東京ブームというのは、そんなところに人々の興味があると考えます。尾原 確かに過去を振り返る余裕が生まれた一方で、いま、東京だけでなく、日本全体が非常に大きい変換期にあると思います。私はよく三つのリストラクチュアリング(事業の再構築)という言葉を使っていますけれども、一つは産業、それから生活、もう一つは、産業と生活のリストラクチュアリングの両方を合わせた形での空間の再構築という面が起きつつあるんです。かつて日本は産業にしる、生活にしる、変化の一番速いアメリカを見ならつていたんですが、アメリカよりも東京の方が、ある部分では日本

の先行市場としては端的に出ている面があるという感じがします。それが、いまおっしゃったようなレトロ的な要素とともに、先を見る場として東京に皆さんの目が集まっているのかなという感じがしているんです。

変貌するか東京

なぜ、その実態は

長谷川 いまが変化の時代かということに対しては、逆の立場で言ってみると、私はむしろステータブル、安定した時代じゃないだろうかという感じがします。もし、国際化、情報化ということでは東京を見るとすれば、明治維新の時のほうがはるかにドラステイック(大胆)なはずで

近代文明なり、社会資本を含めたいろいろな施設なり、都市化ということであれば、はるかにドラステイックな変化のはずだったと思います。というのは、明治維新で一たん衰退した五〇万人の都市が、明治の末に、東京市で二五〇万人、いまの東京二三区に相当するところで四〇〇万人になっていったんですから、人口の増加なり、近代化からすれば、明治時代の方が東京にとってはるかに国際化、情報化の時代だったと思うんです。

そういう意味では、むしろ現在、東京の変化を過大評価し過ぎているんじゃないかという感じがするわけです。というのは、たとえば今日

の新聞に、自治省の人口動態調査による人口増加率はいまの時点で〇・五六%であると。それに対して「東京に再集中か」と言われますけれども、人数を見てみると、東京で五万人、神奈川県、埼玉で一〇万人足らず、合わせて三〇万人足らずなんです。三〇〇万人に対して1%ですから、どうということはない。むしろ1%ぐらいかという感じのところですよ。

もし驚くとすれば、東京が終戦直後、二〇〇万人から八〇〇万人に上がったときは大したものだと思いますけれども、区部は八〇〇万人になってからはずうっと横ばいだし、首都圏で二五〇〇万人になってからも、いわば自然的なものしかふえていないということで、量的には非常に安定した状態だろうと思います。しかし、



尾原 重男氏

人間の心理が非常に不安定な状況なものですから、地域内であちこち動いたり、少し上昇志向が出て、いいところに住みかえたりとか、そういうのはある。あるいは国際化、情報化の中で派手な動きがある程度見えるかもしれないけれども、底流になっている人の定着状況、動きというのはむしろ落ち着いている。あるいは東京の主役たちが、すでに上京してきた第一世代ではなくて、むしろ東京で育ち、東京で教育を受けた世代になっているという意味では、かなり安定的な時代だと見た方がいいのではないかなという感じがします。ちょっと逆説的になりますが、いかがでしょう。

地名としての東京

機能としての東京

尾原 いま人口のお話が出たんですけど、人口の安定性という尺度は、いまの東京の大きさから言いますと、やや別の指標の方がいいんじゃないかなという気がしているんです。というのは、いま東京圏として見ますと三〇〇万人です。二〇〇〇年に四全総では三三〇〇万人、厚生省の予測ですと、たしか三五〇〇万人ですね。そういう意味でいくと、日本の中では東京圏が人口の伸びの一番大きなエリアである。圏域ということで見ますと、東京圏自体は拡大しておりますし、東京の支配力といえますか、

たとえば企業の指揮系統を通じた支配力、あるいは情報ネットワークを通じた支配力だとかを見ていきますと、極端な言い方をさせていただきますと、「日本全国東京圏」というような要素があるんじゃないかと思えます。

長谷川 それはそれでいいですよ。ということとは、東京をエリアとして考えるのはあまり意味がない。東京問題として考えるのではなくて、近代化、現代化、国際化、情報化、そういうところで、たまたま目に見えるのが東京だということであって、たまたま目に見えないことではない。全く同感なんです。東京を東京エリアで考えるのは実にナンセンスというか、これも明治の初め、廃藩置県が終わって、いまの基本的な地方制度ができたとき、東京から郵便のつく時間を公示しているのですよね。一番遠いところで二〇日ぐらいかかっていました。通信という、鉄道ができる前ですから船や何かで運ぶんでしょうけれども、そういう状況のときにできた、いわば地方制度ですね。

四七都道府県の実施はそのときに全く変わらないわけです。三〇〇〇弱の町村だって、基本的にはそのときと変わりません。そのときのエリアをもって、一都三県ないし東京二三区で東京を考えてどうのこうのというのは、どうもとらえ方が違うんじゃないかという感じがですね。四全総で、「一日生活圈」と言うんだから、極端にみれば、明治の都心三区が日本全国に広がっ

たのと大同小異だと見るんです。そういう意味では、地名としての東京をとらえるのではなくて、機能としての東京というか、そういうことととらえたとして、いろいろ変化の激しいときだと思えます。変化が激しかったと言ってもいいかもしれませんけれども。

東京百年

都市の変化を俯瞰する

尾原 いまのお話とちよつとずれるかもしれませんが、われわれはいまを变化の時代と見ているんです。その一つの要素は、四〇年代が高度成長の終わりのころ、まだ列島改造ブームとかいうもので、開発が非常に促進された時代。その後、オイルショック後の反動で、五〇年代は開発抑制の時代という感じがですね。財政の制約等も表面化してきましたし、それに対して、六〇年代に入って、内需振興だとか、あるいは一方で社会資本整備の不足だとかいうことが出て、再度の開発促進の時代みたいになった。一方で東京の国際化だとか情報化というところで、特にビル需要がかなり逼迫したというようにことがあって、今度は開発に動き出すとしておりますね。そういう面が、五〇年代から六〇年代にかけての環境変化みたいなものが極端に集約されて出てきているというところがあるんじゃないかと思うんです。

長谷川 もう一つ、いまおっしゃられた四〇年代、五〇年代、六〇年代、一つの経済の動きとしてはそういう区分もあると思えます。ところが、都市というのは五年とか一〇年のレンジで一つの変化をとらえるほど短いものだろうかどうか。最小限一世代というか、一人の人が生きていく世代ぐらいの単位で評価しないと、加速度的がついたときは、全体に速度がつくと見誤ってしまうんじゃないか。

たとえば国際化と言ったときに、たまたま国際化というのは、一つはものの自由化になった昭和四〇年代後半でしょうし、いまは金融の自由化の時代だろうし、たぶんこれから五、六年すると人の自由化の時代になってきて、そのときも国際化と言うんじゃないかと思うんです。国際化というこの時代も、いまじゃなくて、そもそも三〇年の間には、もつと長く言えば明治以来、開国以来あるはずなんです。たまたま外国の銀行なり、商社、証券がオフィスを構えたという非常に象徴的というか、目に見える派手に眩惑されてしまつて、そういう時代を国際化と言うのは、何となく短か過ぎるという感じがするんです。

そういう意味で、私は都市の変化は、戦後はたぶん、せいぜい分けても二期ぐらいじゃないかという感じがする。いま新しい期に入ったということはそうかもしれないけれども、私の見ている東京の一〇〇年を考えれば、明治の末か

ら大正の初めまで、都市計画法ができるときまで、それから都市計画法ができて終戦まで、終戦から五〇年代まで。だから、いま変わっていると言えは言えるかもしれないけれども、その程度の長さの都市の成長があるんじゃないかという感じがします。

そういう意味では、明治期、人口が五〇万から四〇〇万人に増加したときと、終戦直後のように、二五〇万人から一〇〇〇万人に上がったとき、これから三〇〇〇万人から三三〇〇〇万人に上昇するときに、インパクトはどこが大きいかという感じがするんです。そういう意味で、今は落ち着いた時代で、落ち着いているからこ

そ、少しレトロ趣味で見ながら二一世紀を見つめてみようとしている感じがするんですが、ちよつと逆説的ですか。(笑)

東京の骨格

その系譜をたどる

尾原 確かに長期的な見方ではそういうものがあるんですね。逆に、東京というものをわりと近いところで見てみますと、一つは都市の骨格づくりだとか、入れ物の問題から見ると、昭和三九年、オリンピック前後の動きというのが東京の都市構造をかなり変えた。その次に来るのが今かなという感じで見えています。

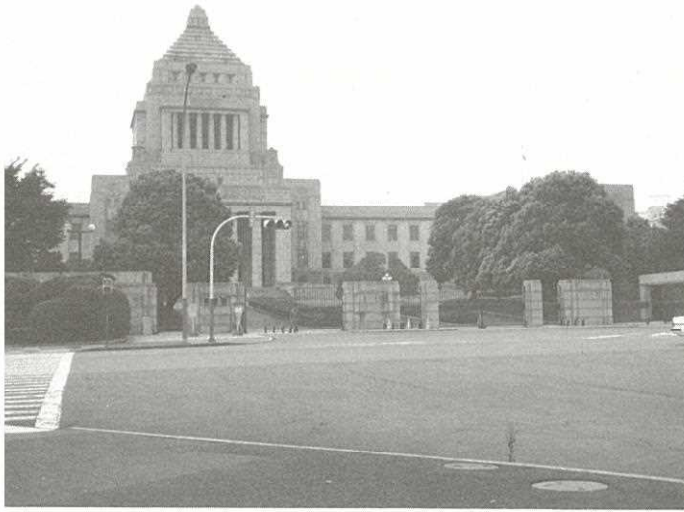
長谷川 たとえば、環状七号線ができるのに何年かかったと思いますか。東京の骨格である道路は大正一年の都市計画で決まっているんですよ。環状五号線、六号線、七号線、八号線と。その中で都市計画どおりにできたのは、唯一つ環状七号線だけなんです。それも、スタートしてからできるまで六五年かかっているわけです。いま確かに言われていますけれども、いまの都市の骨格は市区改正のときの計画が中心部でできていて、旧都市計画がやっと完成に近づいたという感じ。

特に、もし東京の都市構造の骨格を取れば、多分そのほとんどが大正時代の計画だと思うんです。戦後に決めたのは、唯一首都高速だけで

す。首都高速も、実は戦後に決めたんじゃないかと、事実上の萌芽は昭和七、八年にあるわけです。そういう意味で、プランニングからでき上がりまで、一つの計画期間だけで二〇年ぐらいあるはずですよ。東京横断道路にしたって、発端は昭和三七、八年です。それが着工するまで二〇何年かかっているわけです。

そういう意味では、いま議論している社会資本というのは、その前の前ぐらいのペースで議論している感じがするんです。いま、東京の変化と言われて議論しているものは、たぶん二一世紀に、やつとその萌芽が出るぐらいのものじゃないかという感じがします。二一世紀までやっているのは、戦後に決めた都市計画がやつと今世紀中に何とか目安がつく。たとえば環状二号線にしても、あれを決めたのはマッカーサー元帥ですからね。昭和二〇何年かに環状二号線が決まって、それが汐留の再開発でやつと話題になる。それも一兆円かかるからだめだというぐらいでしょう。そう考えると、社会資本がそんなに短兵急にできるとは思えないわけです。

尾原 逆に言えば、計画をつくってから実現するまでの期間というのは、日本ではあまりに長過ぎるというか、言ってみれば大規模な臨海部開発などに代表されるいまの東京ブームの背景は東京問題だと思わなければならない、そういうふうな後追いにいろいろ手を打たなければならぬ。たとえば環状二号線の問題なんて、いま



やれば土地ばかりかかって、実質は全然進まないというような問題が起こるのも、計画と実現のテンポの問題が大きな問題としてあるような気がするんですけども、その辺は外国でも同じなんですか。

長谷川 たえばロンドンもパリも東京も、最初に駅ができたのは二〇年違わないはずですよ。パリ・リヨンができたのと、新橋ステーションができたのとはほぼ同じだと思いますよ。道路だって、東京にとってみれば、パリとロンドンとほぼ同じだと思うんです。そして、いまだこがちゃんとできているかという点、トータルで見れば、私は東京が一番進んでいるんじゃないかという感じがするんです。ロンドンなんていうまちは一九世紀とあまり変わっていないと思うし、パリもリングはできているけれども、中身は変わっていない。変わっていないことがいいことかもしれませんけれどもね。そういう意味では、基本的には同じ構造で、時間がかかっていると思います。むしろ東京の方が速いくらいだと思います。

尾原 中身の変わり方自体が東京は速いんじゃないですか。

長谷川 オフィスだって、霞が関ビルの上から下を見ると、戦前にできたビルを数えてご覧なさいな。東京駅と丸ビル、銀行会館、工業倶楽部、日比谷公会堂と文部省、人事院ビル、法務省、第一生命と明治生命、そのくらいですよ。

集積がものすごく高いと思う。だから、これほど激しい変化のときを過ぎてきて、これ以上激しい変化して何だろうという感じがしないこともないですけどね。

尾原 そうしますと、長谷川さんのお考えでは、

どうなる！ 東京の地価問題

長谷川 これは経済学的に言えるかもしれないけれども、もし地価を長期で見ると、金利ぐらいいし上がっていないはずですよ。というのは、昭和二〇年代は地価はほとんど上がっていないかたんです。インフレがものすごく盛んなときに、地価は全く横ばいだった。むしろ下がり気味だった。だから、あのころは借地が簡単にできたわけです。だから、いまの都営住宅とか、あのころでできたビルは全部借地なんです。地価が上がっていきなかったから。

五〇年代もほとんど上がっていない、むしろ下がり気味です。二〇年代と五〇年代、二〇年間上がっていないんです。上がったのは三〇年代の後半から四〇年代の末まで。だから、これを押し並べて見ると、全国平均を出せば、たぶん金利とどっこいどっこいという感じなんです。ある地域に、ある瞬間に非常に摩擦的に生じる現象にすぎないと思うんです。それにおびえて全体がそうだと思うと、これまた大間違いするんじゃないかという感じがするんです。

いまの再開発ブームだとか、ウォーターフロント開発、あるいは東京の地価問題みたいなものも、長期的に見ると大きなうねりではなくて、一時的なものだとお考えですか。

尾原 土地というのは唯一性という点、その土地によって条件が全く違いますから、その一部を見ていけば二〇倍、三〇倍になるかもしれないですし、全く動かないところもある。そういう要素はありますよね。

長谷川 先ほど尾原さんがおっしゃったリストラクチュアリング（再構築）、確かに産業リストラクチュアリングなり、土地のリストラクチュアリングは、需要をふやすという意味じゃなくて、逆に需要を減退させる、あるいは供給をふやすことだと思うんです。東京湾にいま二万三〇〇〇ヘクタールの埋め立て地がありますよね。そのうち工業用地が一万余ヘクタールくらいです。そこで産業リストラクチュアリングとして何を考えているかといえば、それを使って不動産屋をやりたいということなんです。それを有効利用して、土地的な利用に転換したいというところを、新日鉄も、鋼管も、川鉄、東芝も、みんな考えているわけです。それを産業リストラクチュアリングと。持っている簿価ゼロに近

い資産をいかに有効利用するかということからね。

かつ、片方では農地が一〇〇万ヘクタールも余っているわけです。農業リストラクチュアリングですよ。リストラクチュアリングというのは、言い出した方の撤退の印でしょう。それを必要とするのは、言っていない住宅だけなんです。そうすると、持っている人が、簿価ゼロまで競争してくるわけですから、私はリストラクチュアリングというのは、土地に限って言えば、かつての需要の第一人者がもう要らないと言って、むしろあるものを買ってくれと言う。

農業も、工業もそうですね。残ったのは住宅だけです。そうすると私は産業リストラクチュアリングが需要を拡大するということは逆で、むしろ土地は安定化、それから土地を必要とするのは一部の商業とレジヤ、住宅だけであるということ、かつて工業、農業、住宅で戦争した三人のうち二人がいなくなるわけですから、土地は安定せずしてどうなるだろうと感じているんです。

尾原 そうすると、いま東京では住宅は庶民の手には高値の花であるという状況も、やがては解消するとうような……。

長谷川 やがてなんて、もう来年ぐらいには解消するんじゃないですか。銀行が一つ「済みませんでした」と言えば、それで済むはずですよ。だれもわかっているけれども、言わないだけの



話で、せっかく金の卵を産んでいるやつを、長く産ませればいいのに、一年間に倍にもするから金の卵を産まなくなっちゃうんです。金利よちよちと上ぐらいで、長く長く産んでくださいと言えば、不動産とかは非常に魅力のある産物だけでも、一時的に、一遍に二つも三つも産ませようとするから、こういう仕儀になっちゃうんです。みんな、それに気がついていないはずだと思うんですよ。

産業リストラクチュアリングというのは、言っている本人が、「もう土地は要りません。私の持っている土地を使ってください」と言っているにほかならないと思うんです。じゃ、だれが使ってくれるのかと言えば、住宅しかないはずですよ。

産業構造の変化が

もたらすものは

尾原 産業の分野でも、たとえば京浜工業地帯というのは日本の高度成長をリードした、一番規模が大きくて、古くてという、日本のシンボルになった地域ですね。あそこは、おそらく経済のサービスタ、ソフト化を先導する形で変身していくであろう。だから川崎駅の周辺がインテリジエントビルになっている。あるいは、子安にマツダが技術研究所をつくりましたね。あれは日本フォードが自動車をつくっていたところ。そういう形で、これまで素材とエネルギーで付加価値を生んでいたものが、技術だとか、知識が変わっていく。そういう場としてあそこが変わっていくだろう。京浜間というのは日本でも研究者、技術者が一番多く住みついてるところですね。そういう意味で、日本の経済構造の変化、ソフト化、サービスタを一番早く、産業用地のリフォームという形で生み出していくところであろうと見ているんですが、あの辺は住宅地という点ではどうでしょう。

長谷川 要するに産業構造が変われば、いままで一〇〇〇平方メートル単位をつくられていたものが、一平方メートル単位をつくる。そういう時代です。そういう技術者というのは、机といすとコンピュータ等があればできることになってい

ると思うので、鉄をつくったり、自動車をつくったりするような膨大な敷地は要らないはずで
す。そういう人たちの住まいと遊ぶところが、執
務するところがあればいい。それをすれば従来
の土地原単位の何十分の一かだと思うんです。
そういう意味で、逆説的に言えば、いまは売り
手市場から買い手市場に移る絶好のチャンスだ
と思います。

いま、全員が売りに入ろうと思っているわけ
です。市民にとってみれば「さあ、しめた」で
ね。農業も売ると言っているし、工業も売ると
しかも、必要とする何倍もの土地を売ると言っ
ているわけでしょう。本当に政策をよろしくや
れば、絶対に住宅用の土地は下がるはずで
す。そういう意味で、今は悲観すべき時代ではな
く、市民にとっては実に歓迎すべき時代が来た
んじゃないか。東京も全く心配することはない
し、ちよつと待ってれば、いまの値段の半分
で住宅が買えますよ。あわてることはないです
よと。そういう時代として見た方が、東京の将
来なり、日本にとって、むしろプラスになると
思います。

尾原 庶民の立場からすれば、ぜひそうなっ
てほしいということですね。

私、長谷川さんがお書きになったものだと、か
いりろ読ませていただいて、いまのお話と共
通するんですが、たとえば去年、おとしあた
り、ビル需要の逼迫の話が出て、東京圏では六

〇〇〇ヘクターとか七〇〇〇ヘクターが不
足する。だから、土地はどんどん上がるし、問
題がどんどん拡大するという意見があるときに、
長谷川さんは、いやそうじゃないんだという言
い方をしておられました。私もあのご意見に非
常に賛成だったんですが、大勢の中で一人独特
の意見をはかれるというのは、いまみたいな長
期的な視点があったのかなと、いまお話を聞き
ながら思いました。

今回の地価高騰の直接的な背景はビル需要、
特に東京の国際化だとか情報化に伴うビル需要
が急激に高まって、一方で供給が瞬間的にはつ
いていきませんから、それが引き金になったと
思うんですけども、その辺の一五年ぐらいで
の見方だとどうなるんでしょうね。

土地問題を

投機とつづいて考える

長谷川 私はもともと議論の発端を知っていた
というが、投機であることはだれでも知ってい
たわけでしょう。ただ、言えるか言えないかの
差であってね。もともと投機であるということ
を隠蔽するわけじゃないんだけれども、それを
言うとき世の中が非常に混乱する、あるいは経済
にマイナスの影響を与えるというので、何とな
くオブラートにくるんで土地の問題を論じたい
というスタンスが政府当局にあったと思います。

それで、白書や何かも、オフィス需給のアンバ
ランスということは、「あるかもしれないけれど
も」と書いた。

それを世の中が無批判に受け入れたというか、
あるいは意図的に便乗したということでしょう
な。ビルの供給者や建設業者や銀行にすると、
その方がいいに決まっています。需要が多くて
供給が少なければ地価は上がるし、建物はどん
どん建てるし、世の中の方がいいに決まってい
ますから、そういう事態にあったと思います
ね。

ただ、そのときに、あまりにも見えすいたこ
とはまずいと思っただけです。「じゃ、あなたに
とって国際化とは一体何ですか」、「外国人が来
ること、外国の会社ができること」と。そん
なことを言ったら、外国の会社がどの時期に一
番たくさん来たかと言えば、昭和四〇年代に一
番たくさん来ています。そうすると、国際
化をちゃんと定義して、国際化を数量であらわ
さなきゃしょうがないですよ。

ということ、国土庁がきちんとやった調査
結果が二、三日前に出ていましたね。あれは外
資系企業の連中にアンケートを出したり、ある
いは日本の企業で国際部をつくっているような
ところからアンケートを出して、「将来、人員は
どのぐらいになりますか」、「オフィスはど
のぐらいになりますか」ということを全部
積み上げてみたんです。その結果、あの程度だ

ということになった。それは非常に事務的にや
っているから、結構だと思えます。本当ははな
からそれをやればよかったんだけど、世の
中の潮流として、土地問題を投機として言うこ
とに対する一つのタブーみたいなものがあつた
んですね。

問題は投機があつて、値上がりした利益を特
定の人が独占するのが悪いので、それをみんな
に分配できるなら、こんなにいいことはないじ
やないかということ、実はああいう議論を出
したんです。

三、四年前ですか、いささかバナナのたたき
売り式に、東京改造計画では八〇〇〇ヘクタ
ル要ります。いま三〇〇〇ヘクタールですから、
あと五〇〇〇ヘクタール要りますと出したんで
す。同じところが、今度の四全総では四〇〇〇
ヘクタールでいいですと。どうして半分にもな
るんだらう。ということは、そんなものかなと
いうことだと思ふんです。だから数量的な議論
をもっともらしく言うのは間違ひのような気が
するんです。これだけ豊かになれば、われわれ
としても自分の体を衣に合わせなくても、幾ら
でもレディメイドがあるわけですから、数量的
なことは幾らでもカバーできるはず。それを
数量的なものをもって逼迫しているとか、飢
餓感があるとかいうことを言うのは、私は行政
としてもプランニングとしても、いささか見え
すいた議論だという感じがします。

地価高騰が

都市を変質させるか

尾原 いまの地価の高さは行き過ぎということ
はあります。それはいまおっしゃったようない
ろいろな背景があるかと思いますが、私から
見ますと、地価の高さが東京の変質を促進する
効果はかなりあるんじゃないかと思ひます。

長谷川 たとえば坪一億円で成立する企業は何
か。坪一億円というのはあり得ないんですね。

本来、あり得ないからこそ固定資産税を上げな
いでいこうとか、そういう政策が出ているわけ
でしょう。たぶん、いまの評価額自体が時価の
何分の一かですよ。今度またそれを上がった分
だけ上げないわけです。もともと破綻している
にもかかわらず、固定資産税を下げているわけ
です。そういう不自然な状況がいつまで続くかと
私は思っています。評価額を時価にしておいて
税率を下げたら、いまは一〇〇〇分の一四でし
ょう。一〇〇〇分の一・四でもいいはずですよ。
そして税率を操作することによって、負担のバ
ランスがわかるようにしてやった方がいいと思
ひます。いまのところ、全く関係ないような評
価額にしてあるわけです。たぶん、われわれの
持っているのは何十分の一ですよ。

尾原 あれは路線価から割り出す……。

長谷川 相続税は路線価なんですけれども、固



定資産税は最初に決めて、あとは倍率なんです。
何倍にするかと。だから、一・三倍を限度にし
ますと言え、最初決めた単位があつて、その
単位の一点何倍という率で決まる。

一・三倍と抑えてしまえば、たとえば三倍に
上がったら三倍にしなければならぬけれども、
一・三倍で、三〇%アップで抑えますというん
です。もともと抑えられているものをまた抑え
ますから、ますます現実と差が開くんです。本
来なら、地価によって商売が成立しないとい
うのは、取得価格じゃなくて、固定資産税だから、
維持価格はずです。ところが、いまの議論と

しては、取得価格の金利計算だけです。そういう議論が出ることも自体が非常におかしいんです。いま現在の東京だけですけれども、一〇年先の東京ということに対して、いま百家争鳴のごとくプロジェクトができていますけれども、この先行きをどうご覧になりますか。東京駅再開

どう見るか、これからの東京

長期的視野に立ち

デザインする

尾原 これからの問題として、いま東京がいろいろな問題を抱えている。特に経済的な面から稼ぐ場所として東京をどうつくっていくかという観点からみんな注目して、それから先ほどのリストラクチュアリングの問題があつて、東京をどう変えていくか、それから自分の持っているものをそこにどう当てはめていくかというところで、民間からも、いろいろなところからプロジェクトが出ております。

それに対して、今度は行政が主導権を取っていかなくちやならないと思いますけれども、それこそ都市づくりというのは一〇〇年の大計、あるいは五〇〇年の大計ということかも知れませんが、そういう面から東京、日本をどうつくっていくかというブランドデザインをきちんと

発から、臨海部から、勘定し切れないぐらいありますが、あれをどういうふう整理して、どうなって、どういうプライオリティ(優先順位)をつけて、どうやっていくのかということについてはいかがお考えでしょう。

かためる時期じゃないか。それに照らして、民間が出しているアイデア、それから行政の各担当が出している構想を一回整理し直して、何かから着手していくのか、その辺のプライオリティなり、規模なり、事業の内容なりを詰めていく作業が必要じゃないのか。いま、材料として必要なものはすべて出揃った——あまりに出過ぎたという感もありますけれども、そういう段階だと思ふんです。

必要性の方から言いますと、東京は一〇〇〇万都市、それから圏域として見れば三〇〇〇万の大都市ですから、将来、人口が静止段階に入るとしたって三五〇〇万人ぐらいは考えておかなければいけないだろう。そうなりますと、いまの器で十分かというと、やはり十分じゃないわけです。そうしますと、都市というのは一回骨組みをつくってしまえば、ある意味では未来永劫変えられないものですから、これから徐々に、あるいは一〇〇年、二〇〇年かかってつく

っていくにしても、その骨格だけはこのあたりでもう一度きちんを見直していく必要があるんじゃないか。そのような作業が非常に必要な時期になるんじゃないかという感じがします。

社会資本のプライオリティ

(優先順位)を決める

長谷川 道路一本取っても、いま出ているのは、再開発のビルディングの絵というか、ここをしたいという、いわば陣取り合戦なんですな。何をつくるか、プランを見てもわからないんです。たとえばインフラ一つにしても、環六から外、そして環一も知っていますけれども、環二というのは、今度初めてわかったでしょう。

環三、環四、環五って、どこをどう通っているか、東京にいる人も、たぶんだれもわからないと思うんです。環二、環三、環四を決めてから、もう数十年たっているわけです。それしかできていないのにといい感じがするんです。

特に東京のように、環状道路が全くない、そういう時期に、都市発展の方向を決めるには、まず社会資本のプライオリティを決めなくてはいけません。そこを決めないで、やりやすいいところをどんどんやってきたわけです。そういう状況で、過去の整理すらできていないのにどうしてという感じがしませんでしょうか。

尾原 問題は、都市づくりというのは器づくり

だから先に行かなくちゃいけないと思うんですけどたとえば一定の予算があるときに、環状二号线を何が何でも通さなくちゃいけないのか、あるいは、一〇〇年先、二〇〇年先のものに金を使つていくかという、事業のプライオリティの考え方が必要じゃないかなという気がするんですけど、それから、四全総なんかでもそうだと思うんですが、東京がいま問題を抱えている。だから東京に重点的に投資をしなくちゃいけないという考え方と、東京に投資するから問題がますます複雑になる。だから別のところにやりなさいという考え方がありますね。東京圏の中でも全く同じような議論があると思うんですが、私はいまのこれだけ複雑な巨大都市になった東京であれば、やはり新しい受け皿を、国土庁の業務核都市構想とか、東京の七つの副都心計画がありますね。ああいう分野で受け皿の方を準備して、それによって都心の方をある程度すかせながらつくりかえていく。そういうかなり先取りしたやり方が必要だという感じがするんですけど、

長谷川 理念としてはわかるんですけど、どういふ仕組みでやっていくかという話。たとえば多核分散都市とかいう、一種の言葉のゲームみたいなものがひとりで歩きしている感じがしてしようがないんです。むしろ「MM21」なり、「幕張メッセ」なり、大宮でも、それぞれのあるところで、いわば機能的なものを分担し合つて、お互いに応援する仕組みをとらないと、

東京湾の臨海部で先行するMM21や幕張メッセや、大宮でも、同じことを言っているわけでしょう。何で必要かというのは、皆目見当がつかないわけですよ。要するにそこに土地があつて、本来なら重厚長大の土地にするつもりだったんだけど、ひとつの間にか重厚長大がなくなつちやつた。しようがないから、たまたまここにあつて、東京の地価が上がつて、土地部の地価が上がつて、これも上がっているに違いないからここのでうまくやろう。

東京にとつて

何が一番大事か

長谷川 テレポートとか一三号地なんていうのはそんなところだと思つてます。あそこは最初からテレポートとかにするつもりで埋めたわけじゃないでしょう。にもかかわらず、もつともらしく、一三号地はテレポートをつくるために埋めたような構想になっているからおかしい。その辺は、むしろ土地の構想より、いま東京にとつて何が一番大事かということになれば、国際都市がどこにできようかと関係ないと思つて、むしろ市民ニーズ的に見れば、住むに足る、生活のためだけの住宅が自分の所得で買えるようなまちにしてほしいということに尽きると思つてます。そういう意味では地価対策を真正面に据えて、それに対してどういふ都市づくりを

していったらいいかということを考えなければいけないと思つてます。

いまのところは逆で、とにかく地価が上がつているから、一三号地はオフィスに使うと一番高く売れそうだからというだけでしょう。私が考えるのは、あそこは全く土地代だけの住宅地にしたらいと思つてます。住宅に対する市民の飢餓感を薄めて、待つていけば三LDKが二〇〇万円ぐらいで買えますよという保障をしてやつた上で計画を決めていけばいい。その間に国際的な問題があれば、横浜さんどうぞ、千葉さんどうぞと分担し合えばいいんです。そういうスタンスが一番重要だと思つてます。

それを絵をかくことからスタートするから間違いだと思つてます。何のための絵というのが抜けちゃうんです。絵をかくだけで、幾らできるか全然わからないわけです。だから、それぞれのプロセスを、だれのために幾らで出しますかというのを出させればいいのか、思つてます。公共事業の投資はこれだけほしいとか、それは全部こつちが持つとか、そういうのを全部に出してみたらいいですよ。いまのところそれなしで議論しているわけでしょう。

いまの交通を整理するにも、だれのために、何のために、幾らかかつて、だれが負担するかということをそれぞれのプロジェクトが全部出してみて、初めてプライオリティの判断ができると思ふ。その肝心なところがないわけですよ。

尾原 テレポート等の概算、総枠の費用はそれぞれ計算されて、その効果も、こういう効果がありますという一応の体裁はつくられているわけです。ただ、意識調査の中でも何でもそうならんですけども、いまの東京というのは、東京の人でも働く場所、稼ぐ場所として考えている。全国の人もそう考えていますね。その中で、いまのお話では、先端国際都市としてのテレポートを住宅地という、非常にユニークな意見だと思います。

東京は働く場所

それとも住むところか

長谷川 働く場所という、そこが問題だと思っただけです。明治以来、東京は働く場所にすぎなから東京は、火葬場はなきや困るけど、墓地はなくてもよかったです。というのは、みんなリタイアすると家に帰るとというのが戦前までの生き方ですから、借家でよかったです。それならそう徹底すればいいんです。東京に持ち家をつくらないとかね。ところが持ち家をつくらせといて、片方で「働くための場所です」と言うのは大間違いで、まず、東京じゆうを賃貸住宅にしておいて、「働く場所ですから、リタイアしたらどうぞ田舎に帰ってください」という仕組みならわかるんですけども、実際にはそ

うじゃないんですね。

働く場所というところからおかしくなっちゃやうんです。働くために一番便利な場所というならわかるけど、働く場所だから住むのは従っていいというのはおかしい。だから、基本的には住む場所であって、住める場所にするというのが一番のペースだと思っただけです。今後の人口増加について三五〇〇万人のうち五〇〇万人は田舎から来ると想定するからおかしくなるので、たぶん、首都圏が三五〇〇万人いたら、五〇〇万人以上、六〇〇万人ぐらいは東京生まれの東京育ちだと思っただけです。そういう時期に、これは働く場所ですから最も経済効率のいいまちをつくらたいというのには、そういう人たちにとっではたまったものじゃないという話だと思っただけです。

庭つき一戸建て

東京では高嶺の花？

尾原 そういう考え方からしますと、いまの四全総の中で、マルチハビテーション、生活のいろいろな側面であちこちに住み分けするというような議論がありますね。大都市に住宅を持つことがむずかしいという現実を素直に受け入れたということなんですけれども、東京というのは、庭つき一戸建てというのは高嶺の花というか、夢の中にも出てこないという感じで、ゆったり

と過すのであれば地方で、東京で家がほしければワンルーム・マンションなどウィークデー型のセカンドハウスを持ちなさいというようなトーンが出ていますよね。住むということをややイーजीに扱っている感じがします。

長谷川 でも、家をどう建てたら何人住めるとか、一都三県でどのくらいの面積があつてとか、だれも計算しないわけです。いわば定住構想をあきらめたから、今度は移動構想だということで、マルチハビリティといって、どこでも住める。ホテル暮らしとどこか違うという話になるわけです。中身もなく、人の気持ちもなく、どんなものもすぐマルチハビテーションで、北海道に住むとか、それでいいんだけど、基本的には、それによってくるプラスとマイナスをちゃんと示してくれなきゃ。まず、東京に住めないうことを示してくれないと困るんです。私は住めると思っています。地価の問題をきちんとやって、社会資本をきちんと整備すれば、一戸建てにでも住めると思っただけです。そういうことが頭ごなしに不可能だと言われてしまっただから全国に向かつて住めというのでも、何となく短絡に過ぎてるとい感じがします。四全総でも、どこにもそんな計算根拠は示していただいていませんよね。

尾原 計算するまでもない、現状を見るととても無理だと。(笑)

長谷川 一億円の土地というのがあっても、

一億円の土地というのは、東京の中でせいぜいこれっぽっちしかないわけです。周辺に行けばまだ坪一〇〇万円とか、五〇万円であるわけです。そこをどううまく利用するかだと思わなくては。だから、一体地価をどう下げるか。そのために一三号地なり臨海部の公共で持っている土地をどういうふうを利用して、全体の経済的コントロールをどうしていくかという形なんです。そこを抜きにして、中の地価が上がったから、こっちの地価も上げて、ここを最も有効にして競争に勝とうというのは、だれのための一三号地か、だれのためのテレポートかという感じがするんです。

尾原 東京の仕組みというのはそういうところがありますね。土地問題にしろ、地価の問題にしろ、非常にマージナルな部分での需給ギャップみたいなものがあって、その調整がつかないままに全体の問題として語られているというのは、確かにいまおっしゃるとおりだと思います。これだけ土地があるんだから、たとえばオフィスがどれだけ必要だから、どこに持っていく、住宅はどれだけ足りないからどこに配するといふようなことをきちんと詰め直していくと、いまおっしゃるような住む場所を見つけて出すことができるのかなという気はいたします。

長谷川 人口密度からいえば、明治の初めの人口密度というのは、東京市七〇平方キロで三〇〇万人ぐらい住んでいましたから、人口密度は

いまの二倍なんです。でも、そのときはみんな一戸建てに入っていたんですよ。直線でせいぜい五、六キロの都市から半径五〇キロの都市に広がって、人口は当時のせいぜい一〇倍足らずですよ。当時一戸建てに入っていたのに、どうしていまは一戸建てに入れないか。結局、それを受け入れる仕組みがないということに尽きると思うんです。あるいは経済的な価値をそれにバランスしたようにつくらないということに尽きると思っています。

安定期へ向かいつ?

二一世紀への展望

長谷川 私はこれからの東京にとって、もちろん、人の生活というのは、そうネガティブに、非人間的に考える必要は毛頭ないと思うんです。やっぱりヒューマンな問題として、人間が生活し、二四時間の生活をエンジョイできるしというまちにできないはずはないと思うんです。お金はあるわけですから。ないのは知恵だけですよ。あるいは人間の意識だけでしょう。

尾原 たとえば、経済の仕組みといたしますが、私権の制限なんていう話も出ていますが、やはり自由主義経済で、土地に関しても一般の財と同じに扱われていくと、もうけ追求の仕組みで、いまみたいな状態が出るのはやむを得ない部分があるんじゃないですか。

長谷川 ただ、もうけ追求でいくと、逆にもうけられないだけなんです。さっき尾原さんがおっしゃった産業リストラクチュアリングで、企業が一斉に持っている土地を供給しようと思うでしょう。そうすると、これは簿価が安いから、ただまで競争するわけです。要するに、簿価はゼロだから、土地価格はゼロでいいですというところまで長期的に競争できるわけです。だから、産業界が不動産で生き残ろうと思えば、たぶん地価は下がると思っています。

東芝 インテリジェントビルをつくったときに、最初は土地のリターンをもらっていても、だんだん土地のリターンはいいですと言って下げてくれますからね。オフィスが土地のリターンを下ければ、住宅だって同じようになってくるでしょう。そういう意味では悲観することは全くなくて、むしろ需給関係を明確にすれば、自由競争である方が地価は下がると思います。産業リストラクチュアリングというのは、言葉をかえて言えば、全員が不動産の供給者になろうという運動ですから、大いに結構なことですよ。それで、買えるのは住宅だけだ。それも、これから住宅を持つ人だけだとなれば、自ずから安定してくると思います。

尾原 それは庶民の立場から見ますと非常に心強い長期展望でございますけど。(笑)

長谷川 だから、政策をやる人も、供給者の理論で生活しているでしょう。お役所もそうだし、

シンクタンクも銀行もそうだ。常に供給者、経済の見返りの中で供給する立場でものを評価していますから、そういう中にいる限りどうしようもないんですね。

私の言ったことは、いささかそうあってほしいということかもしれないけれども、時代の流れを見ると、単なる希望ではなくて、一つの大きな経済の潮流の変化、あるいは尾原さんがおっしゃった大きな変化という意味には、また一つの逆の変化があるんじゃないか。要するに安定期があつて、土地が要らなくなつてきて、うまく土地を利用しないことにはユーザーが困るんじゃないかと、供給者が困るようになってきている。公共施設なり何なりもちやんとできるようになつてきてという安定期の成熟した社会が二一世紀に確保できると見る方が、時代の流れをとらえていくときに蓋然性が高いんじゃないかという気がします。

尾原 今日のお話を伺つていて、計画においても、やはり表面的な動きに惑わされずに、長期的なレンジでしっかりと本質を見極めなくちゃいけないという事は確かだと思えます。振り返つてみますと、昭和五〇年代の前半というのは、都市の衰退とか、インナーシティの問題という事で、弱つていく都市ということに脚光が当てられていたんですが、いまそういう視点から見るときに、当時の問題は何もなくなつていない。当時は住んでいる人に焦点を当

てて、都市から人がいなくなるよとか、中小企業が外に出て行つちやう。大企業が出て行つた後に仕事がなくなつちやうというサイドに焦点を当てて議論していたわけで、それはいままも全然解消されていないわけですね。むしろ問題は深刻になつていく。

一方で、いま東京ブームというのが、国際化、情報化、サービス化ということで、東京の陽の当たる側面に焦点が当てられて、そこで、たとえばビルが不足するとか、開発が活況を呈しているという側面に焦点を当てて騒いでいる部分がある。そういうのを振り返つてみますと、きょうのお話は、プランナーの方にもお願いしたいんですが、時代の流れを表面でなくて、底流のところをしつかりつかまえて長期的な計画をつくつていくことの必要性がよくわかりますね。

国民意識で評価し

プランに反映させる

長谷川 国民意識として、プランナーのためのプランではなくて、われわれ市民ベースでも一つの目標とは言わなくても、それを知っているという事は非常に大事だと思ふんです。少なくとも、それに対して、好きとか嫌いという評価を持つぐらい、気に入つたとか、気に入らないというものの評価ができるぐらいの、「東京が働くための土地だ」というのはおれは気に入ら

ない」と言うぐらいのセンスも持つべきだと思ふし、「かあちゃんとうちやんが別々に住むのが新しい社会だそうだ。おれはそんなのともやり切れないよ」というような評価を一人一人が持つぐらいのプランになつていくべきだと思ふ。そのところなしに、採算性を見ると人口はこのぐらいで、容積率がこのぐらいでということになるとおかしくなつちやう。もつと長期で見れば、一人一人の市民がどういう生活をしたのか、どういう生活ができるのかということを前提にしたプランが必要だと思ふ。

尾原 そういう意味で言いますと、プランを市民の側からフィルタにかけるシステムがまだまだ十分でないんじゃないか。たとえばシルバードハウス、働くための拠点をなんていうのも、まさに豊かになつた社会と裏腹の、庶民のニーズとはやや違う方向ですね。

長谷川 国際化ということ一つを取つても、われわれは国際化に対して、まだホワイトコンプレックスがあつて、いわば明るい方だけをとるんです。ところが、国際化というのは同時にじやばゆきさん、ジャパタろうさんがものすごくふえることを意味すると思ふます。労働の自由化というのが必ず背後にあるはずで、すでに東京でも、ワーカーをふやすと国際化の問題はかなり深刻になつていくはずで、そのところはまた一種の日本的なタブーで触れない。

国際化というのは、ヨーロッパ人、アメリカ人が来て、オフィスを構えて、アタッシュケースを持ってうるうるすることだというのは間違いで、やっぱりフランスなり、パリ、ロンドン、ハンブルグでも、基本的に、国際化というのはワーカーが集まってきて、仕事をどう分け合うとか、どういうふうに住み分けるといことになる。それにプラス・マイナスがあるはずで、そのところを無視してインテリジェントビルだけが国際化だと思っても、これまた表面的過ぎるという感じがします。

尾原 どうしても華やかな面に目が行くという点がありますが、確かにいろいろな問題に二面性がありますね。光の部分と影の部分がある。

東京人にとっての

東京は……

長谷川 尾原さんが東京に来られたのは、第一世代ですか、第二世代ですか。

尾原 私が中学生のときですから、第一世代ということになりますね。

長谷川 私も第一世代なんです。私は地方勤務がゼロでして、ずうっと東京にいたものから、役人の息子にかかわらず、わが息子たち二人は東京生まれの東京育ちなんです。

彼らのセンスを見てみると、僕はマンシヨンに住んでいるんだけど、マンシヨンでいいと言

うわけですよ。一戸建てへ引越そうということに對して断固反対するんです。やっぱり友達との接触とか、文化との接触、山がなくても、海や川はなくても、目黒区は僕のふるさとでいいと言っています。

私なんかは静岡の沼津なものですから、ふるさとというのは山と川と海があつてと思うんですけども、子供たちは別にそうでなくてもいいと言っています。そういう新しい層が生まれてきているし、東京をふるさととせざるを得ないんです。「マイタウン」だと、東京をふるさとにしたいんです。要するに、せざるを得ない人がずいぶんふえているんです。そういう第二世代の東京を少し考えなければいけない。

関東大震災の後、戦災の後、すぐに入れかわるものだから、常にニューカマーの都市論なんです。明治維新のときも、薩長の人の都市論だったし、池田宏等の大正の都市論もそうだったし、戦後の都市論もそうだった。いまもまだその続きがあるわけですよ。そういうので、やっぱり東京人にとっての東京というのは、東京を職住の住としたい人のための都市づくりということを考えていく必要があると思います。

尾原 経済企画庁の調査で、ベビーブーム世代の父親と子供にやった「大都市観、田舎観」という調査がありますね。あれを見ていて非常におもしろいなと思つたんですが、父親の世代、四〇代前半のお父さんというのは、大都市と田

舎ということですよ、大都市に住むのは嫌だけれども、働かなくちゃいけないから大都市と。大都市のよさというのは、やりたいことができるから大都市がいいんだ。年を取ったらやはり田舎に帰りたい。余生を送るところとしては田舎だという考え方が出ています。

その子供の代では、漠然とした田舎へのあこがれというのがありまして、田舎に行つたって好きなことができるじゃないか。住むのも田舎でもいい。しかし、東京が嫌だというわけでもない。第一世代よりは田舎に對してのあこがれが、働く場所としてもある。いまいるところに對しても、親よりはもつと受け入れている。親は働かなくちゃいけないから、しょうがない東京にいたくちやいけないという考え方ですけれども、その辺が子供の代ではずいぶん変わっているなという感じがしました。

東京と地方

100のフレームで見れば

長谷川 たとえば四全総が、定住構想からまた移動構想と、二〇年間に四回も計画をつくつて、定住構想からマルチハビリティシヨンの構想になるんだから、フレームだって、一億二〇〇〇万人フレームから六〇〇億人日フレームというふうには、要するにわれわれが一年間どういう生活をしているということで見れば

だと思えます。そうすると、同じ人間の中で都会と地方だとか、あるいは夏と冬、日曜とウィークデーというのができてきて、東京と地方という二律背反的なことは決めないと思うんです。ところが、いまはフレーム自体が一億二〇〇

〇万人で決めますから、東京圏は三三〇〇万、地方圏はというふうには。だって、三三〇〇万人の人は、ある時期田舎に行っているし、田舎の七〇〇〇万人の人は東京に来ているかもしれないね。そうすると、もし三六五日掛ける一億二〇〇〇万人にして、六〇〇億人/日にして、それをうまく割り振れば、地方も都会も計画は一つの大きなフレームに入ってしまう。そういうフレームを決めれば、地方か東京かという対立概念はかなりなくなると思うんです。いまは、わざわざ対立概念をつくっているわけです。

尾原 総生活時間というような考え方で、私は都心と郊外の成長性をビジネスという観点から考えたことがあるんです。都心にマージャン屋さんがなくなくなっちゃう、郊外でホームセンターとかDIYとかがふえていく。これから労働時間が減って余暇時間がふえるとなると、いまおっしゃったことと共通するんですが、一体生活時間の配分がどうなっているのかということを見考えますと、東京圏なら東京圏ということで見ると、郊外でのウエイトが高まってくる。居住地が都心から周辺に分散していく要素と、一方で生活時間自体が、同じ都心に通っていても、

一〇年後は居住地のウエイトがどんどん高くなっていく。あるいは職場もそこに取り込んでいくかもしれない。そういう考え方をしていくと、郊外での展開可能性の新しい部分が生まれてくると思うんです。そういうことを考えたんです。

いまおっしゃった意味は、まさにそれを全国スケールで考えていらっしやる。

長谷川 せっかく理念が定住構想から移動に変わっているにかかわらず、フレームは定住構想のままなんです。ずいぶん矛盾しているんじゃないかと思うんだけど、移動するのはいいと思うんですが、それならちやんと、延べ人口という概念で人口を出せば、たぶん、北海道なんかはうんと上がると思うんです。それから、地方だつてもつと上がる。それに応じて財源配分をすればいいんです。

尾原 延べ人口というのは、時間ですね。

長谷川 日単位でもいいんです。それに応じた人口配分を取ってみて、それで財源配分をする、公共土地の配分をするというふうになれば、おのずから理論ができてくるわけです。なおかつ、対立概念がなくなるわけです。それをいまだに明治一〇〇年の廃藩置県後の府県制をもとにフレームを決めて、人は移動すると言っているにかかわらず、マルチハビリテーションというにかかわらず、財源配分なり、人口配分の単位は全部一〇〇年前と同じなんです。そうすると、近代的な計画というのは、どうも理念に合わせた

フレームがあってもいいんじゃないかと。尾原 それは非常にユニークなご提案だし、実際、やっつけないことではないと思います。また、必要なことですね。一人の人間の行動範囲が広がれば広がるほど、そういうフレームというのには必要ですね。

長谷川 いまはそのフレームがわからないんです。夏のうち、北海道というのは六〇〇万人ぐらいになっているかもしれない。夏の東京というのは、この三、四日の東京は人口七〇〇万人ぐらいに下がっているかもしれない。一週間も七〇〇万人に下がったら、大したものだ。そうすると、交通の容量とか何もかも、全部億人/日で計算していけばいい。そういうことを前から考えていた。

東京と地方というのに必ず対立概念を出さんです。だから、私の家は七〇%が地方で三〇%が東京ですとか、私の場合は半々ですとか、そういう概念はあってもいいかもしれないけれども、一〇〇%地方人と一〇〇%東京人というのはないはずだと思うんです。

尾原 そうですね。私なんか週に二回ぐらい地方に出張していますし、働く場所は東京で、住んでいるのは横浜でという……。(笑)

長谷川 私も夏になって、いま、金・土・日と沼津に帰るんです。沼津には自宅があるものですよ、東京のマンションは狭くても別にどうってことはないです。日本の住民というのは大

変マルチズムですから両方に住民税を払うべきだと思っんです。だから、住民税を居住にに応じて分けて払えばいいと思っんです。

話が本日の論点から少しずれちゃって、東京問題というより、東京問題というのはないというようなことになった。日本問題はあるけれども、東京問題はないという感じになっちゃいましたけれども。

あくまで住民のための

東京じゅくりを

尾原 最後に補足させてもらえば、私自身は、東京は解決しなくちゃいけないいろいろな問題を抱えていて、たとえば地価の問題にしろ、いまおっしゃった居住の問題にしろ、わりと悲観的な見通しを持っている。ですからそういうことを解決するために、あるいは今後、住民のためによりよい東京をつくるためには、計画というものはかなり大胆に、器づくり、骨組みづくりとして骨格をしっかりと定めなければいけないんじゃないか。場当りの現象を追いかけていく。地価が上がったから地価対策で取引を規制するとかということではなくて、土地の取引の仕組みなり、使い方、あるいはインフラなり、問題をかなり先取りしていく仕組みが必要だということ。

もう一つは、先ほどのお話にもありましたけ



れども、計画というものはプランナーが一人よがりのものでして定着していかないためにも、生活者なら生活者、住民なら住民、あるいは地域の企業なら企業と、フィルターにかけて定着させていくような仕組みがもう少し前面に出されなくちゃいけないんじゃないのかなという気がしました。そういうことがなければ、大きい時代の流れの中の表面的なしわかもしれません。そのしわ自体も、しわの近くにいる人間にとっては大変なことになる。きょうの議論のポイントになるかと思いますが、計画の仕組みに、そういう点はこれからのいろいろな形でどうしても組み込んでいってほしいなという感じがいた

します。

長谷川 私は、いまの日本の経済、あるいはいまの日本の生活というのは、ぜいたくを言わなければ世界じゅうで一番いいだろうと思っんです。安定性、将来性で見れば。その中で、私が一番貧しいと思うのが、やはり住むということだろうし、住むことの貧しい原因は、基本的にはクレージーな地価形成、それをコントロールできない政策の貧困さということに帰結するんだと思います。

だから、東京問題一つを解決するにしても、たとえば地価水準をいまの半分にするとか、五分の一にするとかいう大胆な目標を掲げてプランを考えるべきであって、それを抜きにプランを考えてもしょうがない。プランを評価する基準としては、一体、住むに耐える住宅が自分で買えるだろうか。あるいは自分の所得で世間並みの生活が確保できるだろうかというところに評価の焦点を当てる。具体的に言えば、地価水準の引き下げぐらいのことを出してみて、それに対して、ポリシーなりプランニングが貢献しているかどうかで評価するという仕組みが要るんじゃないかと思っんです。そこだけが足りないの、これ以上ぜいたくなことを言ったら、それこそ世界各国からつまはじきに合うという感じがしていいわけでもないんです。

———どうも、ありがとうございました。



生まれ変わる川崎都心

変貌するまち "かわさき"

齋 木 敏 雄

(川崎市企画調整局
企画部長)

第四次の首都圏基本計画、第四次全国総合開発計画が相次いで策定された。これらの法定計画によって二一世紀にむかつてのわが国の進むべき進路が明示されたことになる。

この中で、川崎市を含む東京圏は、金融、情報等の諸機能の効果的な展開によって、世界都市としての役割を果たすべく位置付けられている。しかし、首都東京に近接する諸都市の多くは東京の巨大な影響力をコントロールするに至ってはいない。

一、川崎市の おかれていた立場

川崎市は、首都圏の南部、神奈川県東北端に位置し、北は多摩川を境として東京都に、南は横浜市に隣接し、また市域は、東西方向に細長く、東部は東京湾に、西部は比較的なだらかな多摩丘陵に面している。また、東京から放射状に延びる鉄道、道路の交通動線によって市域はいくつかの明瞭な特色をもった地域に分断されている。

このような地理的条件は、川崎市が今日抱えている都市問題のほとんどの根源を成しているといっても過言ではない。すなわち、首都東京に極めて近いという条件は、それだけ東京の諸機能の動向の影響をうけやすく、またこのこと

川崎市は、常にその影響下におかれてきた都市である。「東京問題」が今、全国の注目を集めているが、東京圏の役割は東京圏全体で受止めるという考え方が積極的に展開されることが必要となっている。

首都圏南部の業務核都市としての川崎市は、この役割の一部を分担しつつ、自立性の高い定住社会を形成することが必要と考えており、このため積極的に多様な都市整備に取り組んでいる。

が自立性の高い都市圏域としての存立条件を形成していくうえで幾多の困難を生起せしめてきたからである。

高度成長期に莫大な人口流入（昭和三五年一四〇年には二二万人の増加）を経験したのもその一つの現れであり、また、東京の巨大な商業・業務、文化等の機能集積は、市民の購買をはじめとする生活行動の東京志向を一層高めてきた。このため、市の商業・サービス、文化機能は極端に弱く、たとえば商業機能については他の大都市と比較して低位の水準にとどまっている。

しかし他方で、首都東京に至近であるという条件は、東京をはじめ東日本全体を後背地とする生産機能にとってはむしろ大きな利点として働いてきた。

川崎市が、戦前、戦後を通じ重化学工業を中



モダンな駅前広場（川崎駅東口）

心とする一大工業都市として発展してきた背景にはこうした立地条件によるところも大きい。また、臨海部から内陸部を経て丘陵部にいたるといふ独特な本市の地理的条件は、原料の輸・移入から始まって、第一次加工、粗製品の製造、二次加工、高次組立加工といった理想的な生産機能の立地展開を可能とした。このため、市内にはおよそありとあらゆる近代の工業製品製造に関する事業所が立地するとともに、数多くの研究所・機関が集積し、川崎市は新しい製品開発に関するわが国有数の生産拠点となっている。このような都市機能特性は、川崎市が取り組むべき課題を明瞭化するとともに、今後の川崎市の都市整備のあり方を規定しているともいえる。

「二、三世紀の人間都市」 SASU

昭和五八年三月、川崎市は、時代の諸潮流に的確に対応しながら、二一世紀の豊かな「人間都市かわさき」の創造をめざすため、取り組むべき諸課題とこれを実現するためのプロセスを明らかにした総合基本計画『二〇〇一かわさきプラン』を策定した。

この計画は、川崎市がおかれている立場と現状を踏まえながら、明日の川崎を展望するうえで必要な新しいコンセプトを提示することを大きな目的としている。

このようなコンセプトづくりの背景には、川崎市が、歴史的側面、社会・経済活動の側面からみて臨海部、内陸部、丘陵部という大きく三つの比較的明瞭な同質地域（分節）に分けられること、また、これらの地域を結ぶ縦貫方向の生活軸（連鎖）が相対的に弱いこと、したがって、それぞれの地域が自立性を高めながら市全体として動態的に発展していくための具体的な方策が必要とされること、という前提的な認識が存在している。

『二〇〇一かわさきプラン』が都市づくりの主要な柱の一つとして掲げた「国際科学文化都市」づくりは、それぞれの分節の自立性を高め、市全体としての連鎖を強化するという「分節連鎖



完成した川崎駅東口広場

都市構想”を基礎として、国際化や情報化といった時代の諸潮流をみすえながら内外にひらかれた総合都市づくりをめざそうとする新しいコンセプトである。

ここでは、川崎市が約一世紀にわたって蓄積してきた工業資源を有効に活用しながら、今後とも技術立国日本のシーズベッド（苗床）としての工業機能、研究開発能力を十分に発揮することによって、研究開発↓生産↓流通↓販売↓サービスといった産業連関を高めること、そしてこのことを通して市民が新しい技術に接し、

またその成果を受益できるようなこれまでとは質的に異なる文化の創造をめざすこと、さらには、首都圏南部の業務核都市としての広域都市機能を担い、またわが国をリードするような形で国際社会に直接、間接に貢献することが戦略的なねらいとなっている。

ここ数年來、相次いで実施されている川崎都心部・副都心の整備、かながわサイエンスパーク、マイコンシティの建設等のプロジェクトや画期的な「キャンパス都市かわさき」構想は、すべてこの新しいコンセプト「国際科学文化都市」の形成にむけて具体化され、計画されたものである。

三、変貌するまち

「かわさき」

〈川崎駅周辺都心部の整備——東口地区〉

東京八重洲地下街に次ぐ全国第二位の規模を有する地下街「アゼリア」は昨年十月にオープンした。この地下街が位置する川崎駅東口地区の整備プロジェクトは、五・二haに及ぶ駅前の工場移転跡地利用の検討を契機として、昭和五年に策定された総合整備計画に基づいて進められている。約二万八千㎡の駅前広場は、地下街と同時に完成し、バス、タクシーなどの整然とした交通流を生み出すことができるようになった。また、快適な歩行環境を実現した都心モ



地下鉄「アゼリア」・メインエントランス

ール、ホテル、システムセンター、都心型住宅、病院、文化施設などが既に完成し、一・二万都市川崎の新しい「顔」として都市イメージの一新に大きく貢献することとなった。また現在では、西武、丸井を中心とする床面積約九万㎡の大型SCが来年春のオープンに向けて建設中のほか、駅ビルの増改築、川崎駅北口及び東田地区の再開発等のプロジェクトが進行中である。

〈川崎駅周辺都心部の整備——西口地区〉

「かわさきテクノピア計画」は、川崎駅西口を中心とする約七・二haの地域を再開発し、新し



建設進むテクノピア第1特定地区
(中央は完成した東芝ビル、右手に多摩川を望む)

いタイプの工業機能、研究開発、情報発信基地、国際拠点、高次文化等の新時代に対応した都心機能の再編と集積を図ろうとするものであり、現在ではその第一期事業「テクノピア・パートI」計画を推進している。

約三・三haのテクノピア第一特定街区では、東芝EBCビル(地上十四階、地下二階、延五・一万㎡)、興和ビル(地上二十一階、地下二階、延五・七万㎡)、リクルートビル(地上二〇階、地下三階、延四万㎡)、住宅・都市整備公団によ

る住宅（一四三戸、十四階建）、川崎市産業振興会館（地上十三階、地下一階、延一萬㎡）が計画され、このうち、東芝ビルはすでに完成、その他の施設も六三年春までには相次いで完成する予定である。完成すれば就業人口約八、〇〇〇人の業務、研究開発、産業、情報等の一大拠点が誕生する。

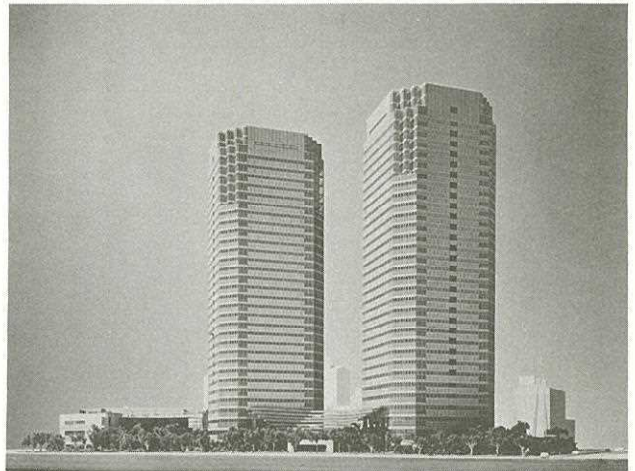
また、テクノピアパートI計画では、この特定街区と駅西口を結ぶ都市計画道路堀川町線（幅員二〇m、延長六五〇m）、西口駅前広場（面積約一一、〇〇〇㎡、現況五、〇〇〇㎡）及び川崎駅東西自由通路（幅員二五m、延長一七〇m）を建設中のほか、大宮町、中幸町の都市居住更新事業を推進している。

〈新鶴見操車場跡地の再開発〉

JR横須賀線新川崎駅に隣接する約八三haの貨物専用操車場跡地について、市では本年六月に操車場の隣接区域を含む約九〇haに関する総合整備計画をまとめた。

この地域は川崎駅周辺都心部と連動した首都圏南部における業務核都市の重点整備地区であり、この計画はかわさきテクノピア計画とともに市の最重要プロジェクトの一つとして位置づけられている。

計画では、中心地区に多目的広場や交通センターを備えた「二〇〇一プラザ」、文化・スポーツ施設、ホテル等を配置した都心のオアシス「しんつるガーデン」を整備するをはじめ、周辺



地上30階のツインインテリジェントビル完成予想

には、ハイテク産業を中心とする研究所・オフィス、住宅、公園・緑地、鉄道記念公園等を整備し、近代的、総合的な新都市拠点地区の形成をめざすこととしている。

〈新百合ヶ丘新都心部の整備〉

新百合ヶ丘駅周辺の整備は川崎駅周辺都心部と並ぶ西北部地域における新しい都心の形成をめざすプロジェクトである。

昭和五七年度末には約四五haの特定土地区画整備事業による基盤整備が完了し、「上物マスタープラン」に基づく建設計画が順調に進んでいる。現在までに区役所、消防署、文化センター、



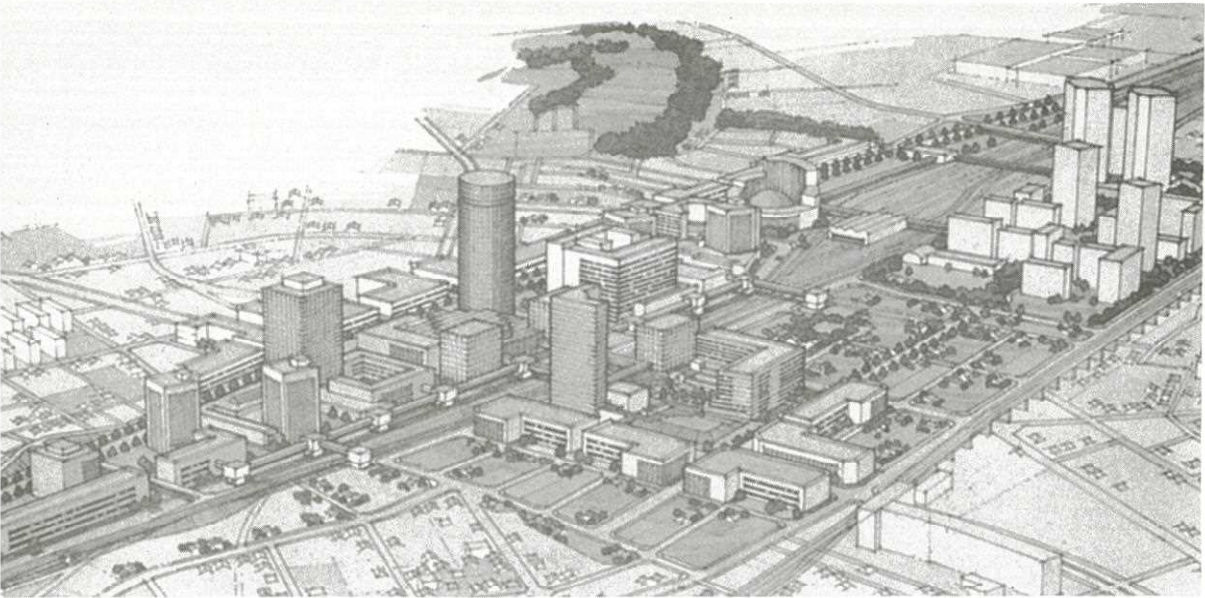
西北部の新都心、新百合ヶ丘駅前広場

スポーツセンター、休日急患診療所等の公共施設が完了したほか、日本映画学校、銀行等の一部民間施設も完成オープンしている。駅前の商業・業務地区では、都市型百貨店、大型SCをはじめ、都市型のホテル等の建設計画が進んでいる。

また、当地区を含む麻生区について、快適環境（アメニティタウン）計画、テレポートピア計画といった二一世紀へ向けての環境・文化・研究・高度情報等の機能が整った新しいまちづくりのための計画も進められている。

〈副都心の整備〉

各地域が自立性を高め、市全体として動態的な発展をめざすためにはそれぞれの地域形成の核となる複数の都市拠点の形成が必要であり、



新鶴見操車場跡地周辺再開発の完成予想

このため鹿島田、小杉、溝口、登戸の各駅周辺地区（副都心）の再開発整備が大きな課題となっている。これらの地域中心地区の整備プロジェクトは、現在、基本計画ないし基本設計を終了した段階をむかえているが、近年の川崎駅周辺整備等の動向をはじめとする市全体の再開発気運の高まりによって、事業実施への急速な伸展を見せており、いずれも昭和六五年度までに着工の見通しとなっている。

へかながわサイエンスパーク

かながわサイエンスパークは、川崎市が約一世紀にわたって蓄積してきた工業系の資源を効果的に活用し、新しいメカトロニクスタイプの工業都市へと発展するための一つの起爆剤として計画されたものである。この計画は、研究開発能力を強化するラボ事業、創造的な企業家を育てる企業インキュベーター（孵化）事業、人材育成、異業種交流等の事業を実施することによって、新技術の開発、企業育成に関するトータルな機能を創出することをねらいとしている。また本事業は、民活法第一号としての指定を受けるなど国サイドにおける重点施策としても位置付けられているもので、わが国初の試みでもあり、国内外の高い関心を集めている。

建築物の規模は、イノベーションセンター四・五万㎡、R&Dビジネスパーク一〇・三万㎡、合計十四・八万㎡で、この五月には着工、昭和六四年春には完成する。

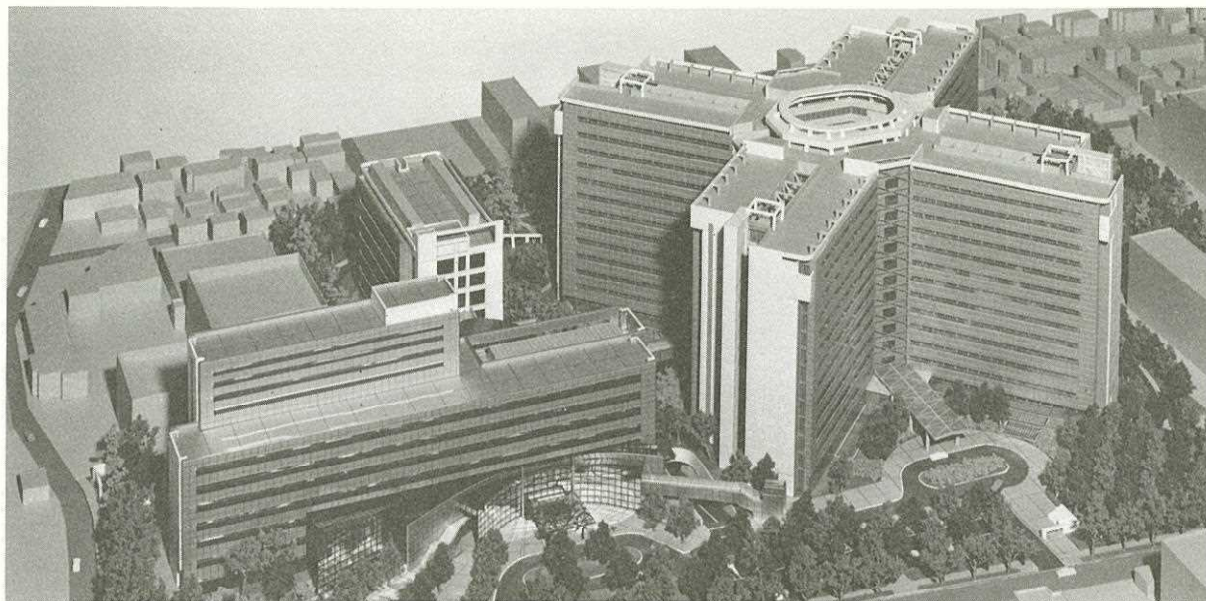
へマイコンシティ

マイコンシティの建設は、マイクロコンピュータ関連企業の立地、集積を図り、川崎市の新しい技術開発力を強化するためのもう一つのインセンティブとなるプロジェクトである。川崎市西北部の緑豊かな地域に計画された、開発面積四五haの区画整理事業として施行するもので、この七月に着工、昭和六六年度の完成をめざしている。マイコン用地は、このうち約十八ha、このほか、住宅用地一〇ha、農用地十一ha、その他公共用地一〇haの土地利用計画となっている。また、立地予定企業は六〇社、就業人口は約一万人、さらに中心施設としてマイコンセンターの建設を予定している。

へ広域交通網の整備

東京圏が世界都市としての諸機能を円滑に發揮していくためには、それぞれの業務核都市の整備に加えて相互の機能連携を強化する広域的な幹線交通動線の整備が不可欠となっている。とりわけ、東京都心からみて環状方向の基幹交通施設は重点的に整備される必要がある。

東京湾横断道路の建設が本決まりとなり、東京湾岸の交通状況の変化が湾岸各地域の将来動向に大きな影響を与えることが予想されているが、首都圏南部に位置する本市としては、この計画と呼応した川崎市を縦貫する高規格道路（川崎縦貫道路——事業主体は首都高速道路公団）の建設促進が最重点である。また、川崎市の二



科学・技術の創造拠点「かながわサイエンスパーク」完成予想
 左：イノベーションセンター
 右：R&Dビジネスパーク

つの都心を東西に結ぶ縦貫高速鉄道、さらに新横浜→川崎→羽田空港をむすぶ鉄道路線の建設を今後の広域幹線整備の重要距離として位置づけ、現在調査、調整を進めているところである。

「キャンパス都市・川崎構想」

この構想は、「国際科学文化都市」づくりの具体化を図るため、昭和六〇年三月に市長の諮問機関である第二次文化問題懇談会から提言されたものである。提言の骨子は、(一)川と海と丘の舞台を活かした「川崎の風姿」をつくること、(二)市民が主体となる知的活動について「川崎市民塾」をはじめること、(三)これらを支える基盤的な装置として「国際情報博覧会を開く、新しい大学」を作ること、の三つである。

「キャンパス都市」はこれらの内容を受けながら「シティ・アイデンティ」の強化につながる市民共通の目標を示す新しい考え方であり、具体的には、全市域に広がる情報館（パビリオン）のネットワークによって、市域全体がキャンパスとみなせるような新しい概念の大学KIT（Kawasaki Institute of Technology）を構想するというものである。

この提言の後には、日本計画行政学会と毎日新聞社の共催による国際デザインコンペティションが実施されたが、国内外から多数の論文、図面パネルの応募があり、この四月にはグランプリ以下すべての入賞作品が決定した。市では現在、これらの経過を積極的に受止め、この構

想の実現を図るために庁内の検討体制を整備して本格的な取組みを開始したところである。

四、二一世紀のまち「がわさぎにむかひて」

川崎市は、以上のように、実にさまざまプロジェクトを展開している。かつての公害とギャンブルの街といったマイナスイメージから、いま川崎市は目にみえる形で「変貌」をとげつつある。

都市のイメージは、そこに住み、働き、憩う人々の長い間の営みとしてつくりだされるものであり、また、こうした人々のこころのなかに深く刻まれるものであろう。

こうしたプロジェクトの実現には、多くの困難も伴うが、二一世紀がほぼ維持管理型の成熟化した社会となることを考慮すれば、今世紀中の残された期間において積極的な都市基盤の整備を進めることが、次世代の人々に対するわれわれの責務ということができよう。

川崎市はこうした意味においても、積極的な都市改造プロジェクトの推進によって、旧「工都川崎」から新しい時代の「ハイテク都市」、「頭脳都市」への転換を進めていくことが、「二一世紀の人間都市創造」への道であると考えている。

森林資源を活かした 地域づくり



熊本県球磨村村長

三浦 健

球磨村は、日本三大急流のひとつであり、景勝地としても有名な球磨川の中流部に位置しています。球磨川の両側は、緑なす急峻な山々がせまり大小多数の支流が深い溪谷を形成し、これらの流域に沿って集落と耕地が点在しています。面積は二〇七・三七平方キロメートル、熊本県でも五番目に広い村であり、その八八%が

山林で耕地はわずか三%にも満たない山村です。

昔は木炭と焼畑の村だといわれ戦後の一時期木材の好況に支えられたときもありましたが、高度成長期における都市への労働力の流出で六〇年国調人口六、七二六人と典型的な過疎の村でもあります。このような山村の後進性と過疎化からの脱却を図るべく昭和四一年十二月に山村振興法に基づく振興山村の指定を受けました。

また、これより先、きびしい林業状況の中で昭和三九年九月には第一次林業構造改善事業の指定をうけ、この二つの指定事業を基幹的な柱とし、その他多くの事業を推進しながら地域の開発発展に努めています。

産業の主体は農業林業であり、山間の傾斜地に落葉果樹の振興を図っていますが、西南暖地の地の利を生かした早期出荷による一勝地梨は品質、味ともに日本一の価格で出荷されており、また、栗も熊本県産の一割以上を生産しています。

なお、林業関係で実施した事業の主なものは、林道等の開設による生産基盤整備をはじめとして、森林組合による素材生産と造林の近代化のための資本装備近代化事業（刈払機、集材機、トラックなどの購入）、チップ工場の建設、国産材加工施設としての二つの製材工場設置、竹箸工場や山菜加工場建設、組合所有機械による作業道の開設（年間約二万メートル）などで、

特に顕著なものとして、森林観光と銘うった観

光鐘乳洞の開発、また事業費七億円を投じた林業資料展示施設（林業博物館）の建設などです。

ちなみに昭和六一年度の森林組合の損益計算書を掲げました。

この稿にあたえられたテーマは「森林資源を活かした地域づくり」ですが、私たちは前述しました各種の事業で設置した施設を最大限に活用したいと考えます。そして、近き将来必ずや当来すると信じます国産材時代への対応と、森林にしか享受することが出来ない公益的な機能を活かす「いこいの森の建設」また「森林観光の整備拡充」など、美しい自然とすばらしい森林を二十一世紀の人々に引継ぐべく懸命に取り組んでいるところであります。

損益計算書

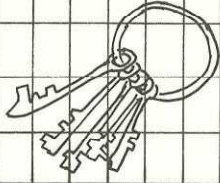
(単位 千円)

部門	費用	収益	損益
指 導	6,763	730	△6,033
販 売	490,805	598,127	107,322
購 買	121,176	146,011	24,835
利 用	303,086	424,145	121,059
森林観光	159,705	281,409	121,704
金 融	11,352	15,638	4,286
合 計	1,092,887	1,466,060	373,173

(上掲写真) 森林博物館

世界初の7つのドームを持った博物館で、森の歴史、生き物、役割など森林についての知識のすべてを網羅し、森林の知識空間として好評を得ている。

雇用問題



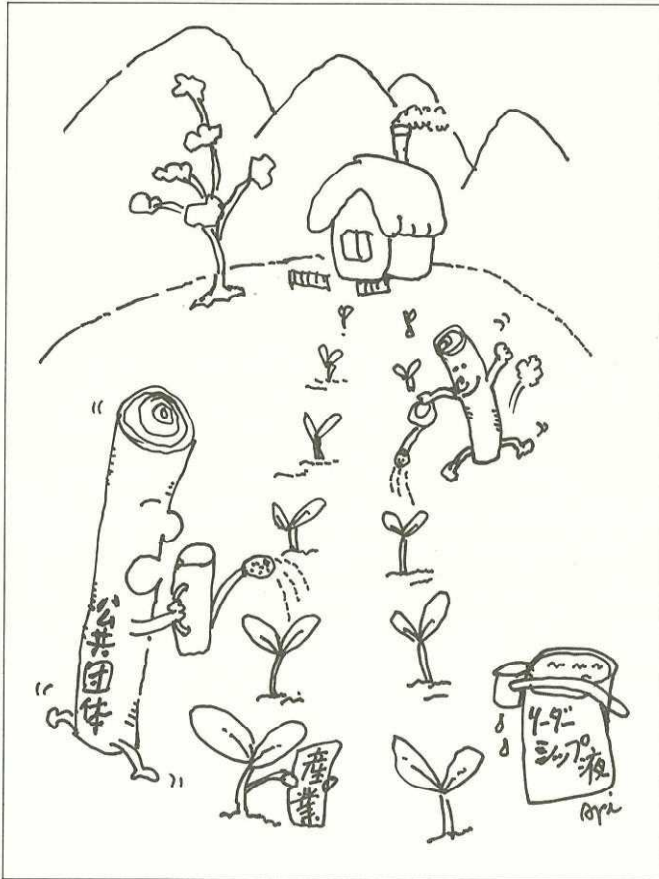
雇用問題という言葉が、今ほど切実な響きをもって語られているときはあるまい。日本の失業率は、オイルショック以後、増大の傾向にあるが、それでも、イギリスやアメリカに比べれば格段に良い状況である。欧米との比較については、統計上の方法に相違があるから単純に比較はできないとの議論もあるが、それを割り引いてもなお、日本の状況は良好であったと言える。

ところが、今年に入って失業率は史上初めて三%を超えた。この問題は、特に地方部を中心として先鋭化している。たとえば、広島県の某市は、造船業に依存してきた町であったが、そもそも構造的に造船不況だったところに今回の円高が加わって、有効求人倍率は限りなくゼロに近づいてしまっている。その市は、市内のみならず広島市や、遠く関西方面にも就職の斡旋をしており、実際に、大阪市の方まで「出稼ぎ」に行っている。しかし、見知らぬ土地、職業になじめず三ヶ月とたたないうちに戻ってしまう者が多いということである。そして、失業保険でその日を送っているという。さらに悪いことには、そのようにゴロゴロしている者が、いわゆる「あたり屋」まがいのことまでやっているというウワサもある。

イギリス病、アメリカ病を最も象徴している図として、ま昼から所在なさそうに街中

たむろしている若者のむれを思い浮かべてきたわれわれであるが、日本でもついに、それに近いような状況が生じてきているのではないか。先ほどの某市の話を聞けば、そういう感じがいやでも強まるであろう。

このような状況を打開するためには、地方での雇用機会の確保がどうしても必要である。しかし、今の経済社会の流れからみると、地方にどうやって産業をとどめておくのか、または育てていくのかは非常に解決困難な課題のように思われる。



確かにリゾート開発による地方振興ということがよく言われており、実際にも、たとえば岩手県の安比高原のように成功事例もある。しかし、これらはもっぱら東京等の大都市へのぶらさがり、大都市からのトリクルダウンによって活性化している気がしてならない。地方の活性化はこのような大都市依存ではなく、地方自らの手で行っていくかねば真に足腰の強い地域社会は築けないものであり、地方公共団体の積極的なリーダーシップが今ほど求められているときではないのではあるまいか。

労働力需給の ミスマッチ

昭和六〇年秋以来の急速かつ大幅な為替レートの修正により、輸出型製造業を中心に産業構造の調整が急速に進められ雇用調整が行われており、一方、非製造業では国内需要を中心にサービス業などで労働需要には根強いものがあるが、その多くはパートであったり特殊技能を要したり、地域に偏りがあつたりして、スムーズに労働の移動が進んでいないと言いが難い。加えて、急速な人口構成の高齢化や産業構造の変化、またOAなど技術革新の急速な進展から企業に求められる人材の質が変化してきており、地域間、年齢間、職種間などで労働需給のミスマッチ(不適合)が増大しており、失業の増加とその長期化が生じる可能性が高い。こうしたミスマッチにより生じる失業を解消していくためには、マクロの総需要拡大策のみでは対応が困難であり、実情に即したきめ細かな対応策が必要とされている。

六〇年秋以降の産業別の新規求人状況をみると、農林水産業、鉱業ではほぼ一貫して新規求人は減少しているのをはじめ、製造業でも大幅減となっている。また金融・保険・不動産、運輸・通信、サービスなどの非製造

業では新規求人は増加している。この結果、金融や情報関連サービス業など成長産業を多く持つ三大都市圏や、情報関連製造業や国内需要への関連深い製造業の産地では労働需要は根強い。一方、従来からの構造的要因に加え、円高により不況に直面している業種に多くを依存している企業城下町等において雇用

情勢が厳しさを増している。さらに輸出比率の高い「輸出産地」にも円高の影響が及んでい

る。労働省の調査(六一年十二月)によると、円高により雇用調整を実施している産地が二七、今後新規成約の減少が続けば雇用に影響が及ぶとする産地が十三存在する。また雇用調整を実施している二七産地においては六〇

産地の状況



- 現在は円高に伴う雇用調整はほとんどみられず、先行きに懸念を表明しているものの雇用への影響は少ないとする産地(4産地)
 - △現在は円高に伴う雇用調整はほとんどみられないものの、今後新規成約の減少といった状況が続けば、雇用に影響が及ぶとする産地(13産地)
 - 主に円高により雇用調整を実施している産地(17産地)
 - 従来からの構造的不況要因等他要因に円高が加わって雇用調整等を実施している産地(10産地)
- (備考) 労働省「円高の雇用に及ぼす影響調査」(61年12月)により作成。

雇用問題



年一〇月以降解雇者の累計は五〇〇〇人に及んでいる。

次に年齢のミスマッチについてである。わが国社会の高齢化が進む中で企業従業員の年齢構成の高齢化も進んでいる。年功序列型賃金体系の下では、就業構成に中高年者の比率が高いほど人件費の上昇と結びつきやすく、また、管理職に昇進できない者の割合が高まることで企業の活力が低下しやすいなど、企業にとって問題は大きく、大企業を中心に高齢者の雇用過剰感は根強いものとなっている。

企業の海外進出と雇用問題

貿易摩擦の激化に伴って、生産拠点を海外に移す企業が増加している。海外直接投資の推移を大蔵省「対外直接投資届出実績」で見ると、毎年の許可・届出実績は一九八〇年度の二、四四二件から一九八五年度には二、六一三件へと増加している。金額で見ても一九八〇年度の四七億ドルから一九八五年度には一二億ドルに増加した。

わが国企業の海外進出の目的をみると従来の低コスト追求型から、一九八〇年代には貿易摩擦回避型が増加しているが、一九八五年秋以降の急激な円高により再び低コスト追及

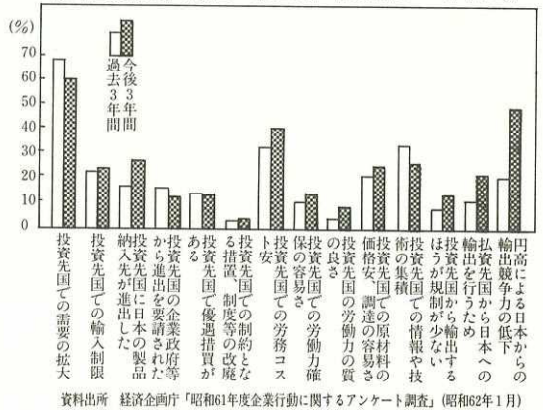
企業は、構造転換を迫られ生産規模の縮小を余儀なくされると、雇用調整を凶り人件費の削減を行うこととなるが、整理人員の対象として賃金の高い高齢層がしばしばあげられている。こうした状況は、労働市場の需給市場にも現れており、六一年一〇月における有効求人倍率をみると、全体では〇・六一倍となっており、その内訳をみると三〇歳代で〇・九五倍、四〇歳代で〇・六九倍なのに対し、五〇歳代で〇・二一倍、六〇歳以上で〇・〇八倍と低迷している。

のために NICs 等への進出が増加している。

たとえば経済企画庁の「昭和六一年度企業行動に関するアンケート調査」(六二年一月)によれば、今後三年間の投資誘因は「需要の拡大」が六〇・六%へ減少する一方、「労務コスト安」が四〇・九%に増加している。

現在までのところ、海外生産比率の水準はなお低く、国内の雇用機会や、就業構造に重大な影響を与えるには至っていないが、たとえば、「労働経済動向調査」(六一年十一月)で見ると、「既存の海外子会社等の設立による現地生産・販売」のいずれかを実施した場合、製造業では「既存部門を縮小した」事業所の割合が二四%となっている等、海外進出が活発化するにつれて国内既存設備の縮小や下請・外注の削減などに伴う雇用調整の問題が現

海外直接投資の誘因 (製造業、複数回答) (単位 %)



資料出所 経済企画庁「昭和61年度企業行動に関するアンケート調査」(昭和62年1月)

われてきている。さらに、海外直接投資の加速的な増加が続けば、より多くの雇用問題を発生させるおそれもある。

「昭和六一年労働経済の分析」では、海外直接投資が将来の雇用に及ぼす効果を推計している。

まず、六一年度以降に行われた海外直接投資の累積額により七〇年度には製造業で二四万二、〇〇〇人、非製造業で二〇万五、〇〇〇人の合計四四万七、〇〇〇人の雇用喪失効果が生じるものと推計している。次に六一年度以降の製造業における投資累積額が五一年度から六〇年度までの平均を上回った部分を加速部分として、これにより七〇年度時点での程度の雇用

三〇万人雇用開発プログラム

機会喪失効果が生じるかをみると、経済全体で輸出減少により一八万五、〇〇〇人、逆輸入により五万、〇〇〇人、合計で二万七、〇〇〇人の雇用喪失効果が生じると推計している。

雇用失業情勢は、不況業種、不況地域を中心に雇用調整が本格化するなど、先行き楽観を許さない状況となっており、こうした状態をそのまま放置すれば、わが国は欧米並みの高失業社会に突入することとなるとして、昭和六一年十二月、自民党政務調査会緊急雇用対策特別委員会は「三〇万人雇用開発プログラム」を提言した。

現在生じている雇用問題は、経済、産業調整の進展と表裏一体をなすものであるとして、雇用問題の解決を図るためには、内需拡大による景気の着実な浮揚、産業の活性化を通じて将来の経済、社会のニーズに沿った雇用機会を積極的に創出していくという姿勢が不可欠であり、業種、地域の実態を迅速かつ的確に把握するとともに、次のような基本的視点に立って、経済、産業政策と雇用対策が従来にもまして一層緊密な連携をとり、機動的な対応を進めていくことが必要としている。

る。こうした雇用機会の喪失は絶対的な雇用者の減少を意味するものではないが、産業間、職種の労働移動が円滑に進まなければ、深刻な失業問題が生じるおそれもある。

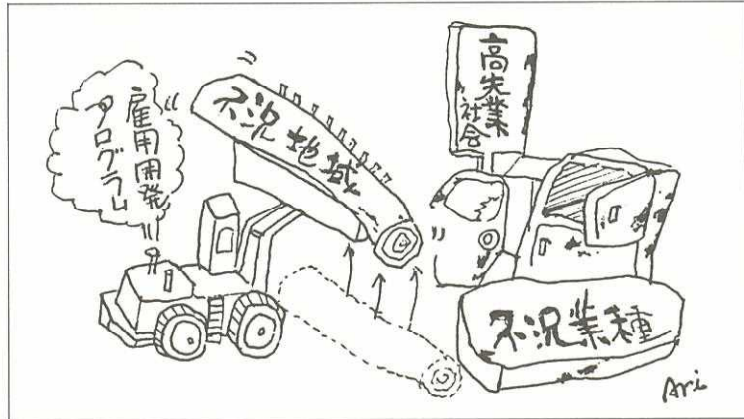
一、雇用需要の量的な確保を図るため、公共投資の拡大を含む景気浮揚のための積極的な経済運営を行うこととし、特に、雇用情勢の厳しい地域については、公共事業の傾斜配分を重点的に行うこと。

二、技術革新、サービス関連産業等発展分野への雇用誘導策を積極的に講ずることとし、労働力の需要、供給双方のニーズを踏まえて、職種転換のための能力開発の推進、発展分野に関する雇用情報の提供体制の整備等を通じて円滑な労働移動を促進すること。

三、企業における雇用維持努力に対し、強力な援助措置を講じ、失業の防止の強化を図ること。

四、産業構造の転換に伴う地域の雇用問題の深刻化に対処するため、国、地方自治体等関係機関が一体となって、企業立地の促進等による地域における雇用機会の開発のため強力かつ総合的な対策を推進すること。

同プログラムはこのような考えのもとに、一、教育訓練、出向等を活用した円滑な産業間、企業間移動等の促進（①委託訓練を中心とする職業転換訓練助成制度の創設、②産業雇用安定センター（設立準備中）を活用した



円滑な産業間、企業間労働移動の促進、③事業転換、多角化に伴う能力開発の推進）により約五万六千人、二、雇用調整助成金の活用による失業の予防、雇用の維持により約十二万六千人、三、雇用機会の開発（①雇用開発を中心とした総合的な地域雇用対策の整備、②高齢者、特定不況業種離職者等の雇用機会の開発）により約十一万五千人の雇用開発を行うとしている。

**研修で得た知識をもとに
効果のある仕事を**

近藤 真澄
(大垣市)

講師の体験談を混えた施工管理、品質管理のみならず土木工事費積算、建設業法等、講義の内容は幅広く、盛りたくさんの研修であった。特に、今までは工程管理や品質管理は気にしながらも、積算や地元立会いに時間を

**研修内容も濃く、講義テキスト
ストを職場で回覧したい**

岡 繁 實
(札幌市)

この時期は、北海道の土木関係者はとても多忙な毎日を過ごしており、私も発注現場監督と残業の毎日である。この最盛期に仕事を他の人に分散しての出席だったが、研修教科の中味は濃く、今後の勤務に必要な指針および標準設計と改正新たな教科はすぐ役立つものとなるだろう。

また施工管理、工程管理、品質管理等についてもかなりの時間をかけての講義だった。業者からの出来高書類に対しても、適確な理

取られていたので、その必要性や重大性を一層知ることができた。

これからもここで得た知識をもとに、公共工事を所定の工期内に、最小の費用で、しかも安全に施工するという三つの柱を守り、無駄のない効果のある仕事を積極的に取りこんでいきたいと思う。

また、寮生活により、他の地方自治体との土木行政の違いが分かった。良い点については私達の自治体の改善に努力し、この経験を生かして今後の仕事に励みたい。

解と指導を行えるよう帰庁後も復習し、また、課内に理解者が増えるよう研修テキストを回覧することにしたと思う。

学ぶことの多い研修

松田 淑
(京都府・山城町)

わが町には技術系職員はいないため、事務系職員が京都府の諸先輩等の指導により、現場監督員として従事している。しかし、その様なことでは日々変る技術に大幅に立遅れる。こういう時に、本研修を知り参加した。

二週間の長期にわたる研修で学ぶことの多い毎日であった。特に品質管理、公共事業と会

計検査、標準設計については、今後事業を進めるに当り大いに勉強になった。また、日頃、中央官庁の職員をまねき直接講義を受けることの少ない私に、このような機会を与えられたことをひじょうに喜んでいる。

今後、私どものような自治体にご理解いただき、知識技術等の底上げに努力していただくことを望んでいる。

成果を生かし監督業務に

小笠原 健一
(埼玉県・川越市)

全国の公共団体の土木工事監督者が一同に会した今回の研修に参加して、自己の知識経験の整理、また問題点、疑問点の解決、日頃気づかない事柄の見直しができた。

特に、数回の講義にわたる工程管理、施工管理、品質管理、安全管理等については、日頃、自己の監督業務の中でも比重が重い講義内容であった。この研修で得た成果を生かし、監督業務にたずさわっていきたいと思う。真夏の十二日間、講義の内容もさることながら、他の仲間とのコミュニケーションがはかれたことは、研修の一つの成果として受けとめた。

幅広い知識の必要性を認識

上川 謙二
(地域振興整備公団)

過去に幾度か研修は受けたものの、二週間におよぶ全寮制での研修は今回が初めてで、参加するまではいささか不安であった。

本格的な土木工事の経験も浅く、その多様な業務の対応、ならびに適切な判断に苦慮する自分にとって、十分に講義の内容を理解できたとは言えないものの、現在までの監督者としての立場をふり返ると同時に、幅広い知識の必要性、重要性をあらためて認識し、得るものが多かった。

また、今回のように全国レベルで多くの公共団体の方々と、情報交換の機会を得ることは非常に有効である。

ただ、研修プログラムは充実しているものの、講義中心になりがちであるため、今後は現在の教科単位内で、グループによる事例研究や実習を多く組入れて、さらに充実させてもらいたい。

今後、土木工事にとどまらず、技術者としての広い分野でも知識、技術を深めていきたい。

バラエティに富んだ内容

栗本 康司
(横須賀市)

十二日間の研修でバラエティに富んだ教目を受けさせていただいたが、学校を卒業して以来、これほどの講義を受けたのは初めてなので多少疲れた。

講義の内容で特に、仕事に役立つと感じた

日程	午前	午後
	教科目	教科目
第1日	特別講話	基礎工事の工法選定と施工のチェックポイント
第2日	施工計画	品質管理
第3日	土木工事費積算について	コンクリート工—耐久性向上技術他—
第4日	工程管理	建設資材労務単価について 建設工事と建設業法について
第5日	公共事業と会計検査	標準設計
第6日	工程管理	
第7日		
第8日	建設騒音・振動の環境対策	品質管理
第9日	見学	見学
第10日	工程管理	安全管理
第11日	品質管理	品質管理(試験実習)
第12日	公共事業と地域住民	

(注) 感想文の標題は編集部でつけたものです。

スクラブル

A New Encyclopedia for Civil Engineer

新人類型土木工学百科事典開発考



去る七月、当センター創立二五周年記念事業の一環として「米国建設事情視察研修」が、十三日間にわたり実施された。

その後、最終訪問地ロサンゼルスにてデータベース関連の調査視察のため、二日間滞在する機会を与えられた。

一 大学三会社、各二時間ずつの訪問であり、アメリカにおけるデータベース事情を垣間見る程度であったが、今回はこの報告文としたい。

米国データベース事情概観

二 二日間の日程および訪問先を図一五に示す。

建設事情の観察先にニューヨークの「テレポート」およびサンフランシスコの「ハーバーベイビジネスパーク」があった。この二箇所は衛星通信等、高度通信技術を基盤にしたもので、地域通信や全米および国際通信を可能にする付加価値を持たせた都市開発である。

国際的な広がりを持った情報交流が盛んになってきていることを表わしていると言える。

情報は、ビジネスで言えば物流のためのものであるが、最近の金融界では、情報が一人歩きしていると感じるのは否めないのではないか。

さて、七月十六日、十七日両日とも、朝天気が悪く正午前にはカラッと晴れるという、ロサンゼルス特有な天候であった。

広いキャンパスを持つ UCLA の図書館・情報科学大学院、日産自動車のアメリカー販売拠点（株）秀和が建物を買収したという全米でも大手の ARCO の情報調査センター、どちらかと言えばベンチャービジネスの UDS、これらが今回の訪問先である。

訪問先ではその概要説明を受け、質疑応答の後、施設の見学やシステムのデモを行なってもらうというかたちにとられた。

(1) UCLA 図書館・情報科学大学院 (GSLIS)

GSLIS は、その名からわかるように図書館からコンピュータの波に乗り、情報科学ま

で広がった研究・教育を行なうところである。情報伝達の媒体は、書物だけでなくマイクロフィッシュ・マイクロフィルムやコンピュータで読み取り可能なもの（磁気テープ・磁気ディスク等）にまでその形態を変化させている。

しかし、その形態がどのようなものであるにせよ、本質的な情報を持った記録を、利用可能なものとしてどのように獲得し、保存し、編成し、管理し、作り出せばいいのかという問題は、変わることがない。これは、今後広く活用されていくであろう CD-ROM が、データベースの基本的な考え方に影響を与えるものではない、というボルコ教授の言葉からもうかがえる。

データベースを広めるためには、当然高質で使い易いものを作るとともに、その効用を広める教育も必要である。「本を読みなさい」と子供に言う感覚とまさに同じなのである。

(2) 日産自動車 IN USA

ホストコンピュータに IBM 3080 を備え、社員総数二千二百人中三百人を情報部門に配置している。情報部門では主に次のシステムを設計・運用・管理している。

① NISSAN DATA NET (NDN)

② NISSAN DECISION SUPPORT NET.

WORK (NDSN)

NDN は全米約千百店のディーラーとオンラインで結ぶものであり、在庫管理・部品発注・電子メールなどを目的としている。これは NMC とディーラー間のコミュニケーションシステムとしての依存度が高い。

月 日		訪 問 先
7月16日(木)	ロサンゼルス	午前：UNIVERSITY OF CA, L.A (UCLA) GRADUATE SCHOOL OF LIBRARY & INFO. SCIENCE (GSLIS) DR. HAROLD BORKO (10:00—12:00) 午後：NISSAN MOTOR CORP. (NMC) IN USA MR. KURIHARA (14:00—16:00)
7月17日(金)	ロサンゼルス	午前：ATLANTIC RICHFIELD COMPANY (ARCO) INFORMATION RESEARCH CENTER (IRC) MRS. BOWMAN (10:00—12:00) 午後：URBAN DECISION SYSTEMS INC. (UDS) MR. LARRY EVANS (14:00—16:00)

図-5 日 程

NDSNは、主に経営者層のデスクトップとして経営情報を提供し、マーケティングなど経営の意志決定に使用されている。自社開発のデータベースはもとより、外部の商用データベースもいくつかアクセスできる。

これらのほかに、ディーラが修理した自動車の五〇%近くが再入庫されているという問題を解消するためなど、ディーラにおける修理に対する仕様を提供するFIX CENTERを設けてい

る。現在はここにスタッフを抱え、ディーラからの電話による問い合わせに対して、データベースから修理方法等の情報を探し出し検討した後、修理仕様を提供している。

故障等の情報は今も蓄積の段階であるが、将来はディーラが直接データベースにアクセスできるように確立していく。このためには、過去の事例から推論できるエキスパートシステムを取り入れていくとのことである。

(3) ARCO 情報調査センター

ARCOは、天然ガスや石油など地下資源を探索・発掘・採取する企業である。最近では、AM/PMというコンビニエンス・ストアなど多角経営を行なう全米でも大手の一つである。IRCCの前身は、ARCOの図書館である。先述したUCLAの、GSLISの企業版実践型といえる。

主な業務として、図書サービス・調査コレクションサービス・刊行物の出版などがあり、ビジネス、経済、科学、技術などの情報専門家、正確で適切な情報検索や、それを使いやすい形で提供する技術を持ったスタッフが担当している。そこではデータ収集等を効率的に行なっているため、わずか五名で業務をこなしている。

図書を初めとして、あらゆる情報サーチを行なってくれる部門であり、約千のデータベースにアクセスし、一月あたり百を超えるリサーチ数であるという。またARCOグループだけでなく、一般には信用調査を行なったうえで有料で情報を提供している。

数多くのデータベースにアクセスしているが、無駄な情報も多く重複することも多い。けれどもユニークで重要な情報が必ずあると確信しており、それらを探し出すことが仕事であると言っている。

(4) UDS

政府が提供するセンサスのデータを加工し、提供するという業務を行なっている。

全米にわたる住民の年齢・性別・収入・職業・人種・教育程度などを分析した実態的人口統計 (DEMOGRAPHICS) を情報とし、オンライン、FAX、郵便などにより、約一千万のクライアントに提供している。

現在、イエローページやDUNS MARKET-ING SERVICEが行なっている月二万二千回に及ぶ電話調査結果などのデータベース化を行なっている。

以上、かなり断片的な報告となつてしまつたが、図書と情報科学の関係・一つの会社内における情報部門の現状および役割・データベースの活用状況などについて、アメリカの事情に直接触れることができたことをお伝えする。

日本のデータベースに対する研究や知識のレベルは、アメリカに勝るとも劣らないほどであるが、日本は実行が伴っていないと感じる点が多かった。ハードやソフトもそれほど真新しいものを使っているわけではないが、道具として使いこんでいる。使いこなしている。あらゆる面かもしれないが、実行に移せる判断力・実力・理解等はアメリカに学ぶところが多い。

道路と景観

中村良夫

東京工業大学 教授

一、作法秩序としての景観

ここ一〇年代の間で、地方自治体を中心に景観についてのプロジェクトが盛んになっていきます。『まちづくり』『景観行政』等、いろいろな言葉で言われています。国もそれをバックアップする意味で、『美しい国土建設をめざして』という審議会報告書をだしました。国土の景観、都市の景観等を建設行政の一つの柱にしていこう考えになりました。それを実現するために、技術的な方法について考えていくために、「景観整備マニュアル」が、技術的な資料としてつくられました。

今回は道路を中心に、話をしていきます。

景観とは何か。身近なようであり、いざ考えると、なかなかわかりにくいものです。人間が都市または地域という空間の中で、社会生活をおくっていくわけですが、社会生活をおくっていく以上、秩序というものが必要になります。自分勝手に生きるわけにはいかないのです。社会秩序を人間の社会では、一方では法律という形であらわしている。しかし、法律だけで人間の社会を秩序だてることが出来ません。『作法』というものがなければ人間の社会は秩序を保てなくなりません。景観というのは、地域または都市空間の作法秩序だと思っていたきたい。作法秩序とは何か？ 身近な例として服装をとって考えていきます。われわれの服装を常識

的に考えると、第一に男性と女性の服装が違っています。年齢によっても違います。若者の服を年配の人が着ていたらおかしいと感じます。場所毎によっても違う。葬式と結婚式にいく時の服装は違います。夜のパーティの服装と日中に海岸を散歩している時の服装は違います。散歩の時はリラックした恰好ですし、パーティの時はダークスーツを着ていく。なぜそんなことをするのかというと、一種の社会秩序だからです。そうすることにより、社会の連帯・秩序を保つわけです。また季節による違いも当然です。夏は夏らしく、冬は冬らしく。昔は特に六月一日には衣替えといって全国一斉に夏服に変えました。季節によってわかる。一種の社会の約束事で、そうすることにより季節感覚をつける。

はじめ感覚です。はじめでもっとハッキリしているものでは、制服があります。鉄道員、警官、航空会社の職員、パイロット、スチュワード、また会社によっても違います。ユニホームというものは一番典型的です。その人の社会的役割にしたがってわかれています。このようなことは、服装の作法秩序として最初に思い出します。性別、年齢、職業による差、場所、時間、四季等によって違う。このような見わけの原理、識別が非常に重要です。作法秩序の原理の第一は識別にあるのです。

道路は道路独特の識別の原理があります。識別は社会秩序を保つうえで重要というところはわかりましたが、識別だけでよいのだろうか。やはり、社会が場所や時間によって識別されるだ

表-1 都市空間のまとめ方(作法秩序として)

都市空間 作法秩序 規範的要請	空間の カテゴリ	骨格構造 (構造と情況)	景観表現 (意味と美)
(discrimination) 識別		I 目標：わかりやすさ (legibility) 課題：都市記憶素材 の抽出	III 目標：個性 (identity) 課題：場所の個性表 現
(harmony) 調和		II 目標：脈絡 (context) 課題：イメージしや すいコンテク ストの編集	IV 修辞 (rhetoric) 課題：美しさと 生活感の演出 物-物：調和構成論 (雅 elegance) 人-物：身体的調和論 (快 comfort) 人-人：生活の演出 (楽 liveliness)

けではなく、そこからは白ずと社会全体に和やかな調和が生まれてこないといけない。スチュワートの制服が、全日空と日航の見わけがつくというだけでは堅苦し過ぎていけない。やはり、そこは白ずから社会が和やかになるような美しさが必要なのです。人の目を楽しませる。楽しませることによって社会に単なる識別だけでなく、和やかな調和が生まれてくるのです。社会に識別と同時に和やかさ、つまり調和というものを与え、全体として社会にある種の安定した秩序が生まれるのです。このように考えて良いと思います。つまり作法は識別と調和という二つの原理で成立している。身近な例をとった作法原理の説明ですが、これを現実にあてはめてみるとどうなるかを次に述べます。

一、都市・地域のイメージ骨格

景観とは一種の作法秩序であるという前提のもとで、景観を考えていくのですが、道路景観の前に地域景観というように広く景観を考えていきます。というのは道路を設計する担当者から見ると、道路敷内部の景観的な種々の設計は最後には一番重要な問題として出てくるのです。しかしそれを考える時に、いきなり道路敷内部だけを考えるのではなく、もう少し広く道路を包んでいる地域全体を景観がどのようなたたずまいをしているかを分析して、その場所にふさわしい道路の型をつくっていくという考えです。次第に道路敷内部、線形設計、土工の設計の話に入って行くのですが、いきなり行かないで、まず最初に少し広く考えていくのです。ですから地域景観のまとめ方を最初に実施するのです。たとえば五〇km位の距離の道路の設計があったとします。その周りには、山、田畑、森、都市があったりします。その中で道路をどう収めてやるかという問題です。都市全体の景観設計の中で、道路の景観設計の基本方針を決めていくのです。その考え方によって道路の景観の内容が豊富になるのです。考え方は全体に識別の原理と調和の原理をつらぬく——と仮定して問題を大きく二つにわけます。

一つは形をどうするか、線形をどのように設計するか、木はどこに置くか、わりと細かな、いわゆる景観の問題です。これを景観の表現と言っています。しかし、先程述べたようにかなり広い範囲全体の景観を考える場合は、いきなり景観の細かな表現の話をしなくて、地域全体の景観の構造をみるのです。つまり地域の骨格構造の業務が必要になってきます。骨格構造とは、地域全体を見た時に目立つ山、川、道路、海岸線等が地域の骨格を形成しています。水辺、山のスカイラインなどが地域の骨格をつくり、地域の景観のイメージをつくるのに非常に重要で、それにてできるだけ道路をしたがわすていく考え方です。最初に地域全体の景観の骨格構造を考える。したがって大きく分けると、骨格構造についての識別、それから調和の話があります。それから景観表現についての識別、調和の四つにわかれる。ふつう道路景観論といっているのは、ほとんどの場合は景観表現の調和です。これは狭い意味での道路景観論、一番技術的な問題がたくさん出てきます。線形設計、土工、橋梁設計と細かな問題がたくさん詰まっています。ですから通常、道路景観論は景観表現の調和だけを話して道路景観論としている事が多いのです。

まずIの部分(表1内)の景観の骨格構造とはどんなものか。ここは京都である、ここは広島であるというような地域を識別する時に重要な景観の要素が必ずあります。山、川、道は非常に重要なものです。これらがないと、わからないのです。ようするに地域の記憶構造、地域を記憶するときに、どういものが頭の中に残っ

ているかです。

空間識別の手がかり

どんなものが地域の記憶要素になっているか。それをアンケートし、整理してみると、五つぐらいにまとまります。

ランドマーク

一番にランドマークです。ランドマークとはたとえば形のいい山や塔が一番典型的です。東京だったら東京タワー、富士山です。富士山はかなり離れていても東京のシンボルになっている山です。地方都市ですと地方都市独特の山があり、その土地で親しまれています。その土地を思い出す時に必ずなくてはならないような、めざましい記憶の要素としてランドマークがあります。簡単に言えばランドマークを大事にするような道路設計をするという事なのです。

地形の縁

二番目にランドマークよりわかりにくいですが、地形の縁^ケというのがあります。これも記憶に残りやすいということが実験で証明されています。地形の縁とは水際線、陸と水との境が記憶に残りやすいのです。水辺とか海辺とかです。記憶に残りやすいので絶対に壊してはならないのではなくて、一種の素材としてこれらが大事です。住民にその土地のイメージのアンケートをとった場合、一〇〇人中一〇〇人が水辺、またはそれに関連した答がでてきます。広島だったら川の流れは非常に重要で、それが街を記憶するときの大事な骨格をつくっているの

です。必ずしも水際線とは限りません。崖線でもかまわない。あるいは山のふもとでもかまいません。

交通路

三番目が交通路です。交通路といった意味は鉄道等もあるからです。水路というのもあるわけです。今はあまり大事ではありませんが、昔は御承知のとおり、わが国の都市の水上交通は非常に重要でした。日本は昔、都市間の車両交通はなかった国です。これだけ文化の発達した国で、車両交通が都市間でなかったというのはある意味では世界の七不思議の一つだと言われています。したがって水上交通が大変大事でした。ですから地形の縁である水際と交通路はある意味で一緒になっていたわけです。昔は都市にとって水際がいかに大事であったかわかると思います。今は分離してしまっただけですが、それでも水路が交通路になっている所は、今でも多少はあります。もちろん鉄道もあります。特に東京の場合、鉄道は非常に大事で、東京の記憶の骨格は山手線、中央線です。それがイメージの骨格をなしています。最近では道路が発達してきましたので、人によっては首都高速道路のネットワークが頭の中にある人もいます。しかし大多数の人にとって東京の場合、鉄道が記憶に残るでしょう。こんな理由で交通路は非常に大事です。

交通路の節目

四番目は交通路の節目です。第一に交差点、それから鉄道と道路の交差点もあります。すな

わち駅です。港もそうです。こういう所は記憶に残りやすい。記憶の骨格構造をつくる節目なのです。こういう所が景観計画に、非常に大事です。

五番目は界限です。盛り場と盛ってくださ。浅草界限、赤坂界限という盛り場、一つの広がりをもった賑わいの場所です。必ずしも盛り場ではないのですが、多くの場合は盛り場です。これも記憶に残りやすいことは実験的に証明されています。これらが地域の記憶の骨格構造をなしているのです。これらによってその場所は、広島だ、大阪だと言えるのです。

眺望点

こう考えてくると眺望点がなぜ大切かよく分ります。それは地域の構造を識別する上で重要な場所だからです。これは大切にしなければなりません。眺望点というのは眺望がよくわかるころなので、その地域全体の構造がよくわかる。識別を非常に助けるのです。眺望点があらかじめどこにあるかを探しておくことは大事なことです。

これらが、地域の記憶の手がかり、識別の手がかりになるのです。識別の手がかりをどうやって探すかは、要するに地域の記憶要素を探すことによつて、見つけることができる。もし、道路の景観設計をするならば、最初にその地域全体の識別に大きく寄与するような、目覚ましい地形の場所を選定します。それは常識的に誰が考えても、この都市ではこの山、川等が重要なとわかるものです。もっと細かく調査するなら

ば、地域の住民に地図を書いてもらうイメージマップ調査をします。地図を書いてもらい、住民にとってどれが非常に大事な要素であるかを調べる方法です。

もう一つは自由連想法です。たとえば広島という街を思い浮かべる時に、どんな場所を思い浮かべるかを自由に言ってもらおうとしますと、平和公園、原爆記念ドーム、太田川、広島空港とか、いろいろ出てきます。それを集計して

三、イメージ構造の編集

次に、II(表1内)へ移ります。識別の手がかりが手元にたくさん集まったら、これをそのまま地域の景観として用いるのではなくて編集する必要があります。これがIIです。調和の原理に相当します。重要な記憶の要素を使って調和のとれた構造に編集するのです。調和のとれたという意味は、その地域の景観をおもしろい筋書きにつくり直すことです。ではつくり直しの方法を道路に関係した手法だけ述べていきます。

ア テ

「アテ」という方法があります。アテという方法は、道路の一直線上に目立つものまたはランドマークを置く。突きあたりに駅があるとか城があるとかという形で、大変印象深く、そして劇的な効果がある。これは古今東西変らぬ法則です。西洋でも日本でも盛んに使われていま

ると、おもしろいことにあまりバラつきがなく、どんな街でも六、七つの場所で八〇%をカバーしてしまいます。残りは、非常に細かいものです。自由連想法によって、都市または地域にとって重要な記憶の要素を割と簡単に見つけることができます。それ以外に歴史的な資料を調べたり、いろいろなことを重ね合わせて、こういうものを出していくことができます。

す。このように構造を読み直すのです。

新しく道路をつくる場合は、このようにつくられるのですが、多くの場合、道路ロケーションは決まっていることが多い。それでもたまたまこうなっていたなら、それを筋書きとして認定するのです。ストーリーとして認定する。認定しておけば景観設計に移った時にいろいろな手法がでてくるのです。これを目立たせるために並木を植えるとか、ランドマークを妨害するような建物を建てないようにするとか、景観設計の手法が生まれてきます。この段階ではまだ景観の骨格だけ議論すればよいのですから、この道路はこのランドマークという形で結ばれていることを、ここで筋書きとして意識しておけば良いわけです。バラバラでやらないで、手がかりの収集の段階ではバラバラにあったわけですが結びつけるのです。これをアテといいま

山 アテ

日本の場合には山アテという言葉があって、山

にあてるところからきています。一種の景観設計の手法で古くからありました。土地の景観をみながら、自分の位置を決めるというやり方を山アテといいます。これを道路の景観にあてはめていくのです。街路の場合はいのですが、都市間道路ではなかなかうまくいかないのが実状です。ルートロケーションはもう決まっている。しかし、周辺の景観制御をしなければならぬという時、よく見てみたら、たまたまアテができていたということもたくさんあります。名神高速の三上山は偶然ですけど素晴らしい効果をあげました。そして、その機会を逃さずにまわりに並木を植えたり、ランドマークを阻害するようなものを取り除くことによって、それを最初から計画したかのように、まとめあげることが当然あつてよいわけです。これは道路の景観設計で基本的な山アテといえます。

軸線の強調

次に街路に多く使いますが、軸線の強調というのがあります。街路以外でも国道にも多い。景観構造を編集する時、し直す時に、特に都市の交通路の記憶の上で重要な場所、軸になる場所を認定するのです。これは非常に重要な場所を直線で強調してやるのです。現在のままでは少し弱い。そんな時、もつと記憶の上で強烈な印象を残すように、この道路は都市の軸線として解釈し、認定する。それにたとえば二重の並木を配する、山アテと一緒にする、まわりの建物を整理するとか、いろいろな方法によって都市の軸になるようなものを認定してストーリー

を書く、現在のままでは弱いけれども、それを
ヴィスタ（通景）と認定して、それにふさわし
いような景観設計をする。

軸線と水際線の重ね合わせ

それから軸線と水際線の重ね合わせというの
も、もう一つのやり方としてあります。二つの
要素をわざと並行させ重ね合わせる。そうす
ることによって印象を深くすることができます。
たとえば水辺に道があつたら、十分注意して水
辺とうまく景観的に融合するように設計する。

そうする意義がある。このように私たちが編集
するわけです。もし水辺に道がなかつたら、道
をつくつてもいいし、あるものには少し手を加
えるのです。

交差点

記憶の素材として重要なものに、交差点とい
うのがあります。重要な交差点は、そのまわり
界隈をうまくシンボリックに表現しているわけ
です。つまり、道路と他（公園、水辺等）の要
素間の調和の問題です。交差点の非常に重要
な点に眺望点があります。交差点と眺望点をう
まくつなげていくということです。眺望点が大
事ということは、一種の眺望広場みたいなもの
をつくらなければいけない。ここから何を見
るかを決めるわけです。眺望広場は道路に関係
ないと思われがちですが、道路の側に眺望点を



写一

おくという例はたくさんあります。高速道路の
サービスエリアはその一例ですが、街路でもあ
ります。公園、水辺の側に小さな眺望広場をつ
くる。それをヴェジベデールと呼んでいます。世
つまり見晴らしのよいポケットパークです。世
界中の道路を見てみると、道路の道筋に小さな
広場がつくつてあり、そこからは町が一望に見
わたせる。というヴェジベデールがたくさんあ
ります。

橋上広場

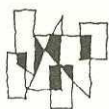
眺望点は橋の上とか、街のふちあたりに多く、
この場所と決めると、設計上いろいろな要素が
でてきます。橋を眺望点と認定したなら、そこ
から何を見せるかを考え計画します。たとえば
橋の上に見晴し台を設けたりします。（写一）

橋の歩道のところに、はり出しを設けてやり、
そこに立つと河が大きく見渡せる橋上広場です。
関東大震災の年ぐらいまで、橋にはたくさん
橋上広場が設けてあつたと記憶しています。

これは、一見必要ではないように思われま
す。やはり（橋上）広場がないと街にならない
のです。人間の行動は機械みたいに動くわけ
ではないのです。橋があれば、なんとなく立ち止
つて下を見てみたり、待ち合わせの場所にするこ
とだつてあるわけです。映画などで橋はよく舞
台として使われます。どうしてか、橋の上は記
憶に残りやすく、待ち合わせ場所にしたら景色も
いい、当然そこにドラマが生まれるからです。

このようなものを設計するのが公共事業だと思
います。それが名設計なら映画の舞台にもなる。
つまり名設計になるように努力しなければなら
ない。過去の名橋は、だいたいこのようなもの
であつたのです。

このように景観構造というものを編集してい
くわけで、素材だけではなく素材を使って、街
全体のストーリーをつくっていく。このことが
編集の段階で必要になってくるのです。



公庫日曜すまい・る相談!!

総合住宅展示場で住宅金融公庫日曜出張相談会開催

住宅金融公庫では、全国25ヶ所の住宅展示場で出張相談を行っています。

これは、今年度から開始した すまい・る 情報サービスの一環として実施されているものです。住宅取得を希望される方に公的融資をはじめ技術相談等に応じるものです。

この機会に、ご計画をお持ちの方はお近くの展示場にお立ち寄り下さい。

相談内容

相談内容については、公庫融資の相談を中心に、資金計画の試算、基本的な税金と登記相談、間取り等の技術相談、住宅設計のチェックポイント等。

住宅金融公庫日曜相談会場一覧表

地域	会場名	開催日	地域	会場名	開催日
北海道	北海道マイホームセンター札幌会場	毎週日曜日 (第4を除く)	愛知県	ナゴヤハウジングセンター緑会場	第1日曜日
	北海道マイホームセンター旭川会場	第4日曜日		CBCハウジング長久手住まいの公園	第2日曜日
宮城県	TBSハウジングステーション	第3日曜日 (10月は休み)		神宮東中日ハウジングセンター	第3日曜日
	南光台住宅公園	第2日曜日		中京テレビハウジングプラザ神宮	第4日曜日
	仙台市消費生活センター	第1・第4日曜日	大阪府	新大阪住宅展示場	毎週日曜日
群馬県	前橋総合住宅展示場	第1～第4日曜日	広島県	中国新聞廿日市住宅公園アピア21	毎週日曜日 (第5を除く)
	群馬県総合住宅展示場高崎会場	第1日曜日 (第5を除く)	香川県	RNC総合住宅展示場高松会場	毎週日曜日
東京都	ハウジングスクウェア渋谷	毎週日曜日	福岡県	Hitハウジングパーク香椎浜	第1日曜日
神奈川県	TVKハウジングプラザ横浜	毎週日曜日		朝日新聞総合住宅展示場 ハウジングプラザ春日原	第3日曜日
千葉県	津田沼駅前総合住宅展示場	毎週日曜日	熊本県	熊本日々新聞総合住宅展示場 熊日ハウジングパーク	第1日曜日
石川県	北陸銀行香林坊支店 「ローン相談コーナー」	第2・第3日曜日		第12期RKKモダン住宅展	第2日曜日
	金沢ハウジングセンター	第1・第4日曜日		TKUマイホームフェア北熊本展示場	第3日曜日
				鶴屋デパート暮らしのサロンコーナー	第4日曜日

問合わせ先 住宅金融公庫

建設サービス部 サービス相談課
☎03(812)1111

親孝行したい時には……



高木 敏子
(児童文学作家)

久し振りに、仲良し七人組が集まった。九月に、富山県・八尾の「風の盆」を見に行くための相談である。一人が、

「やっぱり私、行かないの。父の体調があまり良くないので、家を留守に出来ないの」

といった。同世代なので、皆、彼女の立場が良くわかり、深くうなずいた。別れ際にこの友たちがそつと寄ってきて、

「今年の夏も講演会、頑張るんでしょ。暑いから気をつけてね。これ玉子なの、とつても新鮮なのよ。スタミナつけてね」

と二バック下さった。私は、「ありがとう！ お父さんお大事にね。親孝行、したい時には親はなし、さりとて、墓に蒲団は着せられず……ですものね。私の分も

親孝行してね」

といつて別れた。彼女のお父さん、たしか八十二歳だ。私の父は四十七歳で、昭和二十年八月五日、米軍の機銃掃射を受けて死んだ。戦後父のお墓参りに行った時、塔

婆に「戦災横死」と書かれているのを見て、私は胸を突かれた。その後、父母、妹たちの三十三回忌にとささやかな戦争体験記を自費出版した。その本がきっかけで「ガラスのうさぎ」を書く決心をしたのだ。私に出来る親孝行ってなんだろうと模索していた時に、「戦争」というこの二文字のために亡くなった人々の声が聞えてきた。へ私たちの無念の死を！ 戦争の悲惨さ、平和の大事さ、ありがたさを書いて、と。私はおかげ様で、ちよつぱり親孝行ができた。

気の毒な病い



山崎 洋子
(推理作家)

弱い立場の者に対して、むやみといばり散らす人がいる。わたしがアニメドラマの脚本を書いていた頃、プロデューサーがそういう男だった。彼は大広告代理店D社の社員である。スポンサーから番組制作を任せられ、ディレクター、脚本家、アニメーター、声優などを統括する立場だった。

そのいばり方たるや、たいへんなものだった。ちよつとでも気に入らないとスタッフを情容赦なくクビにする。その理由も、たまたま彼の妻が病氣だった時に、病氣のでてくる脚本を書いた、登場人物の名前が気に入らない、笑顔で挨拶しなかった、と、理由にもならないことばかり。パーティーの二次会へ行けば、三次会は彼の気分て誰にも許さなかつたり、逆に

若い男性スタッフをストリップにつれて行き、いやがるのを無理矢理舞台へ上げさせたり……。殺されたも仕方がないような暴君ぶりだった。

こういう人間は、どこの企業にも一人や二人はいる。迷惑きわまりない。わたしもクビになつたり、また気まぐれで復帰させられたりするうちに、こんな男、死んでしまえとさえ思った。が、ある日、「俺なんか死んじまえてみんな思つてるんだ。わかっているんだから」と、彼がつぶやくのを耳にした。心底淋しそうなその顔を見て以来、いばり散らす人間というのが気にならなくなつた。一種の病氣なのだと思つて同情すら覚える。それにしても、いばつて哀れまれるとは気の毒な病氣である。

一、卒業研究

土木地質工学科の学生たちは、二年次後期の一ヶ月を「現場実習」で過ごす。業界各社のご厚意で調査現場の実務に従事させていたが、眼と耳で学んだ調査技術を手と肌で確かめ、併せて実社会の厳しさを体験するのが狙いである。

実習を終えた学生は、その内容に即して各自テーマを決めて「卒業研究」にとりかかる。報告書作成の補助業を実習した二名だけはテーマを決めかねていたので、両名に実習中に気づいた問題点を述べさせてみた。

すると、標準貫入試験のサンプルと現場できめた土質名とがマッチしないと思われる例がいくつかあったと言っているのである。

では、現場で手軽にできる土の判別分類をやるうということになり、関東土質試験協同組合のご協力を仰ぐことになった。組合でJIS規格の試験をすませた試料をもらい、「統一土質分類法にもとづく土の肉眼判定」の手法で簡易分類を行って、その両者をつき合わせてみようという訳である。

二人は卒研の時間（八八時間）以外にも寸暇を惜しんで土をこねる、紐にする、掌に載せて振って見る—など前記論文の手法を忠実に実施していた。その結果まとまった卒業研究によると、

(一)土質分類の基になるレキ(G)、砂(S)、細粒土(F)の構成比は良く、正規の分析結果と一致する。

(二)細粒土をシルト(M)と粘土(C)に判別した結果は適中率八五%であった。

(三)細粒土の塑性図による区分(ML・MH・CL・CH)の推定は適中率四六%で、両名の経験不足が忠実にあらわれている。

なお、両名は土質工学科および同演習(二四時間)・土質試験法(一六〇時間)を終了し、土質試験実習(一一四時間)を履修中の学生である。

「かなり習ったつもりですが、実は全く知らなかったことを思い知らされました。それでも、やればできると少しは自信もできました。」というのが両君の感想である。

二、業界の歩みと共に

昭和五二年は「地質調査業者登録規定」で業者の地位が世に認められた年である。当学院では業界の要望をうけて、在来の地質調査科(一年制)から現在の土木地質工学科を充足させ、卒業後二年の実務経験を経て「地質調査技士」の資格が得られることになった。現在ではその数二五七名に及んでいる。さきの「現場実習」、「卒業研究」はこの時以来の伝統である。

この間、地質調査業界の発展は目ざましく、

本四連絡橋や関西新空港など大型プロジェクトが浮上するたびに調査の重要性が認められ、現在、年間約十六万本、延長四百万メートルの調査ボーリング(資源関係を除く)が実施されている。

同時に質的な向上も著しく、業界は今や外業主体の業者から「目的にマッチした地盤情報」の提供者へと変貌を遂げつつある。最近設立された建設技術情報センターを中心にする柱状図のデータベース化や、有限要素法の普及はその象徴であろう。

三、基礎技術の定着を

しかし、電算機による解析が精緻の度を加えれば加えるだけ、数値化のもとになる「現場の判別能力」が重要になってくる。シルトと粘土の判別があやふやなデータをいかに数多く電算処理しても正しい地盤情報にはならない。全く同様のことが技術教育の面でもいえるのではなからうか。そして、この事を学生に自覚させる教科は自らの身心を労して学ぶ「実習」である。私の担当する学科では前記実習の外に物理探査、ボーリング機械、地質巡検および各種の測量実習を行って、手先と頭脳とがスムーズに連動する技術者の養成を目指している。卒業後は、現場の業務を糧として日々成長を続ける技術者に育つことを願って……。

たとえば東京、まちの多様性を語る

「日本の町」

丸谷才一・山崎正和 著

文芸春秋社／一、二〇〇円

いわゆる東京問題が全国的な関心を集めている。東京と名前のついた本は非常に多く、書店によつては専門のコナーを設けているところもある。また行政の立場からの東京論としては、先頃閣議決定された四全総や「東京集中への対応」という項を立てている六二年建設白書等があげられよう。本書は、そうした東京論とは相対に趣きを異にしたものであり、非常に興味深い内容となっているが、これは本書が現代日本を代表する知識人の対談という形で構成されているからである。

たとえば、最初に丸谷が「江戸は富士山をランドマークにして偏心的にできている町だ」という陣

と農村があることを意味する。それなのに同時に商業都市、政治都市といった性格もあって、さらに丸谷が指摘した古代呪術的世界も併せ持っているという訳で、本来ならば歴史のパスペクティブの中にタテに並ぶべきものが、全部ヨコに並んで存在しているというのである。

東京の多様性を説明するのに諸機能の集積あるいは人口の集中といった要因ではなく、本書ではこのように歴史や文学にその材料を求めている点にユニークな印象を

受けると同時に、二人の知識の量に圧倒されるのである。

本書は、東京の他に金沢、小樽、宇和島、長崎、西宮芦野、弘前、松江についての対談がのせられている。東京を語った時と同様に、独自の視点からの指摘が数多くなされており、また個人的な印象も織り込みながら、時には脱線しつつも、非常に興味深い対談集と言える。読了後は思わずその町に行きたいという衝動を起こさせる魅力のある書物である。

日米、勤労観の隔たりがもたらすものは

「覇者の驕り」(上・下)

デイビット・ハルバースタム 著

高橋 伯夫 訳

日本放送出版協会／各二、三〇〇円

日本経済新聞が六一年に行つた「国際意識調査」によれば、「働く目的についてどう考えるか」という趣旨の問いに対し、日本は「人

間として働くのは当然だから」と答える者が二三・八%もあり、その一方で「生活のためにやむをえず」とする者が十七・六%しかい

ない。これに対して、アメリカでは各々四・三%、四八・一%となっており日本と逆転している。このように日本の勤労観の隔たりは大きく、日本のほうが概して勤勉であると見えよう。

本書は、日米それぞれ第二位の自動車メーカーの創立当初からその発展プロセスをち密なタッチで追い、そのストーリーを軸としながらアメリカが衰え日本が成功した理由を浮き彫りにしている。これは、先ほど引用した調査結果にもあるように日本人の勤勉さが最大のキーポイントとなるであろう。そして、著者はハードワーキングを強固な基盤とした日本の挑戦にアメリカの製造業は今後も脅威を受け続けるだろうと警告している。

一昨年九月の円高の進行以来、日本の製造業は対外競争力を急速に失い、いわゆる円高不況が全国を覆った。しかし、今年の夏を迎えるところから景況には明るさが見えてきている。経済企画庁や日銀も景気の底入れ宣言を出している。これだけの円高に耐え景気を好転させてきた日本経済の底力は全く

素晴らしい。著者は、この日本経済の強さを「共同体資本主義」の強さとして高く評価し、日本が、産業社会としてのパワーをこれからも有し続けることは明らかだろうとしている。このパワーの源泉である「勤勉さ」は日本という国家、社会の存立基盤として大事にして行かなければならないものだろう。

ところが、最近の雑誌等の記事の中には読者に日本の勤勉さを悪と思わせかねない論調のものが見受けられる。たしかに日本が国際国家として、対外協調を図りつつ生きていくためには膨大な経常黒字を一人じめすることは好ましくなく、日本の対外競争力は異常なかもしれない。麻雀でも「一人勝ち」を続けるのは許されない。こういう考えから「日本人はもつと遊べ」というような主張も出てくるのであろう。確かに、人生をより豊かに暮らすためには仕事のみならずいろいろなことを多角的に楽しむことは必要である。しかし、先ほども述べたとおり、日本のささえはその勤勉さであることは言

うまでもない。「健康は失ってから初めてその価値がわかる」という。競争力を失ってしまったアメリカ人は、著者も含め、いまこの諺を噛みしめているのではないか。そして、われわれ日本人もこの本を讀んでわれわれが有している貴重な財産の重みを感じるべきであらう。

「ヘビーデューティの経済学」

高橋 乗宣 著

平凡社 / 一、三〇〇円

行きつくところまできた国際的不均衡の世界経済を、破滅から救うには、日本は現在の円高をあえて受け入れ、圧倒的規模の内需拡大と日本市場の即無条件開放をはかる以外に道はない。それは、血を流し、痛みに耐えながらの政策大転換であって、これがすなわちヘビーデューティの経済学であるという。なぜ犠牲は強いられるか？ この事態を招いた犯人は、国をあげて借金漬けのアメリカと、金を使わぬ日本である。したがって日本政府はもつと借金をしてでも需要を拡大し、アメリカは「メキシコにミソ汁」の土光イズムに徹すべしと決断を迫る。「主役アメリカが降りたまま幕の上がつた舞台」に始まる複雑な世界経済・国内経済の分析は素人にもついていきやすいし、大恐慌前夜と現在の債務債権構造の類似借金の切売り（債務の証券化）時代の危険、帰らざる河のアメリカ産業の空洞化などは冷水を浴びる思いにさせる。

戦後建設相小伝 26

遠藤三郎

(十四代)



管野啓太郎 (政治評論家)

文中敬称略

昭和六十二年五月十二日朝、衆院議員二階俊博(和歌山二区選出、田中派)は国会議事堂の中にある自民党の政調会長室で、政調会長伊東正義(福島三区選出、宮沢派)を前に、党の公共投資推進議員懇談会(会長代行・渡辺栄一)の「公共事業の積極的推進に関する決議」を読み上げた。

円高による不景気を克服し、国際経済摩擦をなくすために、政府がこの年の七月の臨時国会に大型の補正予算を出すことになったのに備えて、公共事業団体予算の増額要求を建設関係議員の総意として確認したものだ。

そのポイントは

- ①円高による不況地域、不況業種対策として、通常の公共事業とは別枠で、緊急かつ重点的な公共事業を実施する。
- ②昭和六十二年度補正予算については、建設国債の増発などの積極策を講じた上で、公共事業については、五兆円を上回る規模を確保する。
- ③昭和六十三年度公共事業予算については、これまでのゼロまたはマイナスシーリングを廃止して、積極的な概算要求基準を設け、前年度を大幅に上回る規模を確保すること——となっている。

これを持ち前のはりのある大きな声で読み上げながら、二階は、心の中でふと、長い間秘書として仕えた建設大臣遠藤三郎(故人)のことを思い出した。「遠藤先生、私も先生のあとをついで、建設関係議員として頑張りますよ!!」と胸のうちでささやいた。

遠藤三郎は、歴代建設大臣の中では、必ずしも名前を知られてはいない。地味な性格であったうえ、移籍した藤山(愛一郎)派が、結局、政権をとることなく終わったからだ。が、その「政治的遺産」は、二階俊博という形で、受けつがれて育ちつつある、ととらえられるかもしれない。

遠藤三郎は明治三十七年四月十五日、静岡県駿東郡裾野町(現裾野市)に生れた。

旧制第一高等学校を経て昭和五年東京帝国大学を卒業後、内務省に入省した。当時の内務省は、現在の建設、厚生、自治、警察などの各省庁を合わせた巨大な官庁で、「役所の中の役所」とでもいえる存在であった。ちなみに、遠藤の同期入省者には、上村健太郎(故人、日本道路公団総裁)、岡崎英城(元衆院議員、財団法人日本交通安全教育普及協会会長)、藤枝泉介(故人、衆院議員、防衛庁長官)らがいる。

遠藤もそのまま内務省にのこっていれば、官選の知事の座につけたことは間違いなかったろう。当時の内務省入省者は「末は知事」になることを夢みていたからである。

だが、ほどなく遠藤は、自らの希望で農林省(現在の農林水産省)に移った。日本、とりわけ、自分の生れた富士のすそ野の農村地帯をよくするには、農林省の役人にならなければならない、と思ったからだ。内務省の行政の発想は、治安重視であった。経済発展という発想はどうしてもとぼしい。

今でこそ、静岡県の富士のすそ野も観光にレジャーにハイテクにと相当地めがまれたところとなっているが、もともとが火山灰地とあって、地味は決してよいといえず、農村は大変疲れていたのである。

農林省に移った遠藤は経済更生課事務官、水産課長、食糧管理局企画課長などで、手腕を発揮した。

この企画課長の時の大仕事は食糧管理法の制定だ。戦争中に、お米が大変貴重な資源となったことから、国家の統制下に置こうとしたものである。

遠藤はこの法案制定の直接の担当者として苦勞し、「食糧管理法と営団」などの専門的著作もある。

同法は、戦後の食糧難の時代には、国民に主食のお米を分配する法律として機能した。しかし、昨今の米余り時代には、逆に、国の財政に「食管赤字」が大きな負担となっていることも事実だ。

食糧管理法制定という大仕事を終えた遠藤は昭和十八年七月和歌山県経済部長に転出。ここでも農村更生運動などをもりあげて、昭和十九年七月本省に帰任。

戦後ほどなく遠藤は本省の畜産局長に昇進するが、昭和二十四年、退官して、郷里の静岡二区から衆院選挙に立候補、初当選をかざるのであった。

遠藤の政界転出をすすめたのは農林大臣をつとめた広川広禪。その関係から、遠藤は二十八年に政界にカムバックした岸信介のグループに所属する。これには、二人とも戦前の官僚時代に、軍部との連携を図る革新官僚だったことも大きく影響していたと思われる。

この二十四年の総選挙では多くの高級官僚が政界へ打って出た。運輸省からは佐藤栄作（のち首相、故人）、大蔵省からは前尾繁三郎（のち法務大臣など、故人）、旧内務省から西村直己（のち防衛庁長官など、故人）という具合だ。

政界入りしてから遠藤は、大蔵政務次官、副幹事長などを歴任。昭和三十三年六月には第二次岸内閣で、建設大臣として初入閣する。当時、遠藤は五十四歳、当選五回だった。

この時、外務大臣に藤山愛一郎が留任したが、この組閣に先立って結

成された藤山派に、遠藤は岸派から江崎真澄（のちに通産大臣などを歴任、旧田中派二階堂グループ）、小沢佐重喜（故人、小沢一郎、元自治大臣の父）らとともに参加した。

藤山は、もともと藤山コンツェルンのオーナーで、財界人だったが、「将来は総理・総裁にする」という岸のさそいの言葉で、政界入りしたのであった。

この時に藤山のはいた有名な言葉が「絹のハンカチをどうさんにする」というせりふだ。事実、藤山は事実上、岸にうら切られ、そのうえ、父親、雷太ののこしたばく大な財産も政治資金としてすっかり使い果してしまった。「井戸べい」政治家の典型といえよう。

遠藤は最後まで、藤山と政治行動をとにしたが、藤山派が中川派閥に終わったこともあって、建設大臣になった以外には、政界では必ずしもめぐまれたポストにはつかなかった。

だが、最終までついてきた遠藤について、藤山は葬儀の際、葬儀委員長としての弔辞でこう述べている。

「私が政界に入りまして以来、常に私を扶けて下さり、時にはよき師として御指導をいただき、今日まで同志として同じ道を歩いて来て下さったことであります。」

建設大臣としての遠藤がぶつかったもつとも大きな問題は遠藤の地元を直撃した昭和三十三年秋の狩野川災害だった。

台風二十二号がもたらしたこの災害で、伊豆地方で三百六十二人の死者、六百二十人の行方不明者、一万八千七百十一人の被災世帯が出た。主として、狩野川のはんらんによるもので、駿河湾に少なからぬ死体がかんだほどであった。

遠藤はただちに地元に入り、不眠不休で被害の復旧につくした。

大災害発生の時に、建設大臣は、地域住民から頼りにされる存在であることは間違いないが、余りの被害の大きさに遠藤はやりきれない思いをしたのに違いなかった。

狩野川災害対策を別にして、遠藤が建設大臣として力を入れたのは道路建設であった。

昭和三十三年といえば、日本の経済復興も本格化しはじめ、工業発展のための社会資本整備が強く要請されつつある時だった。

昭和二十九年には第一次道路整備五カ年計画の閣議決定が行われ、昭和三十一年には、ガソリン税をとって、道路整備を行う道路整備特別措置法が公布された。また、この年、日本にアメリカやヨーロッパ並みの高速道路を建設しようとする日本道路公団が設立された。

そして、遠藤が建設大臣に就任する前年の昭和三十一年には国土開発縦貫自動車道建設法と高速自動車国道法がそれぞれ公布された。

建設大臣就任時の新聞インタビューで、次のように遠藤は道路行政についての抱負を語っている。

「何といっても真先に手をつけるのは道路だ。道路整備は第一次岸内閣からの公約だし、一枚看板でもある。総予備費九千億円の五カ年計画の骨格はできているのだから、早々に着手したい。岸さんが、いち早く道路整備を最重要施策にとりあげたのはさすがだ。予定通りゆけば、五年後には、一級国道の約八割、八千キロ弱の舗装が完了する」

時代の流れに敏感に反応した政治的感覚だった、といえよう。

さらに、遠藤が建設大臣在任中の昭和三十四年六月、首都高速道路公団が設立されている。都市地域内の自動車交通の高速化を図るものであった。

首都高速道路公団の初代理事長には、財界出身の神崎丈二氏が就任したが、これは、神崎氏が岸氏、藤山氏と近かったところから、行われた人事だ。

今風にいえば、一種の民活型人事とでもいえようか。

首都高速道路は今や都内にネットワークができて上っているが、当時は

「今の日本で、そんなものには必要ないのでは。一般道路の整備で間にあう」という声もなくはなかったものを、将来を見込しての設立である。

とはいえ、今となると、首都高速道路は「料金が高い割にいつも混んでいて、車が走れない」の不評さんざんだ。

首都高速道路建設のテンポが車の台数の伸びにおいつかなかったのが原因だが、遠藤とても、そこまでも見通せなかっただろう。

昭和三十四年六月、遠藤は内閣改造で建設大臣のイスを去った。大臣をやめたあとも、遠藤は党の農林漁業基本政策調査会長、経済調査会長などを歴任した。

昭和四十六年十二月二十七日、脳出血のため六十七歳でなくなった。遠藤をたたえる銅像は、死後十四年たった昭和六十一年五月、富士山をのぞむ郷里の裾野市にたてられた。銘板を岸が書き、台座の撰文を江崎が書いた。

撰文には「特に国土の開発、農林水産業の振興に力をそそがれ、さらにモータリゼーション時代の到来を先見され、当地域の交通網の根幹をなす東名高速道路を自ら建設促進議員連盟会長として議員立法をもって、その建設に尽力されました。また、郷土を襲った狩野川台風の復旧に建設大臣としてその陣頭に立ち、大きな実績を上げられるなど、その偉大なるご功績は枚挙にいとまがありません」とある。

話は冒頭の二階に移るが、二階は昭和六十二年夏、旧田中派から別れて独立した経世会（竹下派）に参加した。二階は二階堂の側近、江崎とは親しく、江崎は二階の竹下派参加を思いとどまるよう説得したが、政治家としての将来を竹下にかけての竹下派への参加であった。

遠藤を介して、政治の世界のしがらみとその分断の非情なまできつかりとした模様が、またここにもよみとれる。

業務案内

●研修部門の業務

研修部門で行なう研修は、国および地方公共団体、公団公社等の職員を対象とした行政研修、ならびに建設業界等の職員を対象とした一般研修によって編成されております。行政研修は、建設省建設大学の行なう研修を補完するものとして建設省により位置づけられており、一般研修も、関係機関等の協

議に基づきカリキュラム等を作成し、時代に即応した各種の研修を実施しております。さらに、最近の研修需要の拡大に対応するため、関係機関の協力により、昭和五十八年十二月新たな研修施設（新館）が建設されたのに伴い、今後一層、研修内容の拡大強化をはかることとしております。

昭和六十二年度 研修実施予定表

研修名	期日・人数	目的および対象者
建設行政管理者セミナー	八月 三日間 五日間	地方公共団体本庁課長補佐以上、公団公社本社等の課長等の職員を対象に、管理者として必要な知識・情報の交換、意志決定過程への認識をはかる。
用地一般 (I) (II)	五月六〇名 七月五〇名 十一月二日間	地方公共団体（人口十万人以上）等の実務経験二年未満の職員を対象に、用地取得等の実務について基礎的知識の修得をはかる。
* 用地事務（土地）	十月 四日間	地方公共団体（人口十万人以下）の職員または委託による用地業務にたずさわる職員を対象に、用地取得等について基礎的知識の修得をはかる。
* 用地事務（補償）	二月 四日間 六日間	地方公共団体（人口十万人以下）の職員または委託による用地業務にたずさわる職員を対象に、損失補償にたずさわる職員で用地補償の基本的知識のある者を対象に、特殊な補償における専門的知識の修得をはかる。
* 用地専門	八月 四〇名 五日間	

無印＝行政
*印＝行政、民間
◇印＝民間

研修名	期日・人数	目的および対象者
* 不動産鑑定	十月 四〇名 六日間	土地評価業務にたずさわる職員を対象に、不動産鑑定および公共用地等の評価にかかわる基本的知識の修得をはかる。
* 土地家屋調査 <small>―不動産登記実務―</small>	七月 五〇名 五日間	不動産登記、土地家屋調査にたずさわることとなる者を対象に、その業務に関し基本的に必要な知識および実務の修得をはかる。
* 不動産有効利用実務	六月 五〇名 四日間	土地に関する業務にたずさわる職員を対象に、不動産有効利用の事業手法とそれに関する税務等について、実務的な知識の修得をはかる。
* コンフリクト <small>―建設事業の交渉力と合意形成―</small>	九月 四〇名 六日間	建設事業に相応の経験を有する者に、国内外の交渉力と地域社会適応のための諸施策(紛争アセスメント)に必要な知識・対応力等の実践的な向上をはかる。
* 環境アセスメント	六月 六〇名 六日間	環境アセスメントに関する業務にたずさわる職員を対象に、環境アセスメントに関する各分野の専門的な技術・知識の修得をはかる。
* 宅地造成技術	八月 五〇名 六日間	宅地造成工事の設計施工・監督・許可事務等を担当する職員を対象に、宅地造成技術の専門的知識の修得をはかる。
大規模開発相談員	七月 五〇名 六日間	「大規模開発相談員」に相当する職員を対象に、審査手続の進行管理促進の方策、関係法令の調整方法等の知識の修得をはかる。
土木工事監督者	七月 七〇名 七日間	地方公共団体等の工事監督業務の実務経験三年程度の職員を対象に、土木工事(河川・道路)の施工管理・監督について知識の修得をはかる。
土木工事積算 (Ⅰ) (Ⅱ)	六月・六〇名・五日間 十二月・五〇名・五日間	地方公共団体等の土木工事積算業務担当の職員を対象に、積算および設計業務委託の積算体系の知識の修得をはかる。
* 工事管理演習	六月 四〇名 五日間	建設業務にたずさわる職員を対象に、演習を通じて施工管理に関する必要な知識・手法の修得をはかる。
* 情報化施工	十月 五〇名 五日間	建設事業にたずさわる職員を対象に、効率的かつ安全な施工管理を行う情報化施工についての知識、情報化の修得をはかる。
* 土木構造物設計(橋梁)	八月 五〇名 十三日間	橋梁の設計業務にたずさわる実務経験三年程度の職員を対象に、橋梁の計画・設計に必要な理論および設計手法などの専門知識の修得をはかる。
* 長大橋	九月 四〇名 五日間	橋梁の設計・施工に関して基礎的な知識のある者を対象に、長大橋に関する基本的な知識の修得をはかる。
* 橋梁維持補修	十月 四〇名 五日間	橋梁関連業務にたずさわる者を対象に、橋梁の維持・補修について基本的な考え方から現状診断、補修方法までの知識の修得をはかる。
* 港湾工事	七月 五〇名 四日間	港湾工事にたずさわる実務経験五年未満の者を対象に、港湾工事に関し基本的に必要な知識の修得をはかる。
実地検査	五月 五〇名 四日間	国庫補助事業の実地検査に関し経験の浅い者を対象に、検査に必要な基本的知識の修得をはかる。
* 建設工事紛争処理	十一月 五〇名 五日間	建設事業にたずさわる職員を対象に、建設工事請負契約にかかわる紛争処理および未然防止の対応力の向上をはかる。

研修名	期日・人数	目的および対象者
* 建設ロボット	九月 五日間 五〇名	建設事業にたずさわる者を対象に、建設工事にかかわるロボットについての最近の知識・情報の修得をはかる。
* 研修企画	七月 三日間 三〇名	組織における研修を企画する職員を対象に、職員研修の企画に関する基本的知識の修得をはかる。
* 国際協力	八月 三〇日間 二五名	公団、地方公共団体ならびに民間企業の職員を対象に、国際協力活動に対応するため、英会話能力ならびに国際感覚の向上をはかる。
* 国際交流	五月 六日間 二四名	国際交流活動のため、これに必要な英会話ならびに国際的感覚の修得をはかる。
* 海外研修	七月 十二日間 二〇名	都市社会問題または海外事情に関心の深い者を対象に、マサチューセッツ工科大学において、都市社会問題に関する最新の知識・情報の修得をはかる。
* 電気工作物	六月 六日間 四〇名	電気工作物にたずさわる者を対象に、電気工作物の工事・維持・運用に関し基本的に必要な知識の修得をはかる。
* 特殊無線技士 (多重無線設備)	十一月 十六日間 四五名	特殊無線技士（多重無線設備）の資格取得に必要な郵政省令にもとづく講習により、無線従事者を養成する。
* 建築指導科 (監視員)	五月 十二日間 六〇名	建築指導行政を担当する職員を対象に、建築監視員としての必要な実務知識の修得をはかる。
* 建築新技術	九月 三日間 四〇名	建築業務にたずさわる技術者に対し、最近の建築新技術についての基本的な知識の修得をはかる。
* 建築構造（RC構造）	六月 九日間 五〇名	国、地方公共団体、民間建築業界で建築業務を担当する実務経験三年程度の職員を対象に、建築構造に関する必要な知識の修得をはかる。
* 建築（設計）	十一月 十日間 四〇名	国、地方公共団体、民間建築業界で建築業務を担当する職員を対象に、建築設計に関する必要な知識の修得をはかる。
* 建築（積算）	八月 六日間 四〇名	地方公共団体等の建築業務を担当する実務経験三年程度の職員を対象に、建築積算の実務に必要な専門知識の修得をはかる。
* 建築施工監理	十一月 六日間 五〇名	地方公共団体、民間建築業界で建築業務を担当する職員を対象に、建築施工監理（設備工事を除く）に必要な知識・技術の修得をはかる。
* 建築設備（空調）	十月 四日間 四〇名	地方公共団体、民間建築業界で建築設備を担当する実務経験三年程度の職員を対象に、建築空調設備に関する必要な知識の修得をはかる。
* 建築設備（電気）	一月 十日間 四〇名	地方公共団体、民間建築業界で建築設備を担当する実務経験三年程度の職員を対象に、建築電気設備に関する必要な知識の修得をはかる。
* 建築保全	十一月 五日間 四〇名	地方公共団体、民間建築業界で建築保全業務を担当する職員を対象に、建築保全に関し基本的に必要な知識の修得をはかる。
* 都市計画一般	七月 十二日間 五〇名	地方公共団体、都市計画コンサルタント業界等で、都市計画業務経験二年以下の者を対象に、都市計画事業の基本的知識の修得をはかる。

研修名	期日・人数	目的および対象者
都市再開発一般	十月 五〇名 六日間	地方公共団体等の都市再開発業務にたずさわる職員を対象に、都市再開発に関する基本的に必要な知識の修得をはかる。
* 都市計画街路一般	六月 五〇名 十二日間	地方公共団体、都市計画コンサルタント業界等で、都市計画街路業務経験二年以下の者を対象に、街路事業の基本的知識の修得をはかる。
* 農住都市	六月 四〇名 五日間	都道府県、特別区、市町村の職員ならびに委託等により農住都市業務にたずさわる職員を対象に、農住都市に関する基礎知識の修得をはかる。
* 下水	九月 五〇名 六日間	下水道に関する計画、設計、施工にたずさわる職員（日本下水道協会会員を除く）を対象に、基本的に必要な知識・情報の修得をはかる。
ダム管理	十一月 三五名 十一日間	国および地方公共団体等のダム管理業務にたずさわる中堅技術職員を対象に、ダム管理に必要な知識の修得をはかる。
ダム管理（操作実技） <small>（訓練4回）</small>	四月、十二月 各六名・四回 計二四名・各四日間	国および地方公共団体等のダム管理所において、ダム操作に従事している職員に対してダム操作の技術の習得をはかる。
* 河川一般	十月 四〇名 六日間	中小流域の河川にかかわる業務にたずさわる職員を対象に、中小流域の河川に関する業務に必要な知識の修得をはかる。
* 河川総合開発	五月 六〇名 六日間	ダム事業にたずさわる中堅技術職員を対象に、ダム建設に必要な調査設計に関する総合的な知識の修得をはかる。
* 水資源	十一月 四〇名 六日間	水資源計画にたずさわる職員を対象に、水資源計画に関する専門的知識の修得をはかる。
* 中小水力	五月 四〇名 六日間	中小水力業務にたずさわる職員を対象に、中小水力にかかわる最近の課題に対応するため必要な基本的知識の修得をはかる。
* 砂防一般	十月 四〇名 六日間	地方公共団体、公団、公社、コンサルタント等の職員を対象に、砂防にかかわる最近の課題に対応するため必要な知識の修得をはかる。
* 砂防等構造物設計演習 <small>（砂防地すべり・急傾斜地・雪崩）</small>	九月 四〇名 十日間	砂防・地すべり・急傾斜地・雪崩施設の調査設計業務に関し、実務経験二年程度の者を対象に、各構造物の調査・計画・設計の専門知識の修得をはかる。
災害復旧実務	一月 五〇名 六日間	地方公共団体等の災害復旧業務を担当する実務経験三年以下の職員を対象に、災害復旧の業務に必要な知識の修得をはかる。
災害復旧実務中堅技術者	五月 五〇名 六日間	地方公共団体等の災害復旧業務を担当する実務経験三年以上の職員を対象に、災害復旧の実務に必要な専門的知識の修得をはかる。
* 河川構造物設計一般	六月 四〇名 十一日間	河川構造物の設計業務を担当する職員を対象に、河川構造物等の機能設計に必要な知識の修得をはかる。
道路舗装	七月 六〇名 六日間	地方公共団体等の職員で道路工事（舗装）業務にたずさわる実務経験三年程度の職員を対象に、舗装に関する知識の修得をはかる。
道路管理	九月 六〇名 十一日間	道路管理業務を担当する職員を対象に、道路管理に必要な知識の修得をはかる。

研修名	期日・人数	目的および対象者
* 市町村村道	十月 五〇名 六日間	市町村道業務を担当する職員を対象に、市町村道に関する総合的な専門知識の修得をはかる。
地価調査担当者等	五月 九〇名 十日間	都道府県ならびに指定都市の地価調査関係業務担当職員を対象に、土地評価に関する専門的知識の修得をはかる。
土地調査員	九月 九〇名 六日間	都道府県ならびに指定都市の土地調査員を対象に、土地調査員に必要な基礎知識の修得をはかる。
管理技術	六月 三〇名 三日間	建設事業に相応の経験を有する者を対象に、高度化・多様化していく建設事業を多角的に管理統合していくために必要な知識・技術の修得をはかる。
◇ 補償コンサルタント (用地基礎) I・II	四月 五〇名 六日間	補償コンサルタント業務を行う者の資質の向上をはかるため、公共用地の取得に関する専門知識の修得をはかる。
◇ 補償コンサルタント (用地専門) I・II	六月 五〇名 六日間	補償コンサルタント登録部門の専任管理者または、これに準ずる者を対象に、公共用地の取得に関する専門知識の修得をはかる。
* 土木積算体系	五月 五五名 五日間	公団、公社および建設事業関係者で土木工事積算業務を担当する職員を対象に、土木工事積算に関する基礎知識の修得をはかる。
◇ 実行予算算	六月 六〇名 三日間	建設工事の実行予算業務にたずさわる者を対象に、建設工事の実行予算にかかわる最近の知識・手法の修得をはかる。
◇ 建設市場開発戦略	十一月 四〇名 三日間	建設関連事業における営業・開発活動を中心に今後の需要の創出、新分野への進出等に関する諸対策に必要な知識・情報等の修得をはかる。
* 仮設工	七月 五〇名 五日間	土木建設工事にたずさわる職員を対象に、土留、仮締切、仮棧橋、仮設足場の設計に必要な知識・技術の修得をはかる。
* 土木構造物(くい基礎)	五月 五〇名 六日間	土木構造物の設計関連業務にたずさわる者を対象に、くい基礎理論・設計手法等の専門知識の修得をはかる。
* 危険物取扱管理	十月 四〇名 五日間	危険物取扱に関し、専門知識を修得する必要がある者を対象に、危険物の取扱、保安、監督に必要な専門知識の修得をはかる。
* 英文契約仕様	六月 四〇名 四日間	海外技術援助協力または海外工事にたずさわる職員を対象に、英文契約仕様に関し必要な英文知識の基本的な修得をはかる。
* 国際財務戦略	六月 三〇名 三日間	海外業務にたずさわる者を対象に、海外業務の遂行にあたり必要な為替リスク対策と海外資金調達に関する基本的な知識の修得をはかる。
◇ 海外プロジェクト実務者	六月 三〇名 十三日間	海外の建設プロジェクトにたずさわる実務者を対象に、プロジェクトマネージャーとしての人材養成をはかる。
◇ 国際要員 I・II	六月 三〇名 三日間	建設業界等の職員を対象に、国際プロジェクト・国際契約約款等の修得ならびに関連知識の向上をうながし、国際問題に対する適応能力の向上をはかる。
◇ 地質調査業 現場管理者認定講習	十一月 一三〇名 三日間	地質調査技士を対象に、地質調査業者登録規程における現場管理者の認定に必要な資格取得のための講習を行う。

研修名	期日・人数	目的および対象者
*地質調査 (土質・地下水 ・岩盤コース)	四月五〇名 四月四〇名 五月四〇名 各六日間	国、地方公共団体および業界等において地質調査業務に従事する技術職員を対象に、地質調査の専門的な知識の修得をはかる。
*建設技術 (地盤処理工法)	九月 五〇名 五日間	建設技術職員で実務経験三年程度の者を対象に、土木建設工事にかかわる軟弱地盤改良工事に関する技術、知識の修得をはかる。
*地すべり防止技術	五月 五〇名 九日間	地すべり調査および防止対策に従事し一定の実務経験年数を有する技術職員を対象に、有効な災害防止を行うために必要な知識・技術の修得をはかる。
*近接施工	十月 五〇名 四日間	建設事業にたずさわる技術職員を対象に、各種既設構造物に対しての近接施工について調査・設計手法・対策工法などの専門知識の修得をはかる。
*工程管理	七月 六〇名 三日間	建設事業にたずさわる職員を対象に、工程管理に必要な考え方を理解するとともに、演習を通して、その手法と利用法の修得をはかる。
*電算利用 (Ⅰ) (Ⅱ)	九月 十月 各四〇名 各三日間	建設事業の現場におけるパソコン利用、意志決定支援システムに関し必要な知識・情報の修得をはかる。
*建設パソコン実習 (初級)	四月 二四名 五日間	建設事業にたずさわるパソコン未経験者を対象に、建設技術におけるパソコン利用について実習により初歩的知識・技術の修得をはかる。
*建設パソコン実習 (中級)	七月 二四名 五日間	建設事業にたずさわる職員で、簡単なプログラミングができる者を対象に、ケーススタディと実習により、知識・技術の向上をはかる。
*建築計画 Ⅰ —計画各論—	二月 四〇名 四日間	建築の一般計画に関して、一級建築士相応の知識を必要とする者等を対象に、建築計画に必要な基本的知識の修得をはかる。
*建築計画 Ⅱ —環境工学—	七月 四〇名 四日間	建築環境に関して一級建築士相応の知識を必要とする者等を対象に、良好な室内環境の計画に必要な基本的知識の修得をはかる。
*建築基礎構造	四月 五〇名 五日間	建築構造に従事する者を対象に、建築基礎構造に関する必要な知識の修得をはかる。
*ダム管理主任技術者 (学科1回・実技12回)	学科七名 実技各六名 五月・十月・各四日間 四月六日間	河川法第50条にもとづくダム管理主任技術者またはその候補者を対象に、ダムの安全管理に必要な知識・技術の修得をはかる。
◇ダム工事技術者一般	一月 五〇名 十二日間	土木建設工事に従事するダム工事の実務経験三年以下の職員を対象に、ダム工事に関する基礎的知識の修得をはかる。
◇ダム工事技術者中堅	一月 四〇名 十九日間	土木建設工事に従事するダム工事の実務経験三年以上で一級土木施工管理技士等の職員を対象に、ダム工事の専門的技術・知識の修得をはかる。
◇道路技術一般	四月 七〇名 十七日間	道路建設工事に従事する業界技術職員で、一定の資格を有する者を対象に、主任技術者養成に必要な施工技術の修得をはかる。
◇道路技術専門	六月 八〇名 六日間	道路建設工事に従事する業界上級技術職員で、一級土木施工管理技士等の資格を有する者を対象に、舗装に関する専門的な高度の知識の修得をはかる。
◇舗装技術	九月 五〇名 四日間	道路工事(舗装)に従事する実務経験二年程度の技術職員を対象に、舗装に関する専門的知識の修得をはかる。

研修名	期日・人数	目的および対象者
*建設技術(透水性舗装)	七月 五〇名 三日間	建設事業にたずさわる技術職員を対象に、透水性舗装についての理論および設計・施工などの専門知識の修得をはかる。
*建設技術(シールド工法一般)	四月 五〇名 四日間	シールド工事(下水道シールド工事)に従事する技術職員を対象に、シールド工事の施工に関し、基本的に必要な技術・知識の修得をはかる。
*建設技術(シールド工法中級)	十月 五〇名 三日間	シールド工事に従事している者を対象に、シールド工事の設計・施工に関する専門的な技術・知識の修得をはかる。
*建設技術(推進工法)	七月 六〇名 四日間	推進工事に従事する技術職員を対象に、推進工法の設計・施工に関する専門的な技術・知識の修得をはかる。
*推進工法積算実務	七月 五〇名 四日間	下水道推進工事の設計・積算業務に経験の浅い職員を対象に、下水道推進工事の施工計画から積算についての基本的な知識の修得をはかる。
*建設技術(ナトム)	七月 五〇名 五日間	土木建設工事に従事する経験の少ない現場技術職員を対象に、ナトム工事の設計・施工等に関する専門的な技術・知識の修得をはかる。
◇建設技術(ナトム中級)	六月 五〇名 五日間	土木建設工事に従事する技術職員を対象に、ナトム工法の設計・施工等に関する専門的な技術・知識の修得をはかる。

研修問合せ先

研修局

〒187

東京都小平市喜平町二一一―二

☎〇四二三(二四)五三二五

●試験部門の業務《技術検定》

試験部門で行なっております試験及び研修は、建設業法（昭和二十四年法律一〇〇号）第二十七条第一項及び土地地区画整理法（昭和二十九年法律一一九号）第七十五条第二項に基づき、建設大臣が行なう技術検定試験にかわるものとして、当センターが建設大臣の指定をうけて実施しているものです。
建設大臣の指定をうけた試験の合格者及び

研修の修了試験の合格者は、国の行なう検定の試験の全部または一部の免除を受けられます。
また、浄化槽法に基づくものとして、昭和60年から実施することになった浄化槽設備士に係わる試験・指定講習会は、財団法人浄化槽設備士センターが行なう浄化槽設備士試験・指定講習会の実施事務の一部を当センターが受託して実施するものです。

昭和六十二年度 技術検定関連試験・研修実施予定表

試験・研修名	受験・受講資格	試験・研修日	試験・研修地	受付期間
一級土木工事 技術者試験	高専卒以上の学歴で、学歴により所定の 実務経験年数を有するもの。 二級土木施工管理技士で所定の実務経験 年数を有するもの。	昭和62年7月5日(日)	札幌、釧路、仙台、東京、 新潟、名古屋、大阪、広島、 高松、福岡、那覇	昭和62年3月18日から 4月1日まで
二級土木工事 技術者試験 (土木・鋼構造物塗装・薬液注入)	学歴により所定の実務経験年数を有する もの。	昭和62年7月19日(日)	右記に同じ ただし、種別…鋼構造物塗 装・薬液注入については、 札幌・東京・名古屋・大阪 ・福岡	右記に同じ
一級管工事 技術者試験 第一部(学科)試験	高専卒以上の学歴で、学歴により所定の 実務経験年数を有するもの。 二級管工事施工管理技士で所定の実務経 験年数を有するもの。 職業能力開発促進法による管工事関係の 一級技能検定合格者。	昭和62年9月6日(日)	札幌、仙台、東京、新潟、 名古屋、大阪、広島、高松、 福岡、那覇	昭和62年5月21日から 6月4日まで
二級管工事 技術者試験	学歴により所定の実務経験年数を有する もの。職業能力開発促進法による管工事 関係の一級または二級の技能検定合格者。	昭和62年9月20日(日)	右記に同じ	右記に同じ

<p>一級管工事 技術者試験 第一部(実地)試験</p>	<p>一級造園工事 技術者試験</p>	<p>二級造園工事 技術者試験</p>	<p>土地区画整理 技術者試験</p>	<p>二級土木施工管理 技術研修</p>	<p>二級造園工事技術者 特別研修</p>
<p>昭和62年度・昭和61年度一級管工事技術者試験第一部(学科)試験の合格者。技術士法による本試験のうち管工事関係の合格者で、第一部(学科)試験の受験資格を有するもの。</p>	<p>高専卒以上の学歴で、学歴により所定の実務経験年数を有するもの。 二級造園施工管理技士で、所定の実務経験年数を有するもの。 職業能力開発促進法による造園の一級技能検定合格者。</p>	<p>学歴により所定の実務経験年数を有するもの。 職業能力開発促進法による造園の一級または二級の技能検定合格者。</p>	<p>学歴により所定の実務経験年数を有するもの。 不動産鑑定士および同士補で所定の実務経験を有するもの。</p>	<p>学歴により所定の実務経験年数を有するもの。</p>	<p>年齢が35才以上(昭和62年3月31日現在)で、造園工事施工管理に関して15年以上の実務経験年数を有するもの。</p>
<p>昭和62年12月6日(日)</p>	<p>昭和62年9月6日(日)</p>	<p>昭和62年9月20日(日)</p>	<p>昭和62年9月6日(日)</p>	<p>6月下旬 沖縄・九州・中国 7月中旬 沖縄・九州・中国・四国 7月下旬 沖縄・九州・中国・四国 9月上旬 近畿・中部・北陸 9月下旬 近畿・中部・北陸・関東 10月中旬 近畿・中部・関東・東北 10月下旬 関東・東北・北海道 11月中旬 関東・東北・北海道 11月下旬 関東・東北・北海道</p>	<p>7月上旬 関東・中部・近畿・中国 7月下旬 九州 9月上旬 北海道・東北・関東・中部・近畿・九州 北海道・東北・関東・中国・九州</p>
<p>札幌、東京、名古屋、大阪、福岡</p>	<p>札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡</p>	<p>右記に同じ</p>	<p>東京、大阪</p>	<p>都・道・府・県庁所在地等</p>	<p>上記の各都市</p>
<p>昭和62年10月21日から11月5日まで</p>	<p>昭和62年6月5日から6月19日まで</p>	<p>右記に同じ</p>	<p>昭和62年5月21日から6月4日まで</p>	<p>昭和62年3月18日から4月1日まで</p>	<p>昭和62年3月18日から4月1日まで</p>

試験・研修名	受験・受講資格	試験・研修日	試験・研修地	受付期間
浄化槽設備士試験	学歴により所定の実務経験年数を有するもの。 職業能力開発促進法による配管（建築配管作業）の一級または二級技能検定合格者。 建設業法による一級または二級管工事施工管理技術検定合格者。	昭和62年6月7日(日)	仙台、東京、名古屋、大阪 福岡	昭和62年3月28日から 4月10日まで
浄化槽設備士 指定講習会	財団法人日本環境整備教育センターで行う浄化槽施工士の講習会の課程の修了者。	昭和62年4月中旬	東京、大阪	昭和62年2月25日から 3月10日まで

(注) 研修期間は、二級土木施工管理技術研修・二級造園工事技術者特別研修は4日間である。

技術検定関連試験・研修問合せ先

- 二級土木施工管理技術研修
- 土地区画整理技術者試験

業務第一局
〒100 東京都千代田区永田町一―十一―三五
全国町村会館五階 ☎〇三(五八一)〇一三八(代)

- 一級土木工事技術者試験
- 一級管工事技術者試験第一部・第二部
- 一級造園工事技術者試験

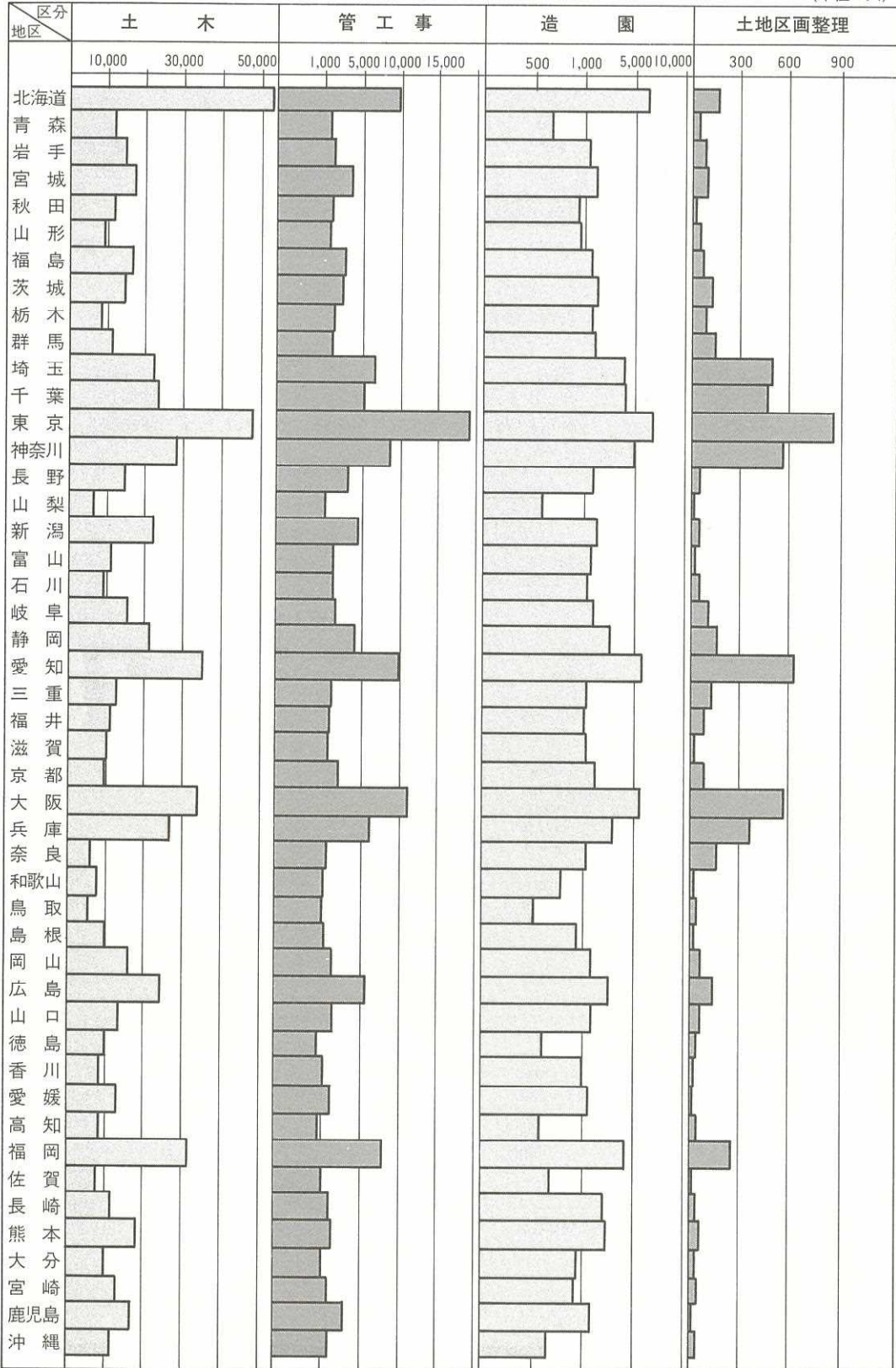
業務第二局
〒102 東京都千代田区平河町二―六―二二
ランディック平河町ビル四階 ☎〇三(二三〇)一六二(代)

- 二級土木工事技術者試験
- 二級管工事技術者試験
- 二級造園工事技術者試験
- 二級造園工事技術者特別研修
- 浄化槽設備士試験
- 浄化槽設備士指定講習会

<参 考>

都道府県別・施工管理技士分布図

(単位：人)



下水道事業の手引

昭和61年版

A5判・上製・490頁／定価4,900円・送料実費

下水道は、生活環境の改善を図るとともに、公共用水域の水質を保全するための必須の施設として、多くの地域で整備が進められています。

本書は、下水道事業にたずさわる方々の実務に役立つよう関係法令、諸通達・基準等を系統的に編集し解説されたものです。

昭和61年版の編集に当っては、第6次下水道整備五箇年計画の策定に伴い法令が整備され、これらの運用方法に関する通達等を収録し、昭和59年版以降に出された通達・通知等を加え、全体の内容の充実が図られました。

■ 本書の主な内容

第1章 下水道事業の種類

下水道事業の種類についての解説、及びそれぞれの事業の性格・内容等について述べ、どのような場合にどのような下水道を実施すればよいかを示した。

第2章 事業の実施の手続

下水道事業を開始するに当たっての必要な事務手続について解説し、また、昭和61年度より新たに実施する「簡易な公共下水道」についての説明を補足した。

第3章 補助対象の範囲及び補助率の区分

下水道事業としての補助対象の範囲及び補助率の区分について解説し、国庫補助対象となる基準、国庫補助の対象となる各種の施設の内容、国庫補助率の区分等についてもまとめた。特に、第6次下水道整備五箇年計画においては、町村を中心に管渠の補助対象範囲が改定されたので解説するとともに、昭和61年度から3カ年間実施される国庫補助率の一律カットについても解説を加えた。

第4章 国庫補助金の交付手続

国庫補助金の交付手続について解説したが、交付手続の誤りによる問題が生じている例が見られるので、特に、それらの点に留意して解説した。

第5章 下水道事業の執行

下水道事業の執行に当たっての契約、工事施工関係の通達や、工事検査、会計実地検査に関する事項、道路の掘り返し防止対策等についてとりまとめた。また、未竣功工事の防止に関する通達を整理・追加するとともに、会計実地検査結果による不当事項の指摘事例を示した。

第6章 下水道事業費の算出方法

下水道事業費の算出方法について最近の積算基準の改訂内容を追加し解説した。

第7章 下水道事業の財源計画

下水道財源計画について解説した。特に、下水道使用料の決定の手続、及び下水道使用料制度の現状について述べ、また、利子補給金の計算事例を示し、その制度の内容をわかり易いようにした。

第8章 住宅建設・宅地開発に関連する下水道事業

住宅・宅地開発に伴う下水道事業制度としての新市街地開発事業関連公共下水道事業及び住宅・宅地関連公共施設整備促進事業について解説した。

第9章 国土総合開発事業調整費

建設省所管外の公共事業との調整を図るために設けられている国土総合開発事業調整費の取扱について解説した。

第10章 下水道施設の災害復旧事業

下水道の災害復旧事業は「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」の一部改正（昭和59年4月27日）により、下水道が公共土木施設として追加されたため、内容を大幅に改訂し解説した。

第11章 維持管理

公共下水道の維持管理、都市下水路の指定と維持管理について、関係法令、手続、排水設備の設置義務免除等を解説した。

第12章 日本下水道事業団

日本下水道事業団への委託手続について記述した。また、昭和61年度より実施される下水汚泥広域処理事業（ACEプラン）について解説した。

付録—1 「あなたに代ってそこが知りたい」(Q & A) 実務上の種々の疑問に対して問答形式で解説した。本年版では、質問を整理・追加し、内容の充実を図った。

付録—2 昭和61年度の下水道事業執行体制。

学校教育法による専門学校、建設大臣指定校

学校法人
明倫館

国土建設学院



本学院は、創立者上條勝久名誉理事長の信念「明倫」を教育の基本理念として、国土建設事業の推進に役立つ実践的専門技術者の育成に努力を重ねています。

開校以来20余年、約14,000名にのぼる卒業生は確かな技術をもって各方面で活躍中であり、他にみない独自の教育は高く評価されています。

工業専門課程(昼間・高卒男女)

◎測量科(1年制)
(4月生・10月生)

測量技術者として現場第一線で独立任務を遂行できる実践的技術者を養成する。

製図科(1年制)

地図製図技術を軸に、土木、建築等を含む広範な製図技術をもつ専門技術者を養成する。

◎測量工学科(2年制)
(測量調査専攻)
(地図専攻)

第1年次では建設大臣指定基準に従い基礎から専門へと各種測量について幅広く学習し、第2年次では学生各人の選択により測量専攻、環境調査専攻、地図専攻の専攻別に、さらに濃度の高い専門性を付与し、多様化・高度化の進む測量界で活躍できる専門技術者を養成する。

◎測量土木技術科(2年制)

測量、土木の両分野にわたり現地作業に役立つ最新技術を修得し、測量士または土木施工管理技士として現場第一線で活躍できる専門技術者を養成する。

◎都市工学科(2年制)

都市の建設に必要な十分な測量技術と都市計画、土地区画整理の専門知識を修得した技術者を養成する。

◎土木工学科(2年制)

しっかりした幅広い測量技術の素養の上に土木工学を専攻させ、土木工事に係る測量・調査・設計を担当し、また土木工事の現場主任技術者として活躍できる専門技術者を養成する。

◎土木地質工学科(2年制)

土木工学、測量技術の素養の上に土木地質工学に関する幅広い知識と技術を身につけた新時代に生きる土木地質調査の専門技術者を養成する。

造園緑地工学科(2年制)

現代造園に関する理論と造園の計画・設計・施工・管理の専門技術を修得させ、新時代に即した実践的技術者を養成する。

上下水道工学科(2年制)

上下水道工学に関する専門学科ならびに施設の設計・施工・維持管理についての知識と技術を修得させ、実際に役立つ専門技術者を養成する。

設備工学科(2年制)

給排水衛生・空気調和等建築設備とその周辺技術について、その知識と技術を修得させ、給水装置技術者、排水設備技術者、管工事技術者等として活躍できる専門技術者を養成する。

附帯教育(昼間)

測量専科(10月入学)
(6ヵ月間)

法務省の指定研修コースで、毎年50名の登記官等が派遣されるほか、一般からの受講者も引き受けている。

土地区画整理専科(5月入学)
(2ヵ月間)

地方公共団体や民間企業等から職員研修の場として好評をうけている。

卒業生の特典

◎印の科は卒業時測量士補(無試験)の資格が取得できる。このほか科により土木、管工事、造園各施工管理技士の受験資格、地図製図士(2級)の資格付与等特典がある。

◆詳細は下記にお問合せください。

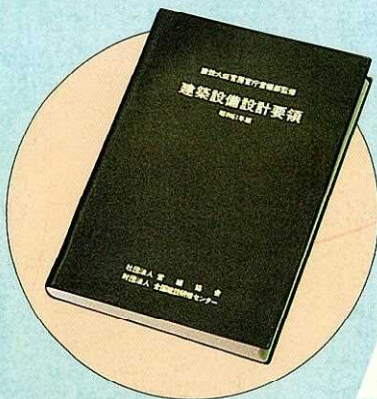
〔〒187〕東京都小平市喜平町2-1-1 TEL 0423-21-6909(代)

建設大臣官房官庁営繕部監修／社団法人 営繕協会編

建築設備設計要領

昭和61年版

B 5 判・上製・772頁／定価8,500円・送料実費



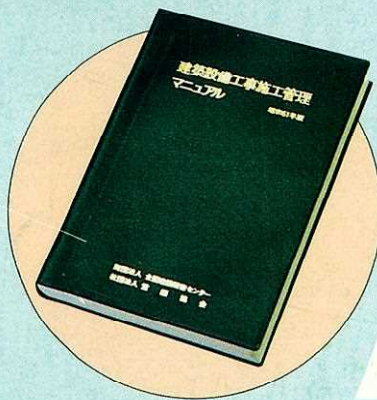
●建築設備全般にわたって、実施設計に必要な基本指針、設計要領、計算手順、関係諸元等を各設備種目毎に体系的に明示！最新の考え方で、情報、防災、耐震、省エネルギー等についてまとめた、建築設備技術者の実用書！

建設大臣官房官庁営繕部設備課長・監督課長推薦/建築設備研究会編

建築設備工事施工管理 マニュアル

昭和61年版

B 5 判・上製・722頁／定価9,800円・送料実費



●建築設備工事現場における施工管理の手引き。事務所建物1,000㎡～6,000㎡の工程を仮定して、電気設備工事、機械設備工事の施工上のタイミングを示した工程表をもとに施工管理事務を的確につかむことを柱として解説！

購入ご希望の方は、書名と部数をご記入の上、現金書留で下記あてにお申込み下さい。

(財)全国建設研修センター 建設研修調査会

〒100 東京都千代田区永田町 1-11-35 全国町村会館内 Tel. 03-581-1281